一般会計

歳入予算の概要

【一般会計】

款１　市税　項１　市民税　目１　個人　節１　現年課税分　細節　均等割

平成29年度当初予算額	２５６，７５４千円	平成28年度当初予算額	２５０，１３４千円	平成27年度決算額	２５０，２９３千円

概要	市内に住所等を有する一定の所得を超える個人に対して課税するものです。 雇用状況や失業率などの統計資料等を基に積算しています。 １人あたりの市民税均等割は３，５００円で、その内５００円が、平成２６年度から平成３５年度までの１０年間、「東日本大震災からの復興や防災の施策に要する費用の財源を確保するための臨時措置」により加算されています。	**担当課**	市民税課

29年度当初予算額	28年度当初予算額	増減率
256,754千円	250,134千円	2.6%

款１　市税　項１　市民税　目１　個人　節１　現年課税分　細節　所得割

平成29年度当初予算額	７，９３６，９０５千円	平成28年度当初予算額	７，８９４，７５３千円	平成27年度決算額	７，８９６，０２７千円

概要	市内に住所等を有する一定の所得を超える個人に対して所得の状況に応じて課税するものです。 国内総生産や給与、雇用状況などの統計資料等を基に積算しています。	**担当課**	市民税課

29年度当初予算額	28年度当初予算額	増減率
7,936,905千円	7,894,753千円	0.5%

款１　市税　項１　市民税　目１　個人　節１　現年課税分　細節　退職所得分離課税分

平成29年度当初予算額	６３，０００千円	平成28年度当初予算額	６３，０００千円	平成27年度決算額	７１，５１７千円

概要	退職所得に対して課税するもので、過去の実績や稼働年齢人口の動向等を基に積算しています。	**担当課**	市民税課

29年度当初予算額	28年度当初予算額	増減率
63,000千円	63,000千円	0.0%

款１　市税　項１　市民税　目１　個人　節２　滞納繰越分　細節　滞納繰越分

平成29年度当初予算額	１６７，６９７千円	平成28年度当初予算額	１８３，７７５千円	平成27年度決算額	１８７，９３４千円

概要

市民税個人の滞納繰越分であり、過去の収納実績を基に積算しています。

区　　分	29年度当初予算額	28年度当初予算額	増減率
前年度分	49,667千円	56,884千円	△12.7%
前々年度以前分	118,030千円	126,891千円	△7.0%
計	167,697千円	183,775千円	△8.7%

担当課　収税課

款１　市税　項１　市民税　目２　法人　節１　現年課税分　細節　均等割

平成29年度当初予算額	３８４，６３２千円	平成28年度当初予算額	３８５，９８４千円	平成27年度決算額	３８０，２４９千円

概要

市内に事務所、事業所等を有する法人に対して課税するものです。平成２７年度の実績と平成２８年８月末現在の法人数を基に積算しています。

区分（均等割額）	29年度当初予算額	28年度当初予算額	増減率
1号（50千円）	119,400千円	122,482千円	△2.5%
2号（120千円）	2,302千円	2,321千円	△0.8%
3号（130千円）	55,854千円	56,072千円	△0.4%
4号（150千円）	7,193千円	7,253千円	△0.8%
5号（160千円）	29,155千円	28,471千円	2.4%
6号（400千円）	11,508千円	11,605千円	△0.8%
7号（410千円）	77,462千円	75,336千円	2.8%
8号（1,750千円）	18,461千円	18,616千円	△0.8%
9号（3,000千円）	63,297千円	63,828千円	△0.8%
計	384,632千円	385,984千円	△0.4%

担当課　市民税課

款１　市税　項１　市民税　目２　法人　節１　現年課税分　細節　法人税割

平成29年度当初予算額	８２４，９２７千円	平成28年度当初予算額	８６１，９９０千円	平成27年度決算額	１，０５６，１３４千円

概要

市内に事務所、事業所を有する法人の法人税額に応じて課税するものです。平成２７年度の実績と平成２８年８月末現在の申告額、月例経済報告等を基に積算しています。

区分（資本金等の額）	29年度当初予算額	28年度当初予算額	増減率
10億円超の法人	262,254千円	333,300千円	△21.3%
1億円超10億円以下の法人	172,629千円	179,392千円	△3.8%
1億円以下の法人	390,044千円	349,298千円	11.7%
計	824,927千円	861,990千円	△4.3%

担当課　市民税課

款１　市税　項１　市民税　目２　法人　節２　滞納繰越分　細節　滞納繰越分

平成29年度当初予算額	１，９００千円	平成28年度当初予算額	４，００５千円	平成27年度決算額	２，９１３千円

概要

市民税法人の滞納繰越分であり、過去の収納実績を基に積算しています。

区　　分	29年度当初予算額	28年度当初予算額	増減率
前年度分	879千円	1,861千円	△52.8%
前々年度以前分	1,021千円	2,144千円	△52.4%
計	1,900千円	4,005千円	△52.6%

担当課　収税課

款１　市税　項２　固定資産税　目１　固定資産税　節１　現年課税分　細節　土地

平成29年度当初予算額	３，９５３，７８９千円	平成28年度当初予算額	３，９４２，４８４千円	平成27年度決算額	３，９６２，３３２千円

概要

固定資産税のうち、土地に対する課税分です。平成２８年度の調定見込額を基に、地目の変更による評価額の増減及び標準宅地の時点修正の実施による評価額の減額を考慮し積算しています。

29年度当初予算額	28年度当初予算額	増減率
3,953,789千円	3,942,484千円	0.29%

担当課　資産税課

款１　市税　項２　固定資産税　目１　固定資産税　節１　現年課税分　細節　家屋

平成29年度当初予算額	３，６７２，０６９千円	平成28年度当初予算額	３，５６５，３６９千円	平成27年度決算額	３，４９６，０７９千円

概要

固定資産税のうち、家屋に対する課税分です。新増築による増額と、既存家屋については、平成２８年度の調定見込額を基に積算しています。

29年度当初予算額	28年度当初予算額	増減率
3,672,069千円	3,565,369千円	2.99%

担当課　資産税課

款１　市税　項２　固定資産税　目１　固定資産税　節１　現年課税分　細節　償却資産

平成29年度当初予算額	１，１２０，１３３千円	平成28年度当初予算額	１，１２２，８０６千円	平成27年度決算額	１，１５０，３１９千円

概要

固定資産税のうち、償却資産に対する課税分です。償却資産とは、法人や個人がその事業のために用いている構築物・機械・工具・器具・備品等であり、平成２８年度の調定見込額から経済動向等を考慮し積算しています。

29年度当初予算額	28年度当初予算額	増減率
1,120,133千円	1,122,806千円	△0.24%

担当課　資産税課

款１　市税　項２　固定資産税　目１　固定資産税　節２　滞納繰越分　細節　滞納繰越分

平成29年度当初予算額	１１３，６３４千円	平成28年度当初予算額	１３９，３６１千円	平成27年度決算額	１５８，１２６千円

概要

固定資産税の滞納繰越分であり、過去の収納実績を基に積算しています。

区　　分	29年度当初予算額	28年度当初予算額	増減率
前年度分	33,546千円	39,877千円	△15.9%
前々年度以前分	80,088千円	99,484千円	△19.5%
計	113,634千円	139,361千円	△18.5%

担当課　収税課

款１　市税　項２　固定資産税　目２　国有資産等所在市町村交付金　節１　交付金　細節　交付金

平成29年度当初予算額	６６，５１４千円	平成28年度当初予算額	６６，５１４千円	平成27年度決算額	６４，５７９千円

概要

国有資産等所在市町村交付金法により、国又は地方公共団体が所有する固定資産のうち、民間所有のものと類似の使用実態があるものについて、所有する国等から交付されるものです。国及び県等からの固定資産通知書に基づき積算しています。

29年度当初予算額	28年度当初予算額	増減率
66,514千円	66,514千円	0.00%

担当課　資産税課

款１　市税　項３　軽自動車税　目１　軽自動車税　節１　現年課税分　細節　原動機付自転車

平成29年度当初予算額	１８，７５５千円	平成28年度当初予算額	２０，０４９千円	平成27年度決算額	１１，１０８千円

概要

軽自動車等の所有者に課税するものです。平成２８年８月末現在の登録台数を基に積算しています。

区　分	29年度当初予算額	28年度当初予算額	増減率
50CC以下	13,160千円	14,380千円	△8.5%
90CC以下	1,046千円	1,047千円	△0.1%
125CC以下	4,276千円	4,172千円	2.5%
ミニカー	273千円	450千円	△39.3%
計	18,755千円	20,049千円	△6.5%

担当課　市民税課

款１　市税　項３　軽自動車税　目１　軽自動車税　節１　現年課税分　細節　軽自動車

平成29年度当初予算額	２２５，７５０千円	平成28年度当初予算額	１９０，４７０千円	平成27年度決算額	１８５，４３４千円

概要

軽自動車等の所有者に課税するものです。平成２８年８月末現在の登録台数を基に積算しています。

区　　分	29年度当初予算額	28年度当初予算額	増減率
二輪	7,074千円	7,049千円	0.4%
三輪	5千円	3千円	66.7%
四輪乗用（営業用）	24千円	21千円	14.3%
四輪乗用（自家用）	192,286千円	160,683千円	19.7%
四輪貨物（営業用）	820千円	810千円	1.2%
四輪貨物（自家用）	25,541千円	21,904千円	16.6%
計	225,750千円	190,470千円	18.5%

担当課　市民税課

款１　市税　項３　軽自動車税　目１　軽自動車税　節１　現年課税分　細節　小型特殊自動車

平成29年度当初予算額	３，７９８千円	平成28年度当初予算額	３，２０１千円	平成27年度決算額	２，２０５千円

概要

軽自動車等の所有者に課税するものです。平成２８年８月末現在の登録台数を基に積算しています。

区　　分	29年度当初予算額	28年度当初予算額	増減率
農耕用	730千円	651千円	12.1%
その他	3,068千円	2,550千円	20.3%
計	3,798千円	3,201千円	18.7%

担当課　市民税課

款１　市税　項３　軽自動車税　目１　軽自動車税　節１　現年課税分　細節　二輪の小型自動車

平成29年度当初予算額	１１，９５５千円	平成28年度当初予算額	１２，２４２千円	平成27年度決算額	８，０３２千円

概要

軽自動車等の所有者に課税するものです。平成２８年８月末現在の登録台数を基に積算しています。

区　　分	29年度当初予算額	28年度当初予算額	増減率
二輪の小型自動車	11,955千円	12,242千円	△2.3%

担当課　市民税課

款１　市税　項３　軽自動車税　目１　軽自動車税　節２　滞納繰越分　細節　滞納繰越分

平成29年度当初予算額	３，４１７千円	平成28年度当初予算額	３，６５８千円	平成27年度決算額	３，１６３千円

概要

軽自動車税の滞納繰越分であり、過去の収納実績を基に積算しています。

区　　分	29年度当初予算額	28年度当初予算額	増減率
前年度分	1,480千円	1,621千円	△8.7%
前々年度以前分	1,937千円	2,037千円	△4.9%
計	3,417千円	3,658千円	△6.6%

担当課　収税課

款１　市税　項４　市たばこ税　目１　市たばこ税　節１　現年課税分　細節　現年課税分

平成29年度当初予算額	８２０，５２４千円	平成28年度当初予算額	８３８，２５７千円	平成27年度決算額	８９３，０６６千円

概要

製造たばこの製造者、特定販売業者又は卸売販売業者が、市内の小売販売業者に売り渡したときに製造たばこの製造者等に課税するものです。平成２８年８月末現在の売渡本数を基に健康志向に伴う自然減を考慮し積算しています。

旧３級品紙巻たばこの税率が、平成２９年４月１日以降の売渡し分から引き上げられます。

・２，９２５円／千本　→　３，３５５円／千本

区　　分	29年度当初予算額	28年度当初予算額	増減率
旧３級品の紙巻たばこを除く製造たばこ	793,409千円	815,089千円	△2.7%
旧３級品の紙巻たばこ	27,115千円	23,168千円	17.0%
計	820,524千円	838,257千円	△2.1%

担当課　市民税課

款１　市税　項５　鉱産税　目１　鉱産税　節１　現年課税分　細節　現年課税分

平成29年度当初予算額	３千円	平成28年度当初予算額	３千円	平成27年度決算額	３千円

概要

鉱物採掘の作業場が飯能・入間の両市にまたがって所在するため、飯能市と協定を締結して鉱産税の分割に用いるあん分率を定め課税しています。

鉱産物	産出量	あん分率	単　価	税　率	１月当りの収入額	収入見込額
亜　炭	200ｔ	26／100	1,036円	0.7%	300円	3,600円

担当課　市民税課

款１　市税　項６　特別土地保有税　目１　特別土地保有税　節２　滞納繰越分　細節　滞納繰越分

平成29年度当初予算額	１千円	平成28年度当初予算額	１千円	平成27年度決算額	５，３７７千円

概要

特別土地保有税の滞納繰越分であり、過去の収納実績を基に積算しています。

区　　分	29年度当初予算額	28年度当初予算額	増減率
平成９年度以前分	１千円	１千円	0.0%

担当課　収税課

款１　市税　項７　都市計画税　目１　都市計画税　節１　現年課税分　細節　土地

平成29年度当初予算額	７７１，２２９千円	平成28年度当初予算額	７７０，７３５千円	平成27年度決算額	７７２，７１７千円

概要

都市計画税のうち、土地に対する課税分です。平成２８年度の調定見込額を基に、地目の変更による評価額の増減及び標準宅地の時点修正の実施による評価額の減額を考慮し積算しています。

29年度当初予算額	28年度当初予算額	増減率
771,229千円	770,735千円	0.06%

担当課　資産税課

款１　市税　項７　都市計画税　目１　都市計画税　節１　現年課税分　細節　家屋

平成29年度当初予算額	５４５，３９７千円	平成28年度当初予算額	５２９，４００千円	平成27年度決算額	５１７，５７４千円

概要

都市計画税のうち、家屋に対する課税分です。新増築による増額と、既存家屋については、平成２８年度の調定見込額を基に積算しています。

29年度当初予算額	28年度当初予算額	増減率
545,397千円	529,400千円	3.02%

担当課　資産税課

款１　市税　項７　都市計画税　目１　都市計画税　節２　滞納繰越分　細節　滞納繰越分

平成29年度当初予算額	１７，９６７千円	平成28年度当初予算額	２１，７４４千円	平成27年度決算額	２４，１２２千円

概要

都市計画税の滞納繰越分であり、過去の収納実績を基に積算しています。

区　分	29年度当初予算額	28年度当初予算額	増減率
前年度分	4,994千円	6,137千円	△18.6%
前々年度以前分	12,973千円	15,607千円	△16.9%
計	17,967千円	21,744千円	△17.4%

担当課　収税課

都市計画税の充当

概要

予算額1,334,593千円（現年課税分1,316,626千円　滞納繰越分17,967千円）は次のとおりです。

区　分	事業費	充当額
街路事業費	112,536千円	40,484千円
土地区画整理費	1,118,750千円	37,800千円
下水道費	518,000千円	464,800千円
緑化推進費	145,660千円	26,460千円
都市計画関連の市債償還	838,146千円	765,049千円
合　計	2,733,092千円	1,334,593千円

担当課　財政課

款２　地方譲与税　項１　地方揮発油譲与税　目１　地方揮発油譲与税　節１　地方揮発油譲与税　細節　地方揮発油譲与税

平成29年度当初予算額	９０，０００千円	平成28年度当初予算額	７９，０００千円	平成27年度決算額	９１，９８２千円
概要	地方揮発油譲与税は、国が揮発油に対して課税する揮発油税と地方揮発油税のうち、地方揮発油税収入額の４２％に相当する額を各市町村の道路の延長及び面積で按分し、市町村に譲与されるものです。 平成２９年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。			**担当課**	財政課

款２　地方譲与税　項２　自動車重量譲与税　目１　自動車重量譲与税　節１　自動車重量譲与税　細節　自動車重量譲与税

平成29年度当初予算額	２１０，０００千円	平成28年度当初予算額	２１９，０００千円	平成27年度決算額	２１０，８３３千円
概要	自動車重量譲与税は、国が自動車に対して課税する自動車重量税について、その収入額の　407／1000に相当する額を、各市町村の道路の延長及び面積で按分し、市町村に譲与されるものです。 平成２９年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。			**担当課**	財政課

款３　利子割交付金　項１　利子割交付金　目１　利子割交付金　節１　利子割交付金　細節　利子割交付金

平成29年度当初予算額	１８，０００千円	平成28年度当初予算額	２５，０００千円	平成27年度決算額	２９，９９８千円
概要	利子割交付金は、県が県内の金融機関などから利子等の支払いを受ける人に対し課税する県民税利子割の収入額のうち、個人に係る部分の約３／５に相当する額について、県民税収入額に占める各市町村の割合に応じ、市町村に交付されるものです。 平成２９年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。			**担当課**	財政課

款４　配当割交付金　項１　配当割交付金　目１　配当割交付金　節１　配当割交付金　細節　配当割交付金

平成29年度当初予算額	１０７，０００千円	平成28年度当初予算額	１３５，０００千円	平成27年度決算額	１２１，３２７千円
概要	配当割交付金は、県が県内に住所を有する個人で特定配当等の支払いを受ける人に対し課税する県民税配当割の収入額のうち、約３／５に相当する額について、県民税収入額に占める各市町村の割合に応じ、市町村に交付されるものです。 平成２９年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。			**担当課**	財政課

款５　株式等譲渡所得割交付金　項１　株式等譲渡所得割交付金　目１　株式等譲渡所得割交付金　節１　株式等譲渡所得割交付金　細節　株式等譲渡所得割交付金

平成29年度当初予算額	８２，０００千円	平成28年度当初予算額	９６，０００千円	平成27年度決算額	１２２，８８０千円

概要	株式等譲渡所得割交付金は、県が県内に住所を有する者の株式譲渡益に対し課税する県民税株式等譲渡所得割の収入額のうち、約３／５に相当する額について、県民税収入額に占める各市町村の割合に応じ、市町村に交付されるものです。 平成２９年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。	**担当課**	財政課

款６　地方消費税交付金　項１　地方消費税交付金　目１　地方消費税交付金　節１　地方消費税交付金　細節　地方消費税交付金

平成29年度当初予算額	２，１８６，０００千円	平成28年度当初予算額	２，２０３，０００千円	平成27年度決算額	２，３８１，６９１千円

概要

地方消費税交付金は、国から県に払い込まれた地方消費税収入額について、各都道府県間での清算後の額の１／２に相当する額を、国勢調査人口及び経済センサスの従業者数でそれぞれ按分し、県内の市町村に交付されるものです。
平成２９年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。
※平成２６年４月１日から消費税率が５％から８％、このうち地方消費税についても１％から１．７％に引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分について、その使途を社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。
平成２９年度入間市一般会計予算における社会保障施策経費への充当状況は下記のとおりです。
【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源化分）　９４４，０００千円
【歳出】地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費　１５，５５７，８３６千円

（単位：千円）

区分	経費	財源内訳					
		特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金（社会保障財源分）	その他
社会福祉	11,095,184	4,950,753	1,638,129	36,100	429,505	267,886	3,772,811
社会保険	2,355,030	116,923	228,131	0	0	386,966	1,623,010
保健衛生	2,107,622	1,268	177,265	0	90,893	289,148	1,549,048
合計	15,557,836	5,068,944	2,043,525	36,100	520,398	944,000	6,944,869

担当課　財政課

款７　ゴルフ場利用税交付金　項１　ゴルフ場利用税交付金　目１　ゴルフ場利用税交付金　節１　ゴルフ場利用税交付金　細節　ゴルフ場利用税交付金

平成29年度当初予算額	５５，０００千円	平成28年度当初予算額	５０，０００千円	平成27年度決算額	５１，５９０千円
概要	ゴルフ場利用税交付金は、県がゴルフ場を利用した者に対し課税するゴルフ場利用税の収入額のうち、７／１０に相当する額について、ゴルフ場が所在する市町村に交付されるものです。 平成２９年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。			**担当課**	財政課

款８　自動車取得税交付金　項１　自動車取得税交付金　目１　自動車取得税交付金　節１　自動車取得税交付金　細節　自動車取得税交付金

平成29年度当初予算額	１２４，０００千円	平成28年度当初予算額	８７，０００千円	平成27年度決算額	９１，３０８千円
概要	自動車取得税交付金は、県が自動車を取得した者に対し課税する自動車取得税について、その収入額から徴税費用５％を控除した後の７／１０に相当する額を、各市町村の道路の延長及び面積で按分し、市町村に交付されるものです。 平成２９年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。			**担当課**	財政課

款９　国有提供施設等所在市町村助成交付金　項１　国有提供施設等所在市町村助成交付金　目１　国有提供施設等所在市町村助成交付金　節１　国有提供施設等所在市町村助成交付金　細節　国有提供施設等所在市町村助成交付金

平成29年度当初予算額	５７，０００千円	平成28年度当初予算額	４８，０００千円	平成27年度決算額	５１，９９３千円
概要	国有提供施設等所在市町村助成交付金は、「基地交付金」とも言われ、基地があることにより市町村の財政に著しい影響を及ぼしていることを考慮し、基地が所在する市町村に交付されるものです。 平成２９年度予算額は、国の概算要求、前年度交付額、過去の実績などを基に積算しております。			**担当課**	財政課

款１０　地方特例交付金　項１　地方特例交付金　目１　地方特例交付金　節１　地方特例交付金　細節　減収補てん特例交付金

平成29年度当初予算額	１１４，０００千円	平成28年度当初予算額	１０８，０００千円	平成27年度決算額	１０４，７４７千円
概要	減収補てん特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別控除（住宅ローン控除）の実施に伴う地方公共団体の減収分を補てんするため、国から地方公共団体に交付されるものです。 平成２９年度予算額は、国の地方財政対策、前年度交付額、過去の実績などを基に積算しております。			**担当課**	財政課

款１１　地方交付税　項１　地方交付税　目１　地方交付税　節１　地方交付税　細節　普通交付税

平成29年度当初予算額	１，２９５，０００千円	平成28年度当初予算額	１，４２０，０００千円	平成27年度決算額	１，４９７，８７２千円

概要

地方交付税は、普通交付税と特別交付税の２つから成り立っています。
普通交付税の交付額は、地方公共団体の行政サービスの実施に必要な経費である「基準財政需要額」が、税収入等の見込み額である「基準財政収入額」に対し不足する額（財源不足額）を基準に算定されるものです。
平成２９年度予算額は、国の地方財政対策、前年度交付額、過去の実績などを基に積算しております。

◇普通交付税の状況　（単位：千円）

区分 ＼ 年度		平成29年度（試算）	平成28年度（実績）	平成27年度（実績）
基準財政需要額（①－②）	A	18,874,381	19,004,047	18,752,139
基準財政需要額(臨時財政対策債振替前)	①	20,424,381	20,410,116	20,597,998
臨時財政対策債	②	1,550,000	1,406,069	1,845,859
基準財政収入額	B	17,578,416	17,670,983	17,254,267
交付基準額（A－B）		1,295,965	1,317,430	1,497,872

担当課　財政課

款１１　地方交付税　項１　地方交付税　目１　地方交付税　節１　地方交付税　細節　特別交付税

平成29年度当初予算額	１９７，０００千円	平成28年度当初予算額	２７５，０００千円	平成27年度決算額	２７３，８４３千円

概要

特別交付税は、普通交付税の補完的な機能を果たすものであり、普通交付税で措置されない特別の財政需要や地震・台風などの自然災害等による特別の財政需要などを考慮して交付されるものです。
平成２９年度予算額は、国の地方財政対策、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。

担当課　財政課

款１２　交通安全対策特別交付金　項１　交通安全対策特別交付金　目１　交通安全対策特別交付金　節１　交通安全対策特別交付金　細節　交通安全対策特別交付金

平成29年度当初予算額	２０，０００千円	平成28年度当初予算額	２１，０００千円	平成27年度決算額	２０，８９６千円
概要	交通安全対策特別交付金は、道路交通法による交通反則金の収入額のうち、通告書送付費用及び取扱い手数料等を控除した後の額について、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路の延長を基礎として、市町村に交付されるものです。 平成２９年度予算額は、国の概算要求、前年度決算の推計値、過去の実績などを基に積算しております。			**担当課**	財政課

款１３　分担金及び負担金　項１　負担金　目１　総務費負担金　節１　総務管理費負担金　細節　市営葬負担金

平成29年度当初予算額	１７，３８０千円	平成28年度当初予算額	１７，３８０千円	平成27年度決算額	１６，０１４千円
概要	市営葬を執り行う場合の負担金です。祭壇を利用する場合（５０，０００円）と、利用しない場合（２８，０００円）で負担金が異なります（祭壇を利用しない場合とは、瑞穂斎場で行う葬儀では、斎場自体に祭壇が備え付けられているため祭壇なしで対応します）。 平成２９年度予算額は、過去の実績から祭壇あり２３０件、祭壇なし２１０件で計上しています。			**担当課**	市民課

款１３　分担金及び負担金　項１　負担金　目２　民生費負担金　節２　児童福祉費負担金　細節　保育料等利用者負担金

平成29年度当初予算額	４７７，６１１千円	平成28年度当初予算額	５０９，１７５千円	平成27年度決算額	４７２，９０３千円
概要	民間保育園及び公立保育所を利用している児童の保育料です。保育料は、市民税所得割課税額に応じた負担となっています。国の多子世帯及びひとり親世帯等の保育料軽減制度・県の多子世帯保育料軽減事業の実施に伴い、減収を見込んでいます。			**担当課**	保育幼稚園課 （旧：保育課）

款１３　分担金及び負担金　項１　負担金　目３　衛生費負担金　節１　保健衛生費負担金　細節　未熟児養育医療負担金

平成29度当初予算額	１，７６０千円	平成28年度当初予算額	１，７６０千円	平成27年度決算額	１，６５９千円
概要	未熟児養育医療給付事業は、治療に必要な医療費の家族負担分を保護者に代わって市が支払うものですが、その額の一部または全部を所得税額等に応じて自己負担金を徴収します。 平成29年度当初予算額：1,760千円 平成28年度当初予算額：1,760千円 増減率：0%			担当課	こども支援課 （旧：親子支援課）

款１４　使用料及び手数料　項１　使用料　目２　民生使用料　節２　児童福祉使用料　細節　学童保育室保育料

平成29年度当初予算額	７２，２７２千円	平成28年度当初予算額	７２，３０８千円	平成27年度決算額	７６，２１０千円
概要	学童保育室を利用している児童の保育料です。保育料は、所得税額及び市民税額に応じた負担となっています。			担当課	青少年課 （旧：保育課）

款１４　使用料及び手数料　項１　使用料　目５　農林使用料　節１　農業使用料　細節　農村環境改善センター使用料

平成29年度当初予算額	２，５２０千円	平成28年度当初予算額	２，５２０千円	平成27年度決算額	２，７７８千円
概要	農村環境改善センターの施設使用料です。			担当課	農業振興課 （旧：農政課）

款１４　使用料及び手数料　項１　使用料　目９　教育使用料　節４　保健体育使用料　細節　行政財産目的外使用料

平成29年度当初予算額	４９６千円	平成28年度当初予算額	５１３千円	平成27年度決算額	５１４千円		
概要	学校給食センターの敷地内を目的外使用する場合には、入間市財産規則に基づき行政財産目的外使用料を徴収しています。 （内　訳） ・東京電力電柱及び埋設管　１１，０６０円（敷地内に設置されている電柱１２本と埋設管2mの使用料です。） ・ＮＴＴ電話柱　３３０円（敷地内に設置されている電話柱１本の使用料です。） ・職員駐車場使用料　４８５，０００円					担当課	学校給食課

款１４　使用料及び手数料　項２　手数料　目３　衛生手数料　節１　清掃手数料　細節　廃棄物処理手数料

平成29年度当初予算額	２０１，４８６千円	平成28年度当初予算額	１９８，４７４千円	平成27年度決算額	２０１，４１７千円		
概要	入間市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の規定により、事業活動に伴って生じた一般廃棄物及び一般家庭から排出される一時多量の廃棄物の処理手数料を徴収するものです。また、動物の死体については１体５００円の処理手数料を徴収するものです。 （手数料）・一般家庭ごみ　１０ｋｇにつき　５０円（１回の計量が５０ｋｇを超えた場合。５０ｋｇ以下は無料） ・事業系ごみ　１０ｋｇにつき　２３０円					担当課	総合クリーンセンター

款１４　使用料及び手数料　項２　手数料　目３　衛生手数料　節１　清掃手数料　細節　粗大ごみ処理手数料

平成29年度当初予算額	３１，２３６千円	平成28年度当初予算額	２９，７２４千円	平成27年度決算額	３１，２３５千円		
概要	入間市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の規定により、総合クリーンセンターに自己搬入された粗大ごみ及び戸別収集した粗大ごみの処理手数料を品目別に徴収するものです。					担当課	総合クリーンセンター

款１５　国庫支出金　項１　国庫負担金　目２　民生費国庫負担金　節１　社会福祉費負担金　細節　生活困窮者自立相談支援事業費等負担金

平成29年度当初予算額	２２，０６１千円	平成28年度当初予算額	１５，６２７千円	平成27年度決算額	１６，１１６千円
概要	生活困窮者自立支援法に基づく、生活困窮者を支援するための事業に係る国庫負担金です。国庫負担率は４分の３です。			担当課	生活支援課 （旧：生活福祉課）

款１５　国庫支出金　項１　国庫負担金　目２　民生費国庫負担金　節１　社会福祉費負担金　細節　特別障害者手当等給付費負担金（障害児手当分）

平成29年度当初予算額	１０，５１２千円	平成28年度当初予算額	８，０７９千円	平成27年度決算額	７，５９４千円
概要	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく特別障害者（児童分）手当に係る国の負担分です。負担割合は、３／４です。 負担金基準額（支出見込額）　負担割合　国庫負担金 １４，０１６，０００円　×　３／４　＝　１０，５１２，０００円			担当課	こども支援課 （旧：障害福祉課）

款１５　国庫支出金　項１　国庫負担金　目２　民生費国庫負担金　節２　児童福祉費負担金　細節　保育所運営費負担金

平成29年度当初予算額	５８１，３３２千円	平成28年度当初予算額	５８５，６６８千円	平成27年度決算額	４７５，７３１千円
概要	特定教育・保育施設等への入所児に係る運営費用の国の負担分です。 施設型給付分　公定価格－保育料（見込額）　負担割合　国庫負担金 １，０１６，５２１，７３５円　×　１／２　＝　５０８，２６０，８６７円 地域型保育給付分　公定価格－保育料（見込額）　負担割合　国庫負担金 １４６，１４２，６３７円　×　１／２　＝　７３，０７１，３１８円			担当課	保育幼稚園課 （旧：保育課）

款１５　国庫支出金　項１　国庫負担金　目２　民生費国庫負担金　節３　児童手当負担金　細節　児童手当負担金

平成29年度当初予算額	１，５５０，１０２千円	平成28年度当初予算額	１，５３０，０００千円	平成27年度決算額	１，５４８，１８５千円

概要

児童手当法の規定に基づく児童手当に係る国の負担分です。国、県、市の負担割合については次表のとおりです。

支給対象児童		国	県	市
0～3歳未満児	被用者	37/45	4/45	4/45
	非被用者	4/6	1/6	1/6
3歳以上～小学校修了前	第１・２子	4/6	1/6	1/6
	第３子以降	4/6	1/6	1/6
中学生		4/6	1/6	1/6
※所得制限以上		4/6	1/6	1/6

※被用者　厚生年金加入者　※非被用者　国民年金加入者及び年金未加入者

担当課　こども支援課

款１５　国庫支出金　項１　国庫負担金　目２　民生費国庫負担金　節６　生活保護費等負担金　細節　生活保護費負担金

平成29年度当初予算額	１，４３８，２５４千円	平成28年度当初予算額	１，４１３，４８３千円	平成27年度決算額	１，２９８，３４６千円

概要　生活保護法により、被保護者に対して支弁する扶助費等に係る国庫負担金です。国庫負担率は４分の３です。

担当課　生活支援課（旧：生活福祉課）

款１５　国庫支出金　項１　国庫負担金　目２　民生費国庫負担金　節６　生活保護費等負担金　細節　中国残留邦人生活支援給付金

平成29年度当初予算額	２６，１２１千円	平成28年度当初予算額	２６，１２１千円	平成27年度決算額	１８，６９０千円

概要　中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律により、支援給付対象者に対して支弁する扶助費等に係る国庫負担金です。国庫負担率は４分の３です。

担当課　生活支援課（旧：生活福祉課）

款１５　国庫支出金　項１　国庫負担金　目２　民生費国庫負担金　節９　児童扶養手当費負担金　細節　児童扶養手当費負担金

平成29年度当初予算額	１７７，９７１千円	平成28年度当初予算額	１７７，４６８千円	平成27年度決算額	１７０，９５７千円
概要	児童扶養手当法の規定に基づく児童扶養手当に係る国の負担分です。負担割合は、１／３です。 負担金基準額（支出見込額）　負担割合　国庫負担金 ５３３，９１４，３２０円　×　１／３　＝　１７７，９７１，４３９円			**担当課**	こども支援課

款１５　国庫支出金　項１　国庫負担金　目３　衛生費国庫負担金　節１　保健衛生費負担金　細節　母子保健衛生費負担金

平成29年度当初予算額	５，５７５千円	平成28年度当初予算額	５，５７５千円	平成27年度決算額	３，３６１千円
概要	未熟児養育医療給付事業は、治療に必要な医療費の家族負担分を保護者に代わって市が支払う額から自己負担分を差し引いた２分の１が交付されます。			**担当課**	こども支援課 （旧：親子支援課）

平成29年度当初予算額	平成28年度当初予算額	増減率
5,575千円	5,575千円	0%

款１５　国庫支出金　項２　国庫補助金　目１　総務費国庫補助金　節１　総務管理費補助金　細節　個人番号カード交付事業費補助金

平成29年度当初予算額	２３，０６９千円	平成28年度当初予算額	１１，３６８千円	平成27年度決算額	４１，９０２千円
概要	社会保障・税番号制度での通知カード・個人番号カードの関連事務費を、事務委任した地方公共団体情報システム機構へ交付する交付金に対する補助金（補助率10/10）です。			**担当課**	市民課

款１５　国庫支出金　項２　国庫補助金　目１　総務費国庫補助金　節１　総務管理費補助金　細節　個人番号カード交付事務費補助金

平成29年度当初予算額	４，０４１千円	平成28年度当初予算額	２，７３６千円	平成27年度決算額	３，５４１千円
概要	社会保障・税番号制度での個人番号カード等の交付事務にかかる経費（時間外勤務手当や臨時職員賃金のほか、消耗品費、印刷製本費、委託料、賃借料等）に対して交付される補助金です。 国の予算の範囲内での補助になります。			**担当課**	市民課

款１５　国庫支出金　項２　国庫補助金　目２　民生費国庫補助金　節２　児童福祉費補助金　細節　子ども・子育て支援交付金

平成29年度当初予算額	１９，３６３千円	平成28年度当初予算額	６５，０４２千円	平成27年度決算額	０円
概要	延長保育事業・病児保育事業・一時預かり事業の実施にかかる費用に対して、国1/3の負担割合で交付されるものです。 同じく当該交付金の対象である、放課後児童健全育成事業については、青少年課に移譲されたため、保育幼稚園課予算の減額を見込んでいます。			**担当課**	保育幼稚園課 （旧：保育課）

事業名	負担割合	補助金（千円）
延長保育事業	１／３	9,894
一時預かり事業	１／３	7,393
病児保育事業	１／３	2,076
合　　計		19,363

款１５　国庫支出金　項２　国庫補助金　目２　民生費国庫補助金　節２　児童福祉費補助金　細節　子ども・子育て支援交付金

平成29年度当初予算額	４２，８７３千円	平成28年度当初予算額	４６，９９２千円	平成27年度決算額	４１，９３１千円

概要	学童保育室の運営に係る経費に対する国の負担分です。 基準額　補助率　県補助金 放課後児童健全育成事業分（児童２０人から３５人）　３，９２６，０００円×１３カ所×１/３＝１７，０１２，６６６円 （児童３６人から４５人）　４，７２４，０００円×１６カ所×１/３＝２５，１９４，６６６円 藤沢南学童保育室放課後こども環境整備事業分　１，０００，０００円×　１か所×　１/３＝　３３３，３３３円 藤沢南第二学童保育室放課後こども環境整備事業分　１，０００，０００円×　１ヶ所　×１/３＝　３３３，３３３円	担当課	青少年課 （旧：保育課）

款１５　国庫支出金　項２　国庫補助金　目２　民生費国庫補助金　節２　児童福祉費補助金　細節　子ども・子育て支援整備交付金

平成29年度当初予算額	１６，６４２千円	平成28年度当初予算額	８，３３４千円	平成27年度決算額	０円

概要	藤沢南学童保育室の改築工事、藤沢南第二学童保育室の創設工事に対し、国の子ども・子育て支援整備交付金が交付されるものです。 工事費（税込）　補助率　県補助金 藤沢南学童保育室改築工事分　２４，９６４，０００円×１/３＝８，３２１，３３３円 藤沢南第二学童保育室創設工事分　２４，９６４，０００円×１/３＝８，３２１，３３３円	担当課	青少年課 （旧：保育課）

款１５　国庫支出金　項２　国庫補助金　目２　民生費国庫補助金　節２　児童福祉費補助金　細節　母子・父子家庭自立支援補助金

平成29年度当初予算額	１８，８６７千円	平成28年度当初予算額	１５，４２４千円	平成27年度決算額	１０，８７５千円

概要	母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定に基づく母子家庭等自立支援給付事業に係る国の補助金です。補助率は３／４です。　補助基準額（支出見込額）　補助率　国庫補助金 ２５，１５６，０００円　×　３／４　＝　１８，８６７，０００円	担当課	こども支援課

款１５　国庫支出金　項２　国庫補助金　目２　民生費国庫補助金　節２　児童福祉費補助金　細節　子ども・子育て支援交付金

平成29年度当初予算額	２３，８５９千円	平成28年度当初予算額	２２，５６０千円	平成27年度決算額	０千円

概要

子ども・子育て支援法第61条の規定に基づき市町村が策定する市町村子ども・子育て支援事業計画に基づく措置のうち、同法第59条に規定する地域子ども・子育て支援事業に要する経費に充てるため、子ども・子育て支援の着実な推進を図ることを目的として、同法第68条第2項の規定により補助金が交付されるものです。

事業名	負担割合	補助金（千円）
子育て短期支援事業	１／３	37
養育支援訪問事業	１／３	232
子どもを守る地域ﾈｯﾄﾜｰｸ機能強化事業	１／３	65
地域子育て支援拠点事業	１／３	20,572
ファミリー・サポート・センター事業	１／３	2,953
合　　計		23,859

担当課　こども支援課

款１５　国庫支出金　項２　国庫補助金　目２　民生費国庫補助金　節２　児童福祉費補助金　細節　ひとり親家庭児童学習支援事業補助金

平成29年度当初予算額	２，５９２千円	平成28年度当初予算額	０千円	平成27年度決算額	０千円

概要

ひとり親家庭等生活向上事業実施要綱の規定に基づくひとり親家庭児童学習支援事業に係る国の補助金です。補助率は１／２です。

補助基準額（支出見込額）　補助率　国庫補助金

５，１８４，０００円　×　１／２　＝　２，５９２，０００円

担当課　こども支援課

款１５　国庫支出金　項２　国庫補助金　目３　衛生費国庫補助金　節１　保健衛生費補助金　細節　子ども・子育て支援交付金

平成29年度当初予算額	６５６千円	平成28年度当初予算額	７０６千円	平成27年度決算額	０千円
概要	子ども・子育て支援事業計画の推進に伴い、すべての乳児のいる家庭を訪問し、子育てに関する情報の提供や、乳児及びその保護者の心身の状況及び養育環境の把握等を行う乳児家庭全戸訪問に係る経費の３分の１が交付されます。 平成29年度当初予算額：656千円 平成28年度当初予算額：706千円 増減率：△7.1%			**担当課**	地域保健課 （旧：親子支援課）

款１５　国庫支出金　項２　国庫補助金　目３　衛生費国庫補助金　節１　保健衛生費補助金　細節　子ども・子育て支援交付金（利用者支援事業・母子保健型）

平成29年度当初予算額	２，０１９千円	平成28年度当初予算額	０千円	平成27年度決算額	０千円
概要	子ども・子育て支援法に基づく利用者支援事業・母子保健型に係る国の補助金です。補助率は、１／３です。 補助基準額（支出見込額）　補助率　国庫補助金 ６，０５８，０６３円　×　１／３　＝　２，０１９，３５４円			**担当課**	こども支援課

款１５　国庫支出金　項２　国庫補助金　目３　衛生費国庫補助金　節１　保健衛生費補助金　細節　母子保健衛生費国庫補助金

平成29年度当初予算額	１，２９６千円	平成28年度当初予算額	０千円	平成27年度決算額	０千円
概要	産前・産後の母子の健康の保持及び増進を図るため実施する妊娠・出産包括支援事業に係る国庫補助金です。補助率は、１／２です。 補助基準額（支出見込額）　補助率　国庫補助金 ２，５９２，０００円　×　１／２　＝　１，２９６，０００円			**担当課**	こども支援課

款１５　国庫支出金　項３　国庫委託料　目２　民生費委託金　節２　児童福祉費委託金　細節　特別児童扶養手当事務取扱交付金

平成29年度当初予算額	３４５千円	平成28年度当初予算額	３４５千円	平成27年度決算額	３５８千円
概要	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく事務取扱交付金です。 人数　単価　交付金 １８９人　×　１，８２９円　＝　３４５，６８１円			**担当課**	こども支援課 （旧：障害福祉課）

款１５　国庫支出金　項２　国庫補助金　目３　衛生費国庫補助金　節２　清掃費補助金　細節　循環型社会形成推進交付金

平成29年度当初予算額	８，５１１千円	平成28年度当初予算額	３，０２４千円	平成27年度決算額	７，２９７千円
概要	生活排水による公共用水域の水質汚濁防止のため、単独浄化槽やくみ取り式便槽から合併浄化槽に転換する方にその費用の一部を補助する「浄化槽設置整備事業補助金」に係る交付金です。本体工事費の基準額の１/２と単独浄化槽撤去費（３万円／基）が交付対象となります。 浄化槽　５人槽　４４４千円×１５基×１/２＝３，３３０千円 浄化槽　７人槽　４８６千円×１５基×１/２＝３，６４５千円 浄化槽１０人槽　５７６千円×　２基×１/２＝　５７６千円 単独浄化槽撤去費　３０千円×３２基　＝　９６０千円			**担当課**	環境課

款１５　国庫支出金　項２　国庫補助金　目７　土木費国庫補助金　節２　都市計画費補助金　細節　社会資本整備総合交付金

平成29年度当初予算額	２０７，７５９千円	平成28年度当初予算額	８７，８６６千円	平成27年度決算額	４４，４５２千円

概要	①旧国民宿舎（グリーンロッジ）解体工事に当たっての、アスベスト除去等を行うための交付金（5,696千円）です。国費率は１／３です。 ②自然と調和し、市民に広く利用される入間市のシンボル的な自然公園である「（仮称）加治丘陵さとやま自然公園」の用地取得を行うための交付金（20,000千円）です。国費率は、１／３です。 ③上藤沢・林・宮寺間新設道路の用地取得を行うための交付金（26,235千円）です。国費率は、５．５／１０です。 中橋の耐震補強工事を行うための交付金（65,340千円）です。国費率は、５．５／１０です。 大和橋の補修工事を行うための交付金（16,038千円）です。国費率は、５．５／１０です。 舗装補修工事（幹５８号線外４路線）を行うための交付金（44,000千円）です。国費率は、５．５／１０です。 橋梁点検委託（下谷ヶ貫橋外６０橋）を行うための交付金（20,350千円）です。国費率は、５．５／１０です。 橋梁補修工事（藤沢１６号橋外１橋）を行うための交付金（2,750千円）です。国費率は、５．５／１０です。 ④旧耐震基準の民間木造住宅の耐震化を行うための交付金（350千円、国費率は、１／２）及び狭あい道路整備等促進事業の交付金（7,000千円、国費率は、１／２）です。	**担当課**	①商工観光課 （旧：商工課） ②都市計画課 （旧：みどりの課） ③道路整備課 ④開発建築課 （旧：建築指導課）

款１５　国庫支出金　項２　国庫補助金　目７　土木費国庫補助金　節２　都市計画費補助金　細節　防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金

平成29年度当初予算額	５４，５５２千円	平成28年度当初予算額	５７，４００千円	平成27年度決算額	４，２０７千円

概要	学園通り線整備事業の街路築造工事を行うための補助金（54,552千円）です。国費率は、７／１０です。	**担当課**	道路整備課

款１５　国庫支出金　項２　国庫補助金　目７　土木費国庫補助金　節３　住宅費補助金　細節　社会資本整備総合交付金

平成29年度当初予算額	１０，２４４千円	平成28年度当初予算額	９７２千円	平成27年度決算額	２，０４７千円
概要	市営住宅長寿命化計画に基づく外壁等改修工事及び設計を行うための交付金です。国費率は１／２です。			担当課	都市計画課 （旧：営繕課）

款１６　県支出金　項１　県負担金　目１　総務費県負担金　節１　総務管理費負担金　細節　埼玉県旅券事務一般交付金

平成29年度当初予算額	３，３００千円	平成28年度当初予算額	４，０００千円	平成27年度決算額	４，３８６千円
概要	埼玉県より旅券事務の移譲を受けた平成２６年度以降、毎年度、旅券事務処理に要する経費に対して交付される交付金です。交付額については、埼玉県旅券事務交付金交付要綱第４条で定めている「均等割額」と「人口割額」により決定されます。			担当課	市民課

款１６　県支出金　項１　県負担金　目２　民生費県負担金　節２　児童福祉費負担金　細節　保育所運営費負担金

平成29年度当初予算額	２９０，６６６千円	平成28年度当初予算額	２９２，８３４千円	平成27年度決算額	２３５，４５０千円
概要	特定教育・保育施設等への入所児に係る運営費用の県の負担分です。 施設型給付分　公定価格－保育料（見込額）　負担割合　県負担金 １，０１６，５２１，７３５円　×　１／４　＝　２５４，１３０，４３３円 地域型保育給付分　公定価格－保育料（見込額）　負担割合　県負担金 １４６，１４２，６３７円　×　１／４　＝　３６，５３５，６５９円			担当課	保育幼稚園課 （旧：保育課）

款１６　県支出金　項１　県負担金　目２　民生費県負担金　節３　児童手当負担金　細節　児童手当負担金

平成29年度当初予算額	３４４，６５４千円	平成28年度当初予算額	３８２，５００千円	平成27年度決算額	３４３，２５２千円

概要

児童手当法の規定に基づく児童手当に係る県負担金です。国、県、市の負担割合については次表のとおりです。

支給対象児童		国	県	市
0～3歳未満児	被用者	37/45	4/45	4/45
	非被用者	4/6	1/6	1/6
3歳以上～小学校修了前	第１・２子	4/6	1/6	1/6
	第３子以降	4/6	1/6	1/6
中学生		4/6	1/6	1/6
※所得制限以上		4/6	1/6	1/6

※被用者　厚生年金加入者　※非被用者　国民年金加入者及び年金未加入者

担当課　こども支援課

款１６　県支出金　項１　県負担金　目３　衛生費県負担金　節１　保健衛生費負担金　細節　母子保健衛生費負担金

平成29年度当初予算額	２，７８７千円	平成28年度当初予算額	２，７８７千円	平成27年度決算額	１，６８０千円

概要

未熟児養育医療給付事業は、治療に必要な医療費の家族負担分を保護者に代わって市が支払う額から自己負担分を差し引いた４分の１が交付されます。

平成29年度当初予算額	平成28年度当初予算額	増減率
2,787千円	2,787千円	0%

担当課　こども支援課（旧：親子支援課）

款１６　県支出金　項２　県補助金　目２　民生費県補助金　節２　児童福祉費補助金　細節　安心･元気!保育ｻｰﾋﾞｽ支援事業費補助金

平成29年度当初予算額	３１，８６０千円	平成28年度当初予算額	３４，２４０千円	平成26年度決算額	３１，４２１千円

概要	一歳児担当保育士の増員配置、低年齢児途中入所対応保育士の配置、障害児保育の保育士配置、アレルギー等対応特別給食を提供する施設への県の補助金です。過去３年間の交付実績に基づき減額しています。 基準額　補助率　県補助金 一歳児担当保育士雇用費補助金　２０，０００円×２，４７２人(延べ人数)×１／２＝２４，７２０，０００円 低年齢児途中入所促進事業費補助金　８０，０００円×　６１人(延べ人数)×１／２＝　２，４４０，０００円 障害児保育事業費補助金　４０，０００円×　２５人(延べ人数)×１／２＝　５００，０００円 アレルギー等対応特別給食提供事業　５０，０００円×　１４ヵ所　×　１２ヵ月　×１／２＝　４，２００，０００円	**担当課**	保育幼稚園課 （旧：保育課）

款１６　県支出金　項２　県補助金　目２　民生費県補助金　節２　児童福祉費補助金　細節　一時預かり事業費補助金

平成29年度当初予算額	７，３９２千円	平成28年度当初予算額	５，９４２千円	平成26年度決算額	７，７１０千円

概要	家庭保育が一時的に困難となった際に、一時的に預かり、必要な保護を行う事業に対する県の補助金です。各施設の事業実績に基づき、増額しています。 基準額　施設数　補助率　県補助金 利用児童　３００人未満　１，４７３，０００円×１ヵ所×１／３＝　４９１，０００円 利用児童３００人から　９００人未満　１，５８０，０００円×６ヵ所×１／３＝　３，１６０，０００円 利用児童９００人から１，５００人未満　２，８４０，０００円×１ヵ所×１／３＝　９４６，６６６円 利用児童１，５００人から２，１００人未満　４，１００，０００円×１ヵ所×１／３＝　１，３６６，６６６円 余裕活用型　３，２７６，０００円×１ヵ所×１／３＝　１，０９２，０００円 基幹型施設加算　１，０１０，０００円×１ヵ所×１／３＝　３３６，６６６円 ※充当先事業については、民間保育園及び地域型保育事業に係る補助分は特定教育・保育施設等補助金に、公立保育所に係る補助分は一般職給与(保育士分)としています。	**担当課**	保育幼稚園課 （旧：保育課）

款１６　県支出金　項２　県補助金　目２　民生費県補助金　節２　児童福祉費補助金　細節　延長保育事業費補助金

平成29年度当初予算額	９，８９３千円	平成28年度当初予算額	１０，０３２千円	平成27年度決算額	０円
概要	市内特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業における延長保育事業の実施にかかる費用に対して、県1/3の負担割合で補助金が交付されるものです。 標準時間認定分　２５，１０５，９００円　×　１／３　＝　８，３６８，６３３円 短時間認定分　４，５７５，２００円　×　１／３　＝　１，５２５，０６６円			**担当課**	保育幼稚園課 （旧：保育課）

款１６　県支出金　項２　県補助金　目２　民生費県補助金　節２　児童福祉費補助金　細節　病児保育事業費補助金

平成29年度当初予算額	２，０７６千円	平成28年度当初予算額	２，０７６千円	平成27年度決算額	０円
概要	市内保育所等における病児保育の実施にかかる費用に対して、県1/3の負担割合で補助金が交付されるものです。 病後児保育事業(基本分年額)　２，００６，０００円　×　１ヵ所　×　１／３　＝　６６８，６６６円 病後児保育事業(基本分加算)　２，００６，０００円　×　１ヵ所　×　１／３　＝　６６８，６６６円 病後児保育事業(加算分年額)　２，２０７，０００円　×　１ヵ所　×　１／３　＝　７３５，６６６円 （５０人以上２００人未満） 低所得者減免加算　５，０００円　×　２人　×　１／３　＝　３，３３３円			**担当課**	保育幼稚園課 （旧：保育課）

款１６　県支出金　項２　県補助金　目２　民生費県補助金　節２　児童福祉費補助金　細節　放課後児童健全育成事業費補助金

平成29年度当初予算額	４２，８７３千円	平成28年度当初予算額	４６，９９２千円	平成27年度決算額	４０，８２７千円
概要	学童保育室の運営に係る経費に対する県の負担分です。 基準額　補助率　県補助金 放課後児童健全育成事業分（児童２０人から３５人）　３，９２６，０００円×１３カ所×１/３＝１７，０１２，６６６円 （児童３６人から４５人）　４，７２４，０００円×１６カ所×１/３＝２５，１９４，６６６円 藤沢南学童保育室放課後こども環境整備事業分　１，０００，０００円×　１か所×１/３＝　３３３，３３３円 藤沢南第二学童保育室放課後こども環境整備事業分　１，０００，０００円×　１か所×１/３＝　３３３，３３３円			**担当課**	青少年課 （旧：保育課）

款１６　県支出金　項２　県補助金　目２　民生費県補助金　節２　児童福祉費補助金　細節　埼玉県子ども・子育て支援整備交付金

平成29年度当初予算額	１６，６４２千円	平成28年度当初予算額	８，３３４千円	平成27年度決算額	０千円
概要	藤沢南学童保育室の改築工事、藤沢南第二学童保育室の創設工事に対し、県の子ども・子育て支援整備交付金が交付されるものです。 工事費（税込）　補助率　県補助金 藤沢南学童保育室改築工事分　２４，９６４，０００円×１/３＝８，３２１，３３３円 藤沢南第二学童保育室創設工事分　２４，９６４，０００円×１/３＝８，３２１，３３３円			**担当課**	青少年課 （旧：保育課）

款１６　県支出金　項２　県補助金　目２　民生費県補助金　節２　児童福祉費補助金　細節　乳幼児医療費支給事業補助金

平成29年度当初予算額	４５，６６２千円	平成28年度当初予算額	４８，２８８千円	平成27年度決算額	５１，１５５千円
概要	子ども医療費扶助のうち、未就学児童分を補助対象とする県の補助金です。補助率は１／２です。 補助基準額（支出見込額）　補助率　県補助金 ９１，３２５，３００円　×　１／２　＝４５，６６２，６５０円			**担当課**	こども支援課

款１６　県支出金　項２　県補助金　目２　民生費県補助金　節２　児童福祉費補助金　細節　ひとり親家庭等医療費支給事業補助金

平成29年度当初予算額	３２，６５１千円	平成28年度当初予算額	１８，０３２千円	平成27年度決算額	１７，９１３千円
概要	埼玉県ひとり親家庭医療費支給条例の規定に基づく県の補助金です。補助率は１／２です。 補助基準額（支出見込額）　補助率　県補助金 ６５，３０３，０００円　×　１／２　＝　３２，６５１，５００円			**担当課**	こども支援課

款１６　県支出金　項２　県補助金　目２　民生費県補助金　節２　児童福祉費補助金　細節　ひとり親家庭児童学習支援事業補助金

平成29年度当初予算額	１，２９６千円	平成28年度当初予算額	０千円	平成27年度決算額	０千円
概要	ひとり親家庭等生活向上事業実施要綱の規定に基づくひとり親家庭児童学習支援事業に係る県の補助金です。補助率は１／４です。 補助基準額（支出見込額）　補助率　県補助金 ５，１８４，０００円　×　１／４　＝　１，２９６，０００円			**担当課**	こども支援課

款１６　県支出金　項２　県補助金　目２　民生費県補助金　節２　児童福祉費補助金　細節　ﾌｧﾐﾘｰ･ｻﾎﾟｰﾄ･ｾﾝﾀｰ事業費補助金

平成29年度当初予算額	２，９５３千円	平成28年度当初予算額	２，９５３千円	平成27年度決算額	２，９５３千円
概要	子ども・子育て支援法の規定に基づく子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）に係る県補助金です。補助率は１／３です。 補助基準額（支出見込額）　補助率　県補助金 ８，８６０，０００円　×　１／３　＝２，９５３，３３３円			**担当課**	こども支援課

款１６　県支出金　項２　県補助金　目２　民生費県補助金　節２　児童福祉費補助金　細節　地域子育て支援拠点事業費補助金

平成29年度当初予算額	２０，５７２千円	平成28年度当初予算額	１９，２７０千円	平成27年度決算額	１９，２７０千円
概要	子ども・子育て支援法の規定に基づく地域子育て支援拠点事業に係る県補助金です。補助率は１／３です。 補助基準額（支出見込額）　補助率　県補助金 ６１，７１８，０００円　×　１／３　＝　２０，５７２，６６６円			**担当課**	こども支援課

款１６　県支出金　項２　県補助金　目３　衛生費県補助金　節１　保健衛生費補助金　細節　利用者支援事業費補助金

平成29年度当初予算額	２，０１９千円	平成28年度当初予算額	０千円	平成27年度決算額	０千円
概要	子ども・子育て支援法の規定に基づく利用者支援事業・母子保健型に係る県補助金です。補助率は１／３です。 補助基準額（支出見込額）　補助率　県補助金 ６，０５８，０６３円　×　１／３　＝　２，０１９，３５４円			**担当課**	こども支援課

款１６　県支出金　項２　県補助金　目３　衛生費県補助金　節１　保健衛生費補助金　細節　埼玉県乳児家庭全戸訪問事業等補助金

平成29年度当初予算額	６５６千円	平成28年度当初予算額	７０６千円	平成27年度決算額	６２８千円
概要	子ども・子育て支援事業計画の推進に伴い、すべての乳児のいる家庭を訪問し、子育てに関する情報の提供や、乳児及びその保護者の心身の状況及び養育環境の把握等を行う乳児家庭全戸訪問に係る経費の３分の１が交付されます。 平成29年度当初予算額：656千円 平成28年度当初予算額：706千円 増減率：△7.1％			**担当課**	地域保健課 （旧：親子支援課）

款１６　県支出金　項２　県補助金　目３　衛生費県補助金　節２　清掃費補助金　細節　浄化槽整備事業補助金

平成29年度当初予算額	８，９８５千円	平成28年度当初予算額	４，５００千円	平成27年度決算額	１３，０４１千円
概要	生活排水による公共用水域の水質汚濁防止のため、単独浄化槽やくみ取り式便槽から合併浄化槽に転換する方にその費用の一部を補助する「浄化槽設置整備事業補助金」に係る県補助金です。補助金額については次のとおりです。 浄化槽　５人槽　２６１千円×１５基＝３，９１５千円 浄化槽　７人槽　２８０千円×１５基＝４，２００千円 浄化槽１０人槽　４３５千円×　２基＝　８７０千円			担当課	環境課

款１６　県支出金　項２　県補助金　目５　農林水産業費県補助金　節３　農業振興費補助金　細節　青年給付金（経営開始型）

平成29年度当初予算額	１，５００千円	平成28年度当初予算額	１，５００千円	平成27年度決算額	０千円
概要	埼玉県新規就農総合支援事業による青年給付金（経営開始型）です。			担当課	農業振興課 （旧：農政課）

款１６　県支出金　項３　県委託金　目１　総務費委託金　節２　徴税費委託金　細節　県民税徴収委託金

平成29年度当初予算額	２２３，２００千円	平成28年度当初予算額	２１９，０００千円	平成27年度決算額	２３５，８１５千円
概要	県民税の賦課徴収費用を補償するために、県から「納税義務者数に３，０００円を乗じた額」等が交付されます。			担当課	市民税課

款１７　財産収入　項１　財産運用収入　目２　利子及び配当金　節１　利子及び配当金　細節　土地信託配当金

平成29年度当初予算額	６，４１０千円	平成28年度当初予算額	６，４１０千円	平成27年度決算額	６，４１０千円
概要	土地信託事業に基づき、信託配当金を受け入れるものです。			担当課	管財課

款１７　財産収入　項２　財産売払収入　目２　不動産売払収入　節１　土地建物売払収入　細節　土地売払収入

平成29年度当初予算額	３０，８００千円	平成28年度当初予算額	９７，３００千円	平成27年度決算額	３，１７２千円
概要	不用道（水）路敷地、塚場団地跡地の市有地を売却するものです。不用道（水）路敷地売払収入については、過年度実績を基に積算しています。塚場団地跡地売払収入については、類似する地価公示価格等を基に積算しています。			担当課	管財課

款１９　繰入金　項１　基金繰入金　目８　子ども医療基金繰入金　節１　子ども医療基金繰入金　細節　子ども医療基金繰入金

平成29年度当初予算額	６６，０００千円	平成28年度当初予算額	６５，０００千円	平成27年度決算額	９７，０００千円
概要	子ども医療費扶助の財源として、子ども医療基金から一般財源へ繰入れるものです。			担当課	こども支援課

款２１　諸収入　項５　雑入　目１　雑入　節３　学校給食費受入金　細節　学校給食センター対象校生徒等給食費

平成29年度当初予算額	２３９，９５９千円	平成28年度当初予算額	２３９，８６２千円	平成27年度決算額	２３２，５５３千円
概要	学校給食センター給食の対象校生徒等から納入される給食費です。納入される給食費は、給食食材の購入費として賄材料費に充当されます。対象校：市内中学校　１１校			**担当課**	学校給食課

款２１　諸収入　項５　雑入　目１　雑入　節４　雑入　細節　資源物等売払代金

平成29年度当初予算額	７０，１２８千円	平成28年度当初予算額	１００，５５８千円	平成27年度決算額	９６，０７５千円
概要	回収及び搬入されたごみの中から有価物を売却するものです。			**担当課**	総合クリーンセンター

款２１　諸収入　項５　雑入　目１　雑入　節４　雑入　細節　再生品等売払収入

平成29年度当初予算額	３，１８４千円	平成28年度当初予算額	３，４６０千円	平成27年度決算額	３，５９６千円
概要	回収された粗大ごみ等を再生し売却するものです。			**担当課**	総合クリーンセンター

款２１　諸収入　項５　雑入　目１　雑入　節４　雑入　細節　再商品化合理化拠出金受入金

平成29年度当初予算額	５，０００千円	平成28年度当初予算額	３，０００千円	平成27年度決算額	６，１８８千円
概要	公益財団法人日本容器包装リサイクル協会が実施している再商品化事業において、再商品化に必要であると想定された費用の見込み額である想定額より、実際に再商品化にかかった費用が少なかった場合、その差額の２分の１が再商品化合理化拠出金として、「品質」基準と「低減額」貢献度に応じて個々の対象市町村に配分されるものです。			**担当課**	総合クリーンセンター

款２１　諸収入　項５　雑入　目１　雑入　節４　雑入　細節　市民農園利用料

平成29年度当初予算額	２，５６８千円	平成28年度当初予算額	２，５６８千円	平成27年度決算額	２，５５８千円
概要	市内４ヶ所（東町、藤宮、中神、西武）市民農園の利用料（４２８区画）です。			**担当課**	農業振興課 （旧：農政課）

款２１　諸収入　項５　雑入　目１　雑入　節４　雑入　細節　夜間診療所利用者徴収金

平成29年度当初予算額	１５，１４７千円	平成28年度当初予算額	１６，３２１千円	平成27年度決算額	１５，１５７千円
概要	夜間診療所を利用した方の一部負担金及び診療報酬額です。平成27年度の実績を基に積算しています。 平成29年度当初予算額：15,147千円 平成28年度当初予算額：16,321千円 増減率：△7.2%			担当課	健康管理課

款２１　諸収入　項５　雑入　目１　雑入　節４　雑入　細節　障害児通所給付費受入金

平成29年度当初予算額	７，２３０　千円	平成28年度当初予算額	８，３０９　千円	平成27年度決算額	７，１４６千円
概要	児童発達支援事業及び保育所等訪問支援事業の実施により、障害児通所給付費が支給されます。 平成29年度当初予算額：7,230千円 平成28年度当初予算額：8,309千円 増減率：△13.0%			**担当課**	こども支援課 （旧：親子支援課）

款２２　市債　項１　市債　目１　総務債～臨時財政対策債　節１　総務管理費他　細節　防災行政無線整備事業債他

平成29年度当初予算額	２，９８７，０００千円	平成28年度当初予算額	２，７９８，８００千円	平成27年度決算額	２，７２３，４５９千円

概要

平成２９年度においては市債の発行予定額を普通建設分 1,437,000 千円、その他（臨時財政対策債）1,550,000 千円として合計 2,987,000 千円を見込みました。

また、地方債の前々年度末における現在高と前年度末及び平成２９年度末の現在高は下記の表のとおりとなります。

（単位：千円）

区　分	前々年度末 現　在　高 （平成２７年度末）	前年度末 現在高見込額 （平成２８年度末）	当該年度中増減見込 平成２９年度中 起債発行見込額	当該年度中増減見込 当該年度中 元金償還見込額	当該年度末 現在高見込額 （平成２９年度末）
１　普　通　債	11,861,571	11,880,725	1,437,000	1,297,476	12,020,249
総務	72,100	140,264	110,200	5,127	245,337
民生	157,662	232,011	36,100	8,251	259,860
衛生	304,407	378,757	110,400	35,092	454,065
商工	0	0	109,900	0	109,900
土木	7,680,622	7,656,706	735,500	886,549	7,505,657
消防	33,764	19,417	0	10,351	9,066
教育	3,613,016	3,453,570	334,900	352,106	3,436,364
２　そ　の　他	20,757,580	20,737,517	1,550,000	1,553,674	20,733,843
減税補てん債	1,143,738	952,853	0	193,349	759,504
臨時税収補てん債	88,979	44,954	0	44,954	0
減収補てん債	418,068	366,711	0	51,357	315,354
臨時財政対策債	19,106,795	19,372,999	1,550,000	1,264,014	19,658,985
合　計	32,619,151	32,618,242	2,987,000	2,851,150	32,754,092

担当課　財政課

平成２９年度　掲載事業一覧（一般会計）

（単位：千円）

款	総予算額 （　）内は前年度分	対前年度比 伸率	主な事業内容 ◎印は新規事業		事業費	担当課 （　）内は旧担当課名	事業概要調書 ﾍﾟｰｼﾞ
１議会費	297,172	2.1%		議員報酬等	199,875	議会事務局	50
	(291,121)			政務活動費	5,280	議会事務局	51
				会議録調製製本費	6,924	議会事務局	52
２総務費	5,268,177	1.8%		ホームページ管理事業	2,753	広報課（広報広聴課）	53
	(5,175,398)			ふるさと寄附金業務代行事業	3,225	財政課	54
				財務書類作成関係事業	7,161	財政課	55
				市民活動促進事業	4,594	自治文化課	56
				姉妹都市・友好都市交流事業	6,103	自治文化課	57
			◎	産業文化センター大規模改修工事実施設計事業	61,344	自治文化課	58
				男女共同参画推進事業	5,537	人権推進課（自治文化課）	59
				デジタル化等推進事業	66,978	危機管理課（防災防犯課）	60
				防災用品・資機材関係費	7,292	危機管理課（防災防犯課）	61
				防犯活動費	14,703	交通防犯課（防災防犯課）	62
				防犯灯関係事業	49,669	交通防犯課（防災防犯課）	63
			◎	防犯灯ＬＥＤ化事業	28,221	交通防犯課（防災防犯課）	64
				市営葬運営事業	28,900	市民課	65
			◎	住民記録システム整備事業	45,071	市民課	66
				パスポート受付交付事業	4,372	市民課	67
				個人番号カード等交付事業	31,407	市民課	68
				人権擁護委員関係費	1,701	人権推進課（市民生活課）	69
				市民相談事業	4,179	人権推進課（市民生活課）	70
				消費生活推進事業	7,717	人権推進課（市民生活課）	71
				消費者行政活性化事業	454	人権推進課（市民生活課）	72
				交通安全対策推進協議会補助金	7,000	交通防犯課（市民生活課）	73
				放置自転車対策事業	6,328	交通防犯課（市民生活課）	74
				交通安全施設整備事業	28,700	交通防犯課（市民生活課）	75
				駐車場管理事業	45,160	交通防犯課（市民生活課）	76
			◎	名簿管理システム事業	1,383	選挙管理委員会事務局	77
３民生費	17,429,042	0.7%		生活困窮者自立支援事業	46,526	生活支援課（生活福祉課）	78
	(17,316,459)			生活保護扶助	1,919,672	生活支援課（生活福祉課）	79
				中国残留邦人生活支援事業	36,827	生活支援課（生活福祉課）	80
				施設型給付事業	1,560,083	保育幼稚園課(保育課)	81
				特定教育・保育施設等補助金	311,270	保育幼稚園課(保育課)	82
				地域型保育給付事業	185,144	保育幼稚園課(保育課)	83
				学童保育事業（学童保育費全体）	306,274	青少年課(保育課)	84
				自立支援給付事業	1,782,276	障害者支援課（障害福祉課）	85

平成２９年度　掲載事業一覧（一般会計）

（単位：千円）

款	総予算額 （　）内は前年度分	対前年度比 伸率	主な事業内容 ◎印は新規事業		事業費	担当課 （　）内は旧担当課名	事業概要調書 ﾍﾟｰｼﾞ
（民生費）				地域生活支援事業	434,695	障害者支援課（障害福祉課）	86
				障害児給付事業	156,411	障害者支援課（障害福祉課）	87
				重度心身障害者医療費扶助事業	380,613	障害者支援課（障害福祉課）	88
				障害児福祉手当給付扶助事業	14,016	こども支援課（障害福祉課）	89
				小児慢性特定疾病児童等助成費	1,275	こども支援課（障害福祉課）	90
				シルバー人材センター補助金	11,938	高齢者支援課（商工課）	91
				要援護者等支援事業	77,579	高齢者支援課（高齢者福祉課）	92
				自立生活支援事業	11,145	高齢者支援課（高齢者福祉課）	93
				シルバー事業	19,022	高齢者支援課（高齢者福祉課）	94
				老人憩いの家事業	10,544	高齢者支援課（高齢者福祉課）	95
				高齢者保健福祉計画策定事業	3,186	高齢者支援課（高齢者福祉課）	96
				管理運営費	40,284	高齢者支援課（高齢者福祉課）	97
				老人クラブ補助金	6,762	高齢者支援課（高齢者福祉課）	98
				老人スポーツ大会開催事業	392	高齢者支援課（高齢者福祉課）	99
				長寿フェスティバル事業補助金	551	高齢者支援課（高齢者福祉課）	100
				療養給付費負担金	1,105,505	国保医療課(高齢者福祉課)	101
				発達支援事業	5,155	こども支援課（親子支援課）	102
			◎	保育所等訪問支援事業	170	こども支援課（親子支援課）	103
				地域子ども・子育て支援事業	75,089	こども支援課	104
			◎	ひとり親家庭児童学習支援事業	5,184	こども支援課	105
				母子・父子家庭自立支援事業	25,156	こども支援課	106
				児童手当	2,239,410	こども支援課	107
				子ども医療費扶助	410,000	こども支援課	108
４衛生費	3,572,431 (3,753,201)	-4.8%		環境の保全及び創造に資する助成事業	5,300	環境課	109
				公害関係調査分析関係費	10,792	環境課	110
				浄化槽設置整備事業補助金	20,952	環境課	111
				市民清掃デー実施事業	6,288	総合ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	112
				ごみ不法投棄監視・回収事業費	3,379	総合ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	113
				ごみ収集運搬委託事業費	540,828	総合ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	114
				ごみ中間処理事業費	895,751	総合ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	115
				ごみ運搬処分事業費	190,059	総合ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	116
				資源再利用奨励事業	11,508	総合ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	117
				リサイクルプラザ運営事業費	16,114	総合ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	118
				維持管理費（健康福祉センター）	79,058	健康管理課	119
				夜間診療所管理運営事業	25,377	健康管理課	120
				健康診断事業	277,573	健康管理課（健康福祉課）	121
				乳幼児予防接種事業	278,852	地域保健課（健康管理課）	122

平成２９年度　掲載事業一覧（一般会計）

（単位：千円）

款	総予算額 （　）内は前年度分	対前年度比 伸率	主な事業内容 ◎印は新規事業		事業費	担当課 （　）内は旧担当課名	事業概要調書 ﾍﾟｰｼﾞ
（衛生費）				高齢者予防接種事業	76,482	地域保健課（健康管理課）	123
				母子健康教育事業	5,235	地域保健課（親子支援課）	124
				母子健康相談・訪問事業	4,874	地域保健課（親子支援課）	125
				妊婦健診事業	95,894	地域保健課（親子支援課）	126
				乳幼児健診事業	14,229	地域保健課（親子支援課）	127
				健康づくり推進事業	25,633	地域保健課（健康福祉課）	128
			◎	健康マイレージ推進事業	641	地域保健課（健康福祉課）	129
				地域保健福祉推進事業	2,386	地域保健課（健康福祉課）	130
				未熟児養育医療給付事業	12,910	こども支援課（親子支援課）	131
			◎	子育て世代包括支援センター事業	4,192	こども支援課	132
５労働費	31,520	-25.2%		勤労者住宅取得対策事業	20,000	商工観光課（商工課）	133
	(42,147)						
６農林水産業費	161,282	2.3%		農業振興推進事業	6,342	農業振興課（農政課）	134
	(157,605)			環境保全型農業推進事業	1,568	農業振興課（農政課）	135
				狭山茶ブランド振興プロジェクト事業	3,809	農業振興課（農政課）	136
				維持管理費	22,000	農業振興課（農政課）	137
７商工費	323,624	69.7%		商業振興事業	35,779	商工観光課（商工課）	138
	(190,688)			工業振興事業	2,229	商工観光課（商工課）	139
				商工業振興資金融資事業	12,150	商工観光課（商工課）	140
				地域産業振興事業	893	商工観光課（商工課）	141
				創業支援事業	4,000	商工観光課（商工課）	142
				観光振興事業	1,975	商工観光課（商工課）	143
				魅力アップ事業（観光振興）	10,800	商工観光課（商工課）	144
			◎	旧国民宿舎解体事業	154,041	商工観光課（商工課）	145
８土木費	3,738,370	-4.9%		諸施設管理事業（維持管理費）	57,381	道路管理課	146
	(3,928,981)			舗装補修事業	85,752	道路整備課（道路管理課）	147
				道水路整備事業	205,451	道路整備課	148
				中橋歩道拡幅整備事業	80,000	道路整備課	149
			◎	中橋耐震補強事業	118,800	道路整備課	150
				安川新道線整備事業	16,200	道路整備課	151
				学園通り線整備事業	96,336	道路整備課	152
				建築物耐震改修等促進事業	1,000	開発建築課（建築指導課）	153
				市道拡幅整備事業	28,707	開発建築課（建築指導課）	154
				公園等管理事業	72,737	都市計画課（みどりの課）	155
				加治丘陵対策事業	146,410	都市計画課（みどりの課）	156
				緑化推進事業	26,542	都市計画課（みどりの課）	157
				市内循環バス運行事業	53,771	都市計画課（市民生活課）	158

平成２９年度　掲載事業一覧（一般会計）

（単位：千円）

款	総予算額 （　）内は前年度分	対前年度比 伸率	主な事業内容 ◎印は新規事業		事業費	担当課 （　）内は旧担当課名	事業概要調書 ﾍﾟｰｼﾞ
（土木費）				公共交通政策事業	7,827	都市計画課（市民生活課）	159
			◎	市営住宅管理代行事業	90,068	都市計画課（営繕課）	160
９消防費	1,889,774	2.8%		埼玉西部消防組合負担金	1,808,674	危機管理課（防災防犯課）	161
	(1,838,030)			被服等購入費（非常備消防費）	4,169	危機管理課（防災防犯課）	162
１０教育費	4,800,003	3.8%		施設整備事業（小学校）	78,370	教育総務課	163
	(4,625,375)			小学校耐震化推進事業	10,887	教育総務課	164
				教育教材購入事業（小学校）	11,065	教育総務課	165
				施設整備事業（中学校）	2,160	教育総務課	166
				中学校耐震化推進事業	10,887	教育総務課	167
				教育教材購入事業（中学校）	7,380	教育総務課	168
				英語指導助手報酬、英語指導助手関係費	51,408	学校教育課	169
				学校教育支援事業	121,058	学校教育課	170
				子ども未来室事業（発達障害児支援事業、異校種間接続推進事業、子育て世代支援、事務費）	33,072	学校教育課	171
				私立幼稚園就園奨励費補助事業	216,073	保育幼稚園課（学校教育課）	172
				私立幼稚園保護者負担軽減対策補助金	31,323	保育幼稚園課（学校教育課）	173
				学校給食センター施設設備整備事業	18,289	学校給食課	174
				自校給食設備整備事業	39,614	学校給食課	175
				給食用食器の新規入替（自校給食校）（事務費のうち）	7,679	学校給食課	176
				青少年の船運営費	3,411	青少年課（生涯学習課）	177
				生涯学習振興費	704	社会教育課（生涯学習課）	178
				生涯学習フェスティバル実施事業	423	社会教育課（生涯学習課）	179
				放課後子ども教室事業費	13,659	青少年課（生涯学習課）	180
				事業運営費（児童センター費）	5,410	青少年課（生涯学習課）	181
				プラネタリウム整備事業	2,082	青少年課（生涯学習課）	182
			◎	空調設備改修事業（児童センター費）	113,239	青少年課（生涯学習課）	183
				事業運営費（青少年活動センター費）	1,883	青少年課（生涯学習課）	184
				社会体育振興事業費	3,006	スポーツ推進課（体育課）	185
				市民体育館耐震化等整備事業	269,234	スポーツ推進課（体育課）	186
				スポーツ広場整備事業	29,905	スポーツ推進課（体育課）	187
				アリットフェスタ開催事業	2,000	博物館	188
				魅力アップ事業	498	博物館	189
				茶文化普及事業	1,314	博物館	190
				情報システム提供事業	15,829	博物館	191
				教育普及事業	18,203	博物館	192
				博学連携事業	5,060	博物館	193
				資料等整備事業	5,233	博物館	194

平成２９年度　掲載事業一覧（一般会計）

（単位：千円）

款	総予算額 （　）内は前年度分	対前年度比 伸率	主な事業内容 ◎印は新規事業	事業費	担当課 （　）内は旧担当課名	事業概要調書 ﾍﾟｰｼﾞ
（教育費）			指定文化財保護費	1,319	博物館	195
			埋蔵文化財保護費	3,094	博物館	196
			西洋館維持管理費	2,099	博物館	197
			情報ネットワークシステム整備事業	18,986	図書館	198
			図書等購入事業	24,197	図書館	199
			修繕費（公民館費）	4,831	中央公民館	200
			諸工事費（公民館費）	1,154	中央公民館	201
			施設改修事業（公民館費）	33,286	中央公民館	202
			事業運営費	8,657	中央公民館	203
			公民館文化活動事業	1,000	中央公民館	204
１１公債費	3,142,341	4.9%	償還元金	2,851,150	財政課	205
	(2,996,936)		償還利子	288,764	財政課	206
１２諸支出金	13	-40.9%				
	(22)					
１３予備費	56,251	10.2%				
	(51,037)					

事業概要調書

【一般会計】　　議会事務局

款	1	項	1	目	1	議会費	新規・継続
事　業　名	議員報酬等						
平成29年度当初予算 事業費総額	１９９，８７５千円						
平成28年度当初予算 事業費総額	１９３，２８３千円						
平成27年度決算 事業費総額	２１９，８９７千円						
根　拠　法　令　等	入間市議会の議員の議員報酬等に関する条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

議員２２名の報酬、期末手当及び市議会議員共済会負担金に係る支出です。

報酬並びに期末手当については、入間市議会の議員の議員報酬等に関する条例に基づき支給しています。平成２８年度は議員定数に欠員があり、平成２９年度は定数分計上しているため増額となっています。

また、市議会議員共済会負担金については、既に地方議会議員年金制度が廃止されていますが、制度廃止に伴う経過措置としての給付に要する費用は各地方公共団体が公費で負担することとされており、地方公共団体が毎年度において負担すべき金額は、総務省令で定められています。年間の負担金額は、報酬月額×負担金率×議員人数×月数で算出されます。平成２７年度は、議員年金制度廃止後、初めての統一地方選挙が行われたことから退職一時金の給付額が増大し、負担金率も大幅に引き上げられましたが、２７年度をもって退職一時金の給付がほぼ無くなることから、今後は徐々に負担金率も下がる見込みです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他市においても各市の条例により支給されており、県内類似団体や近隣市の状況等を勘案し、議員報酬等の額は定められています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
01	01	報酬	111,036
03	10	期末手当	45,581
04	04	市議会議員共済会負担金	43,258
計			199,875

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　議会事務局

款	1	項	1	目	1	議会費	新規・継続
事　業　名	政務活動費						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	５，２８０千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	５，０４０千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	４，８５０千円						
根　拠　法　令　等	地方自治法第１００条第１４項から１６項 入間市議会政務活動費の交付に関する条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

入間市議会政務活動費の交付に関する条例に基づき、会派に政務活動費を交付するものです。

政務活動費は、会派又は会派に属する議員が行う調査研究、研修、広報、広聴、住民相談、要請、陳情、各種会議への参加等市政の課題及び市民の意思を把握し、市政に反映させる活動その他住民福祉の増進を図るために必要な活動に要する経費に対して交付するもので、議員一人当たり月額２万円とし各会派に所属議員数分を交付します。運用にあたっては、会派ごとの支出の透明性・統一性を高め、ホームページ、市政情報コーナーでの積極的な情報公開に努めています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他市議会においても、政務活動費は同様に交付されていますが、交付額等に関してはそれぞれの条例等により定められています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

	款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
歳入				
	計			

	節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
歳出	19	02	補助及び交付金	5,280
	計			5,280

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　議会事務局

款	1	項	1	目	1	議会費	新規・継続
事　業　名	会議録調製製本費						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	６，９２４千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	７，９６６千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	６，１８３千円						
根　拠　法　令　等	地方自治法第１２３条						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

地方自治法第１２３条に基づいて市議会定例会本会議及び委員会の会議録作成を行うとともに、市議会ホームページにて会議録を公開するための費用です。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

地方自治法の規定に基づき会議録を作成し、ほとんどの議会がホームページでの公開を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
13	01	委託料	6,924
計			6,924

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　企画部　広報課（旧：広報広聴課）

款	2	項	1	目	2	広報広聴費	新規・(継続)
事　業　名	ホームページ管理事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	２，７５３千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	４，３１１千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	４，３０６千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市公式ホームページ・フェイスブック・メール配信サービス等を活用して、市政情報を発信します。インターネットを使って、広報紙だけでは伝えきれない、きめの細かい情報を積極的に発信していくことにより、更なる市民サービスの向上を目指します。

事業費の内訳は、市公式ホームページやメール配信サービス等の運用に関わる保守及びシステム管理の委託料等です。

市公式ＨＰのトップページ

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

全国ほとんどの自治体で公式ホームページ等を設置し、さまざまな情報発信を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

公式ホームページ内に設置した「市民提案ボックス」から、市政に対して提案をしたり、要望を行ったりすることができます。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
21	諸収入	企業会計ホームページ管理負担金	773
計			773

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
12	01	通信運搬費	107
13	01	委託料	2,646
計			2,753

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　企画部　財政課

款	2	項	1	目	3	財政管理費	新規・継続
事　業　名	ふるさと寄附金業務代行事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	３，２２５千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	３，２２５千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	１，５７９千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

ふるさと寄附金に関する業務の一括代行に係る経費です。平成２０年度の税制改正による制度の拡充がされて以降、ふるさと寄附金については広く国民に浸透し、各自治体に対し全国から寄附が寄せられています。

入間市においてもふるさと寄附金制度の充実を図るため、平成２７年４月から実施しています。

・一括代行業務

インターネット上における入間市のＰＲ、寄附の申込み及びクレジットカード決済等の業務です。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

全国に対してのＰＲや、寄附金の受入れに対応するため多くの地方自治体が実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
13	01	委託料	3,225
計			3,225

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

内訳

業務代行委託料	3,000 千円
その他経費	225 千円

事業概要調書

【一般会計】　　企画部　財政課

款	2	項	1	目	3	財政管理費	新規・継続
事　業　名	財務書類作成関係事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	７，１６１千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	７，９１７千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	６，３８９千円（内、逓次繰越額８３７千円）						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

これまでの地方公共団体における会計制度、いわゆる単式簿記においては、その年度にどのような収入があり、どのような支出があったかという現金の動きが分かり易い反面、施設などの資産や借入金などのストック情報が不足しているといった弱点がありました。

入間市ではそれらの弱点を補うため、総務省が平成２６年４月に新たに示した指針に基づき、「統一的な基準」による発生主義・複式簿記等の企業的手法を取り入れた財務書類を作成・公開しています。

本事業は、「統一的な基準」に基づく財務書類を作成するにあたり、専門的見地からの指導・助言を受け効率的かつ効果的に業務を進めるための支援業務を委託するものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

平成３０年３月までを期限に全国の地方自治体で「統一的な基準」に基づく財務書類の整備が進められます。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

	款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
歳入				
	計			

	節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
歳出	13	01	委託料	7,161
	計			7,161

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民生活部　自治文化課

款	2	項	1	目	１１	市民活動推進費	新規・継続
事　業　名	市民活動促進事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	４，５９４千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	４，７７３千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	４，０９８千円						
根　拠　法　令　等	元気な入間まちづくり基本条例 市民提案型協働事業実施要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市民活動を促進し、市民と行政の協働によるまちづくりの推進を図ることを目的としています。主な事業は、パートナーシップ協定に基づき「特定非営利活動法人まちづくりサポートネット元気な入間」と中間支援業務委託契約を締結し、市民活動センターを拠点として実施する「市民活動に関する窓口相談・研修講座・情報発信・団体交流」などの市民活動支援です。各種事業の実施により市民活動センターの登録団体数も安定して推移しています。

また、平成 22 年度から市民提案型協働事業を開始し、ＮＰＯ等の市民活動団体の提案を協働事業として実施しています。実施事業も福祉、環境、観光、子育て、健康など様々な分野に拡大しており、協働事業の促進につながっています。なお、協働事業の審査にあたっても市民と行政の協働により実施しています。

平成 29 年度は平成 28 年度と同様の水準を維持し、予算総額 180 万円として、市民活動団体の提案に基づき市民提案型協働事業を実施します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

【川越市】川越市協働推進事業制度

【飯能市】飯能市市民活動支援事業補助金

【狭山市】狭山市協働事業提案制度

③市民参加の実施の有無とその内容

・「特定非営利活動法人まちづくりサポートネット元気な入間」に中間支援業務を委託し、市民を対象とした研修講座、セミナー等を実施しています。

・市民活動センターを拠点とし、登録団体が自主的な社会貢献活動を行っています。

④事業費及び財源等

	款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
歳入				
	計			

	節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
歳出	08	01	報償費	80
	13	01	委託料	2,922
	19	02	補助及び交付金	1,500
			その他	92
	計			4,594

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民生活部　自治文化課

款	2	項	1	目	13	国際交流費	新規 継続
事　業　名	姉妹都市・友好都市交流事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	６，１０３千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	４，１８０千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	２，１０５千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

・姉妹都市佐渡市サマーキャンプ

交流事業の拡大を目的とした入間の海事業として、小学生で構成する活動団体を対象に青少年交流事業佐渡市サマーキャンプを実施しています。(※7 月～8 月の期間で 20 名程度参加予定)

・青少年異文化体験訪問団派遣事業

青少年相互交流事業として、姉妹都市ドイツヴォルフラーツハウゼン市及び友好都市奉化区と派遣・受入れ事業を隔年で実施しています。

平成 29 年度はヴォルフラーツハウゼン市と、奉化区へ青少年を派遣し、ホームステイを通じて異文化体験の機会の提供をします。

(※ヴォルフラーツハウゼン市及び奉化区へは、それぞれ 8 名程度を派遣予定)

・姉妹都市提携 30 周年記念公式訪問団派遣事業

ヴォルフラーツハウゼン市で開催される記念式典に公式訪問団を派遣します。

(※9 月の時期に 6 名を派遣予定)

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

【サマーキャンプ】

・国分寺市　ジュニアサマー野外活動交流会

【近隣市における海外青少年交流事業】

・所沢市　米国ディケイター市「海外都市学生交流事業派遣」

・飯能市　米国ブレア市「飯能市中学生訪問団派遣」・「ブレア市高校生訪問団受入」

・日高市　韓国烏山市「友好都市スポーツ交流事業（受入）」

オーストラリアクイーンズランド州「中学生海外派遣事業」

③市民参加の実施の有無とその内容

・佐渡市サマーキャンプは市内在住の小学生を対象として実施します。

・青少年相互交流事業は訪問団を市民公募で組織して実施します。

・奉化区訪問団は市内在住の中学生・高校生を対象とし、ヴォルフラーツハウゼン市訪問団は高校生・大学生を対象として実施します。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
19	02	補助金及び交付金（佐渡市）	344
09	01	旅費（ヴォ市）	1,651
12	04	筆耕翻訳料（ヴォ市）	945
09	01	旅費（奉化区）	157
12	04	筆耕翻訳料（奉化区）	405
		その他	2,601
計			6,103

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民生活部　自治文化課

款	2	項	1	目	１５	産業文化センター費	新規・継続
事　業　名	産業文化センター大規模改修工事実施設計事業						
平成 29 年度当初予算事業費総額	６１，３４４千円						
平成 28 年度当初予算事業費総額	０千円						
平成 27 年度決算事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	入間市産業文化センター設置及び管理条例 建築基準法及び関係法規等						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

産業文化センターは開館から３０年が経過し、施設の老朽化に伴い長寿命化工事を予定しています。利用者の安全性及び利便性の向上を図るために、今後行う大規模改修工事に向けた実施設計業務を行います。

・産業文化センター大規模改修工事実施設計業務料　　61,344,000 円

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

施設の安全管理の観点から、耐震補強工事を合わせて屋上防水工事の実施や複合施設を建築するなど、各自治体においても同様な事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
22	市債	産業文化センター大規模改修事業	46,000
計			46,000

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
13	01	委託料	61,344
計			61,344

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民生活部　人権推進課（旧：自治文化課）

款	2	項	1	目	１７	人権・男女共同参画推進費	新規・継続
事　業　名	男女共同参画推進事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	５，５３７千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	６，３２７千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	５，４７３千円						
根　拠　法　令　等	男女共同参画社会基本法 入間市男女共同参画推進条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

入間市男女共同参画推進条例及び第４次いるま男女共同参画プランに基づき、情報紙の発行やセンターだよりの発行、ＨＰによる啓発などの情報提供事業、再就職支援や男女共同参画セミナーなどの講座開催を中心とした学習事業、面接、電話、法律相談などの女性のための相談事業、女性リーダーや保育ボランティアの養成などの人材育成事業など様々な事業の充実を図り、男女共同参画宣言都市にふさわしい環境の整備を行います。

講座の様子

託児の様子

情報紙ビギン
センターだより

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様な事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

・情報紙編集協力員には５人、男女共同参画セミナー企画運営委員には、７人の市民委員を採用しています。

・男女共同参画を推進するための研修等に市民を派遣しています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
19	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	20
計			20

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
08	01	報償費	2,215
09	01	費用弁償	61
11	04	印刷製本費	506
12	02	手数料	260
		その他	2,495
計			5,537

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　危機管理課（旧：防災防犯課）

款	2	項	1	目	１９	防災・国民保護費	新規・継続
事　業　名	デジタル化等推進事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	６６，９７８千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	２０，３００千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	入間市地域防災計画、無線設備規則						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

現在の防災行政用無線設備が、無線設備規則の規定により、平成３４年１１月に使用できなくなるため、デジタル化移行の基幹となるデジタル方式の親局及び再送信局の設置を行うものです。

【防災行政無線室】

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

所沢市は、デジタル方式導入済です。

狭山市は、着手、進行中です。

飯能市は、実施に向け調整中です。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

	款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
歳入	22	市債	防災行政無線整備事業債	64,200
	計			64,200

	節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
歳出	13	01	委託料	2,700
	15	01	工事請負費	64,278
	計			66,978

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　危機管理課（旧：防災防犯課）

款	2	項	1	目	１９	防災・国民保護費	新規・継続
事　業　名	防災用品・資機材関係費						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	７，２９２千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	５，７１４千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	５，６４８千円						
根　拠　法　令　等	入間市地域防災計画						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

災害時の応急対策に必要な資機材（毛布、避難所シート、間仕切り、簡易トイレ等）、非常食糧（アルファ米、即席おかゆ、粉ミルク等）などを購入し備蓄するものです。避難所となる公民館への資機材の備蓄を行っていきます。

【防災センター内備蓄品】

【公民館備蓄品】

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

各自治体では、地域防災計画に基づき必要な資機材、非常食糧などの備蓄を計画的に推進しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
19	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	250
計			250

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	6,810
12	02	手数料	179
18	02	機械器具購入費	303
計			7,292

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民生活部　交通防犯課（旧：防災防犯課）

款	2	項	1	目	２０	防犯費	新規・継続
事　業　名	防犯活動費						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	１４，７０３千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	６，４５６千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	６，５９９千円						
根　拠　法　令　等	入間市防犯のまちづくり推進条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

安全で安心して暮らせるまちを目指し、自主防犯活動を自治会、市、警察、狭山地方防犯協会等の防犯関係機関・団体が協力、連携して活動しています。

【犯罪情報の住民提供等に関する協定締結式】

【地域防犯推進委員委嘱式】

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様の事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

市内自主防犯活動団体（平成２８年５月現在１１８団体）や地域防犯推進委員（平成 28 年 12 月現在約２４８名）による街頭啓発活動、防犯パトロールなど

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
08	01	報償費	120
09	02	普通旅費	7
	03	特別旅費	4
11	01	消耗品費	871
	05	光熱水費	86
	06	修繕料	54
12	01	通信運搬費	37
	06	保険料	276
14	06	その他使用料	50
15	01	工事請負費	7,752
18	01	教育教材購入費	76
19	05	負担金	5,370
計			14,703

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民生活部　交通防犯課（旧：防災防犯課）

款	２	項	１	目	２０	防犯費	新規・継続
事　業　名	防犯灯関係事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	４９，６６９千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	４９，９０９千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	４９，４５２千円						
根　拠　法　令　等	入間市防犯のまちづくり推進条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

地域の安全・安心を図るため、区長・自治会長の申請に基づき防犯灯を設置し、防犯灯に要する電気料や維持管理費について補助するものです。

平成２８年３月末現在の防犯灯　９，４１９基

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、同様の事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

防犯灯の維持管理は各区・自治会において行っています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
19	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	100
計			100

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
15	01	工事請負費	2,572
19	02	補助及び交付金	47,097
計			49,669

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民生活部　交通防犯課（旧：防災防犯課）

款	２	項	１	目	１９	防犯費	新規・継続
事　業　名	防犯灯ＬＥＤ化事業						
平成 29 年度当初予算事業費総額	２８，２２１千円						
平成 28 年度当初予算事業費総額	０千円						
平成 27 年度決算事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	入間市防犯のまちづくり推進条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

現在、地域の安全・安心を図るため、区長・自治会長の申請に基づき防犯灯を設置しています。今後、電気使用量を減らしＣＯ２の排出量を削減することを目的に全灯ＬＥＤ化を行うものです。

ＬＥＤ化にあたっては、自治会から移管を受けた上で、負担の平準化のためのリースによる機器転換を行います。なお、平成２９年度は調査を行います。

【現在の防犯灯】

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

川越市、狭山市が実施済み、日高市が実施中です。

③市民参加の実施の有無とその内容

防犯灯の維持管理は各区・自治会において行っています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
13	01	委託料	28,221
計			28,221

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民生活部　市民課

款	2	項	1	目	２２	諸費	新規・継続
事　業　名	市営葬運営事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	２８，９００千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	２８，９００千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	２６，７３０千円						
根　拠　法　令　等	入間市葬祭条例・同施行規則						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市営葬は、昭和４６年より、土葬から火葬への推進と、葬儀費用の明確化を目的に創設されました。火葬への推進という目的は達成されています。

市営葬を行う者への経費の一部負担をすることにより、葬儀経費の軽減を図るとともに市民生活の改善に寄与することを目的としています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣市では、日高市で同様の事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
13	分担金及び負担金	市営葬負担金	17,380
計			17,380

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
13	01	委託料	28,900
計			28,900

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民生活部　市民課

款	2	項	3	目	1	戸籍住民基本台帳費	(新規)・継続
事　業　名	住民記録システム整備事業						
平成 29 年度当初予算事業費総額	４５，０７１千円						
平成 28 年度当初予算事業費総額	０千円						
平成 27 年度決算事業費総額	８，１００千円						
根　拠　法　令　等	住民基本台帳法・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

現行の住民記録システムは昭和５８年度に稼働し、その後３３年が経過していますが、この間度重なる法改正に対しても、現行システムの機能の改修や追加で対応してきたことによりシステムが複雑化し、その運用管理に大きな負担が掛っています。

このような状況の中、ホストコンピュータの利用に終止符を打ち、オープンシステムへの移行を推進し、自治体クラウドへの足掛かりを確実なものとする時期であることから、ホストコンピュータを利用する主業務であり、基幹系情報システムである住民記録システム等について、時代に即した効率的な情報システムへと移行を進めるべく新たな住民記録システムの再構築を行うものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

現在、県内においてもホストコンピュータの利用を継続しているのは入間市を含め一部の自治体のみで、大部分の自治体がオープンシステムへの移行を完了しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
15	国庫支出金	国民年金事務委託金	3,578
計			3,578

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
13	01	委託料	38,186
14	05	機械器具等借上料	4,617
14	06	その他使用料	2,268
計			45,071

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民生活部　市民課

款	2	項	3	目	1	戸籍住民基本台帳費	新規・継続
事　業　名	パスポート受付交付事業						
平成 29 年度当初予算事業費総額	４，３７２千円						
平成 28 年度当初予算事業費総額	４，２６６千円						
平成 27 年度決算事業費総額	４，０３９千円						
根　拠　法　令　等	旅券法・同施行令・同施行規則・埼玉県旅券事務交付金交付要綱・入間市旅券事務取扱要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

埼玉県からの権限移譲を受け、平成２６年１０月１日より旅券窓口を開設しました。日本国籍を有し住民登録（若しくは居所が証明できる）のある市民を対象に一般旅券発給申請受付及び交付事務を行っています。

窓口開設前は、大宮パスポートセンター又は川越パスポートセンター等に出向き旅券に関する手続きを行っていたものが、市役所で申請から受取りまでの手続きが可能となり、旅券を必要とする市民からは利便性が向上したとの声を多くいただいています。

【申請受付及び交付件数】

年　度	申請件数	交付件数
平成 26 年度	1,761	1,625
平成 27 年度	3,891	3,856

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

権限移譲を受け入れている自治体においては、同様に実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
16	県支出金	埼玉県旅券事務一般交付金	3,300
計			3,300

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
07	01	パート職員等賃金	4,158
09	02	普通旅費	2
09	03	特別旅費	7
11	01	消耗品費	39
14	05	機械器具等借上料	166
計			4,372

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民生活部　市民課

款	2	項	3	目	1	戸籍住民基本台帳費	新規・継続
事　業　名	個人番号カード等交付事業						
平成 29 年度当初予算事業費総額	３１，４０７千円						
平成 28 年度当初予算事業費総額	４５，１６３千円						
平成 27 年度決算事業費総額	２３，１１３千円						
根　拠　法　令　等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

社会保障・税番号制度の施行に伴い、平成２７年１０月から住民全員に個人番号の通知を通知カードにより行い、平成２８年１月から個人番号カードの交付を開始しました。個人番号カード交付に関する対応として、臨時窓口を設けて対応してまいりましたが、当初より交付数も減少してきたことから、平成２８年１１月３０日をもって臨時窓口を閉鎖し、１２月１日以降は市民課内に交付窓口を設置して対応しています。

主な経費は、通知カード・個人番号カードの関連事務を委任した地方公共団体情報システム機構（以下、Ｊ‐ＬＩＳ）に対する交付金や職員時間外勤務手当・パート職員賃金等で、これらの対応経費について国庫補助金で措置されます。

・個人番号カード交付事業費補助金・・・関連事務を委任したＪ‐ＬＩＳに対して交付する交付金に対して、補助率 10/10 で措置されます。

・個人番号カード交付事務費補助金・・・職員時間外勤務手当やパート職員等の対応経費について、国の予算の範囲内で交付されます。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

法に基づく制度であり、全国の自治体において同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
15	国庫支出金	個人番号カード交付事業費補助金	23,069
15	国庫支出金	個人番号カード交付事務費補助金	4,041
計			27,110

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
07	01	パート職員等賃金	4,476
09	02	普通旅費	5
09	03	特別旅費	5
11	01	消耗品費	156
11	04	印刷製本費	216
12	01	通信運搬費	820
14	05	機械器具等借上料	975
14	06	その他使用料	1,685
19	02	補助及び交付金	23,069
計			31,407

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民生活部　人権推進課（旧：市民生活課）

款	2	項	1	目	１７	人権･男女共同参画推進費	新規・継続
事　業　名	人権擁護委員関係費						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	１，７０１千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	１，３２４千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	１，３１５千円						
根　拠　法　令　等	人権擁護委員法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

法務大臣から委嘱された人権擁護委員が、人権思想の普及高揚のための啓発活動を行うとともに、相談業務を行い人権侵犯事象の排除につとめています。本市では１２名が委嘱されており、市では、平和で明るい社会の実現に寄与することを目的に人権擁護委員の活動を支援しています。

【事業内容】

人権相談、人権作文の募集（各中学校）、人権教室の開催、人権 SOS ミニレター事業（各小中学校）、啓発物の配布（農業まつり、健康福祉センターまつり）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に多くの自治体で、人権擁護委員活動に対する支援を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

市内小・中学生を対象に人権教室の実施。市内中学生が人権作文コンテストに参加。

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
16	県支出金	人権啓発活動委託金	360
計			360

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
08	01	報償費	720
09	02	普通旅費	4
	03	特別旅費	2
11	01	消耗品費	382
14	04	有料道路通行料及び駐車料	2
19	01	負担金	591
計			1,701

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民生活部　人権推進課（旧：市民生活課）

款	2	項	1	目	１８	市民・消費生活相談費	新規・継続
事　業　名	市民相談事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	４，１７９千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	４，２２３千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	４，１９５千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市民からの問い合わせや相談に対して、常設・定例の相談窓口を開設し、助言や情報の提供、他の相談機関の紹介を行い、日々、安全・安心な生活ができるように実施するものです。平成２７年度は、２，６８７件の市民相談がありました。

【事業内容】

弁護士による法律相談（月５回）、駿河台大学法律相談（年３回）、司法書士相談（月２回）、行政書士相談（月２回）、人権相談（月２回）、行政相談（月１回）、土地建物相談（月１回）、建築相談（隔月１回）、税理士による税務相談（月１回）、マンション管理相談（隔月１回）、交通事故相談（月２回）、心配ごと相談（週１回）、身体・知的障害者悩みごと相談（隔月１回）、労働相談（月１回）、暴力団に関する悩みごと相談（月１回）、一般相談（随時）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に多くの自治体で、市民相談窓口を開設しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
08	01	報償費	4,044
09	02	普通旅費	3
	03	特別旅費	4
11	01	消耗品費	34
	03	食糧費	72
14	04	有料道路通行料及び駐車料	2
19	01	負担金	20
計			4,179

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民生活部　人権推進課（旧：市民生活課）

款	2	項	1	目	１８	市民・消費生活相談費	新規・継続
事　業　名	消費生活推進事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	７，７１７千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	７，７５８千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	７，３２８千円						
根　拠　法　令　等	消費者基本法、消費者安全法、同施行令、同施行規則、消費者教育推進法、消費生活用製品安全法、家庭用品品質表示法、電気用品安全法、計量法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

消費生活をめぐる環境は、商品やサービスが多様化し、利便性が向上する一方で、消費者トラブルも増加しています。消費生活上の相談及び苦情に対し、助言や情報提供、啓発活動により消費者被害の未然・拡大防止を図り、消費者保護に努めるとともに消費者意識の向上を図ります。

事業所への品質表示や計量等に係る立入検査を行い、一般消費者の利益の保護を図ります。

【事業内容】

・消費生活相談員を配した相談窓口（消費生活センター）の開設
　相談日：年末年始休業日及び祝日を除く毎週月曜日から金曜日
　相談時間：午前９時３０分から午後４時３０分
・消費生活講座・講演会の実施、消費生活相談員等研修参加、計量法・消費生活用製品安全法・家庭用品品質表示法等に係る立入検査

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に多くの自治体で、消費生活相談及び消費生活上の諸問題についての情報提供、啓発活動等の事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

消費生活講演会を入間市消費者団体連絡会と共催で開催、高齢者を対象とした消費生活相談員による消費生活講座の開催

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
16	県支出金	埼玉県分権推進交付金	332
計			332

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
01	01	報酬	7,224
08	01	報償費	80
09	01	費用弁償	126
	02	普通旅費	27
	03	特別旅費	20
11	01	消耗品費	135
12	01	通信運搬費	59
14	04	有料道路通行料及び駐車料	4
19	01	負担金	42
計			7,717

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民生活部　人権推進課（旧：市民生活課）

款	2	項	1	目	１８	市民・消費生活相談費	新規・継続
事　業　名	消費者行政活性化事業						
平成 29 年度当初予算事業費総額	４５４千円						
平成 28 年度当初予算事業費総額	４６９千円						
平成 27 年度決算事業費総額	４６９千円						
根　拠　法　令　等	埼玉県消費行政活性化補助金交付要綱、消費者安全法、同施行令、同施行規則、消費者教育推進法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

消費生活の変化に伴い、消費者トラブルは増加しており、トラブルに遭わないためには消費者教育が必要です。埼玉県消費者行政活性化補助金を活用し、地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業を実施し、消費者教育に努めます。

【事業内容】

・消費生活相談員による消費生活講座の開催

・消費者教育及び冊子等による啓発活動

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に多くの自治体で、消費生活相談及び消費生活上の諸問題についての情報提供、啓発活動等の事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
16	県支出金	埼玉県消費者行政活性化補助金	454
計			454

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
08	01	報償費	75
11	01	消耗品費	378
12	01	通信運搬費	1
計			454

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民生活部　交通防犯課（旧：市民生活課）

款	2	項	1	目	２１	交通対策費	新規・継続
事　業　名	交通安全対策推進協議会補助金						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	７，０００千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	７，０００千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	６，０７４千円						
根　拠　法　令　等	交通安全対策基本法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

交通事故撲滅を目指すため、関係団体等と協力し、緊密な連携を図りながら、交通安全運動や交通安全知識の普及・啓発を行い、市民の交通死亡事故のない安全な社会を目指します。

【事業内容】

・４大運動（①春の全国交通安全運動、②夏の交通事故防止運動、③秋の全国交通安全運動、④冬の交通事故防止運動）の実施

・交通安全教室の実施

・交通安全イベント（①幼児交通安全クラブ中央大会、②交通安全フェア、③交通安全市民大会）の実施

・交通遺児への支援

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に多くの自治体で、交通安全対策推進協議会への補助を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

自治会、交通安全母の会、狭山・入間交通指導員連絡協議会、狭山地方交通安全協会、狭山警察署等の協力のもと、交通事故撲滅のための広報活動や啓発活動を実施しています。

④事業費及び財源等

	款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
歳入				
	計			

	節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
歳出	19	02	補助及び交付金	7,000
	計			7,000

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民生活部　交通防犯課（旧：市民生活課）

款	2	項	1	目	２１	交通対策費	新規・継続
事　業　名	放置自転車対策事業						
平成 29 年度当初予算事業費総額	６，３２８千円						
平成 28 年度当初予算事業費総額	６，２２４千円						
平成 27 年度決算事業費総額	５，５９９千円						
根　拠　法　令　等	入間市自転車放置防止条例、入間市自転車放置防止条例施行規則						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

環境美化及び歩道・通行帯の安全を確保するために、放置に対する指導、撤去等を実施するとともに、マナー向上のための啓発にも努め、放置自転車の解消を図ります。

【事業内容】

・入間市駅・武蔵藤沢駅・仏子駅・元加治駅周辺に自転車放置整理区域を指定し、放置整理区域内での自転車放置に対する指導、撤去等を実施しています。（平成２７年度は、９７台の放置自転車を撤去しました。）

・撤去した自転車や原動機付自転車は、防犯登録や被害届などによって、利用者等の確認に努めています。

・所有者が引き取りに来ない自転車や原動機付自転車は、一定期間保管した後、売却処分をしています。

・自転車利用者のマナー向上のため、啓発活動を実施しています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に多くの自治体で放置自転車対策を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

自治会や狭山警察署の協力のもと、自転車利用者のマナー向上を図り、放置自転車解消のための啓発活動を実施しています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
21	諸収入	資源物等売払代金	495
		自転車撤去料収入	15
計			510

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	120
	03	食糧費	18
12	06	保険料	4
13	01	委託料	6,186
計			6,328

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民生活部　交通防犯課（旧：市民生活課）

款	2	項	1	目	２１	交通対策費	新規・継続
事　業　名	交通安全施設整備事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	２８，７００千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	５８，４８２千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	６５，１７５千円						
根　拠　法　令　等	道路交通法、道路法、入間市道路反射鏡設置基準						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

交通事故の危険から市民を守り、安心して日常生活が送れるようにするために、ハード面の対策として交通安全施設の整備促進を行うとともに、既存施設の点検及び修繕を計画的に実施するものです。

【事業内容】

・道路反射鏡、道路標識等交通安全施設の設置工事及び維持管理を行います。
・市内小中学校３校の通学路に、交通安全施設整備を行います。
・道路警戒標識等については、点検業務委託を実施します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に多くの自治体で交通安全施設の整備を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
19	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	200
計			200

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	201
	06	修繕料	4,357
12	06	保険料	31
13	01	委託料	5,400
15	01	工事請負費	18,711
計			28,700

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　市民生活部　交通防犯課（旧：市民生活課）

款	2	項	1	目	２１	交通対策費	新規・(継続)
事　業　名	駐車場管理事業						
平成 29 年度当初予算事業費総額	４５，１６０千円						
平成 28 年度当初予算事業費総額	４１，７８４千円						
平成 27 年度決算事業費総額	３９，８８０千円						
根　拠　法　令　等	入間市自転車駐車場設置及び管理条例及び施行規則、入間市無料自転車駐車場取扱基準						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

駅周辺における道路の安全確保のため、自転車駐車場を設置し、放置自転車の解消を図ります。

【事業内容】

市内の各駅周辺に設置された自転車駐車場の整理等維持管理を実施しています。

◆有料自転車駐車場：入間市駅南口自転車駐車場

利用する階（１階、２階、屋上）、自転車、原動機付自転車で利用料金が異なります。定期利用については、長期割引や学生割引、一時利用については、学生割引があります。

・今年度は、防水シート張替修繕と開口部枠補強工事を行います。

◆無料自転車駐車場：①入間市駅北口自転車駐車場、②入間市駅北口第二自転車駐車場、③武蔵藤沢駅第二自転車駐車場、④武蔵藤沢駅第三自転車駐車場、⑤仏子駅自転車駐車場、⑥仏子駅第二自転車駐車場、⑦仏子駅第三自転車駐車場、⑧元加治駅自転車駐車場、⑨元加治駅第二自転車駐車場、⑩金子駅自転車駐車場、⑪金子駅第二自転車駐車場

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に多くの自治体で駅前における自転車駐車場の設置・管理を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
14	使用料及び手数料	市営自転車駐車場使用料	21,211
計			21,211

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	137
	04	印刷製本費	86
	05	光熱水費	1,520
	06	修繕料	659
12	01	通信運搬費	60
	06	保険料	30
13	01	委託料	37,509
14	01	土地建物借上料	4,526
	06	その他使用料	271
15	01	工事請負費	362
計			45,160

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　選挙管理委員会事務局

款	2	項	4	目	1	選挙管理委員会費	(新規)・継続
事　業　名	名簿管理システム事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	１，３８３千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	０千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	公職選挙法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

当市では選挙人名簿をホストコンピューターで作成し、選挙時にはそのデータを期日前投票システムに移行し期日前投票等の受付業務を行っております。ホストコンピューターは、平成２９年度に業者の開発した選挙人名簿システムに入れ替わることになりました。これに伴い選挙人名簿システムと期日前投票システムとのデータ連携が行えなくなるため、導入時に両システムのデータ連携を行うものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

自治体毎にシステムの導入形態が異なるため比較検討は困難です。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	節　名　称	予算額（千円）
13	01	委託料	1,383
計			1,383

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　生活支援課（旧：生活福祉課）

款	3	項	1	目	1	社会福祉総務費	新規・継続
事　業　名	生活困窮者自立支援事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	４６，５２６千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	３３，６４１千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	２２，９０３千円						
根　拠　法　令　等	生活困窮者自立支援法（平成 25 年法律第 105 号）						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、失業や傷病などにより生活に困窮した生活困窮者に対して、主に次の事業を行います。

1　生活困窮者自立相談支援事業（必須）
2　生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業（任意）
3　住居確保給付金給付事業（必須）
4　就労準備支援事業（任意）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

必須事業については、全国の自治体で実施されます。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
15	国庫支出金	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	19,895
		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	11,728
計			31,623

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
07	02	パート職員等賃金	1,499
09	02	普通旅費	6
	03	特別旅費	6
11	01	消耗品費	84
13	01	委託料	35,925
14	04	有料道路通行料及び駐車料	6
20	01	扶助費	9,000
計			46,526

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　生活支援課（旧：生活福祉課）

款	3	項	3	目	2	扶助費	新規・継続
事　業　名	生活保護扶助						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	１，９１９，６７２千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	１，８８６，６４４千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	１，７９８，１９８千円						
根　拠　法　令　等	生活保護法（昭和２５年法律第１４４号）						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

生活保護制度は、日本国憲法第２５条に規定する理念に基づき、資産や能力等すべてを活用してもなお生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長（就労自立支援、日常生活自立支援、社会生活自立支援）することを目的としています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

平成２８年９月１日現在

	被保護者数　A	人　口　　B	保護率　(A/B)
所沢市	４，９６７人	３３６，４２９人	１．４８％
狭山市	１，０４６人	１５１，９３３人	０．６９％
飯能市	８９１人	８０，５３５人	１．１１％
入間市	１，１８６人	１４８，０６０人	０．８０％
埼玉県	９７，４２７人	７，２８１，４５６人	１．３４％

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
15	国庫支出金	生活保護費負担金	1,438,254
16	県支出金	生活保護費負担金	57,344
21	諸収入	生活保護費返還金（現年）	2,000
計			1,497,598

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
20	01	扶助費（生活扶助）	640,000
		扶助費（住宅扶助）	350,000
		扶助費（教育扶助）	21,000
		扶助費（介護扶助）	51,000
		扶助費（医療扶助）	840,000
		扶助費（出産扶助）	660
		扶助費（生業扶助）	6,500
		扶助費（就労自立給付金）	1,500
		扶助費（葬祭扶助）	5,000
		扶助費（保護施設事務費扶助）	4,012
計			1,919,672

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　生活支援課（旧：生活福祉課）

款	3	項	1	目	1	社会福祉総務費	新規・継続
事　業　名	中国残留邦人生活支援事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	３６，８２７千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	３６，８３０千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	２７，１２８千円						
根　拠　法　令　等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成６年法律第３０号）						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

中国残留邦人等及び特定配偶者の自立を支援するため、地域における支援ネットワークの構築等を行うことにより、中国残留邦人等及び特定配偶者が地域において生き生きと暮らすことができるよう支援することを目的としています。

平成 26 年度から特定配偶者に対し、配偶者支援金の支給が開始されました。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

平成２９年１月１日現在

市	世帯数	人数
所　沢　市	１０世帯	１４人
狭　山　市	５世帯	６人
飯　能　市	２世帯	２人
入　間　市	１０世帯	１５人

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
15	国庫支出金	中国残留邦人生活支援給付金	26,121
		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	800
		遺族及留守家族等援護事務委託金	1,008
16	県支出金	中国残留邦人生活支援給付金	1,430
計			29,359

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
07	01	作業等賃金	1,008
08	01	報償費	20
09	02	普通旅費	9
	03	特別旅費	7
11	01	消耗品費	20
12	02	手数料	44
13	01	委託料	170
14	04	有料道路通行料及び駐車料	20
	06	その他使用料	20
20	01	扶助費	35,509
計			36,827

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　こども支援部　保育幼稚園課（旧：保育課）

款	3	項	2	目	2	児童保育費	新規・継続
事　業　名	施設型給付事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	１，５６０，０８３千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	１，５３０，４９０千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	１，４３８，９７４千円						
根　拠　法　令　等	児童福祉法、子ども・子育て支援法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

施設型給付費の給付対象施設として確認する特定教育・保育施設に対して、入所児童の保育を委託し、その運営に係る費用を支出するものです。

平成 29 年度、市内の施設型給付費の対象施設は民間保育園 15 施設を見込んでいます。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

全国の自治体で実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
13	分担金及び負担金	保育料等利用者負担金	277,757
15	国庫支出金	保育所運営費負担金	508,261
16	県支出金	保育所運営費負担金	254,131
		多子世帯保育料軽減事業費補助金	17,134
		教育認定子どもに係る施設型給付費等補助金	167
計			1,057,450

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
13	01	委託料	1,560,083
計			1,560,083

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　こども支援部　保育幼稚園課（旧：保育課）

款	3	項	2	目	2	児童保育費	新規・継続
事　業　名	特定教育・保育施設等補助金						
平成 29 年度当初予算事業費総額	３１１，２７０千円						
平成 28 年度当初予算事業費総額	３３２，１２８千円						
平成 27 年度決算事業費総額	２３９，１７９千円						
根　拠　法　令　等	入間市特定教育・保育施設等補助金交付要綱 入間市認定こども園化移行等計画策定幼稚園長時間預かり保育運営費補助金交付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

特定教育・保育施設や特定地域型保育事業者等の運営改善及び振興を図り、児童及び職員の処遇の向上や保育サービスの充実等、児童福祉の増進に寄与することを目的として補助金を交付します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

全国の自治体で実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
15	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	18,310
		子どものための教育・保育給付費補助金	120
16	県支出金	安心・元気！保育サービス支援事業費補助金	31,860
		一時預かり事業費補助金	6,339
		私立幼稚園長時間預かり保育支援事業費補助金	60
		延長保育事業費補助金	9,893
		病児保育事業費補助金	2,076
		親支援推進事業導入補助金	100
計			68,758

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
19	02	補助及び交付金	311,270
計			311,270

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　こども支援部　保育幼稚園課（旧：保育課）

款	3	項	2	目	2	児童保育費	新規・継続
事　業　名	地域型保育給付事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	１８５，１４４千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	１９３，１８１千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	１０４，５０１千円						
根　拠　法　令　等	児童福祉法、子ども・子育て支援法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

待機児童の多くは、低年齢児(０～２才)の現状があることから、子ども・子育て支援新制度では、小規模な保育施設(定員２０人未満、０～２才児が入所対象)を拡充し、待機児童の解消を図ることを目的としています。

「地域型保育事業」には、小規模保育、家庭的保育、居宅訪問型保育、事業所内保育の４つの保育事業があり、地域型保育給付の対象施設として市が認可・確認します。市が認可・確認した施設に対して、低年齢児の入所における利用調整や斡旋を行い保育の実施に係る運営費用を給付します。

平成 29 年度、市内の地域型保育給付費の対象施設は、小規模保育５事業者を見込んでいます。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

全国の自治体で実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
15	国庫支出金	保育所運営費負担金	73,071
16	県支出金	保育所運営費負担金	36,535
		多子世帯保育料軽減事業費補助金	1,233
計			110,839

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
19	02	補助及び交付金	185,144
計			185,144

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　こども支援部　青少年課（旧：保育課）

款	3	項	2	目	4	学童保育費	新規・継続
事　業　名	学童保育事業（学童保育費全体）						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	３０６，２７４千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	２５７，７２８千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	１９２，０５８千円						
根　拠　法　令　等	児童福祉法、子ども・子育て支援法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

保護者の就労等により常時留守となる家庭や、病人の介護等により家庭において十分に保育することができない小学生(１～６年生)児童の心身の健全な育成を図るため、市は学童保育室を開設しておりその運営に関する経費です。

平成 29 年度は、藤沢南学童保育室の改築工事、藤沢南第二学童保育室の創設工事を実施します。

②自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

公立及び民間の運営により全国の自治体で実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
14	使用料及び手数料	学童保育室保育料	72,272
15	国庫支出金	子ども子育て支援交付金	42,873
		子ども子育て支援整備交付金	16,642
16	県支出金	放課後児童健全育成事業費補助金	42,873
		埼玉県子ども・子育て支援整備交付金	16,642
22	市債	学童保育室整備事業	32,000
計			223,302

歳出

節	細節	節名称	予算額（千円）
02		給料	102,300
03		職員手当等	30,015
07		賃金	53,364
08		報償費	145
09		旅費	111
11		需用費	22,614
12		役務費	19,579
13		委託料	1,276
14		使用料及び賃借料	840
15		工事請負費	73,376
18		備品購入費	2,640
23		償還金利子及び割引料	14
計			306,274

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　障害者支援課（旧：障害福祉課）

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規・継続
事　業　名	自立支援給付事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	１，７８２，２７６千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	１，６７１，７５９千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	１，５２４，０３５千円						
根　拠　法　令　等	障害者総合支援法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

障害に起因する日常生活上継続的に必要な介護給付、地域で生活を行うために一定期間提供される訓練等給付、心臓機能、腎臓機能等に係る障害を軽減する自立支援医療費の給付及び補装具費の支給等のサービスにより、障害のある方の自立を支援するための事業です。

単位（千円）

	平成 28 年度予算額	平成 29 年度予算額
介護給付事業	959,686	1,048,714
訓練等給付事業	497,280	542,676
自立支援医療（更生医療）事業	150,000	128,400
自立支援医療（育成医療）事業	3,000	8,552
補装具費給付事業	29,782	27,018
特定障害者特別給付事業	29,280	24,240
事務費	2,731	2,676
合計	1,671,759	1,782,276

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

障害者総合支援法に基づき、全国の自治体で実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
13	分担金及び負担金	障害者施設入所者負担金	70
15	国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金	888,403
16	県支出金	障害者自立支援給付費負担金	444,201
	県支出金	難聴児補聴器購入助成事業費補助金	185
計			1,332,859

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
09	01	費用弁償	75
	02	普通旅費	40
11	01	消耗品費	21
12	02	手数料	2,454
13	01	委託料	68
14	03	自動車借上料	10
	04	有料道路通行料及び駐車料	8
19	01	負担金	1,779,600
計			1,782,276

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　障害者支援課（旧：障害福祉課）

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規・継続
事　業　名	地域生活支援事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	４３４，６９５千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	４２２，４５３千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	３９１，０６０千円						
根　拠　法　令　等	障害者総合支援法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

障害者総合支援法では、障害のある方が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、市町村が実施主体となって地域の実情に応じて実施する地域生活支援事業が位置づけられています。

障害のある方が安心して暮らしていくことができるよう、平成 29 年度も前年度と概ね同内容の事業を予定しています。主な事業内容としては、障害のある方や関係者からの相談に応じ必要な情報提供等を行う相談支援事業、意思疎通を図るため手話通訳者・要約筆記者を派遣する意思疎通支援事業、日常生活上の便宜を図る日常生活用具給付事業、視覚障害者等外出時に支援が必要な方に対する移動支援事業、創作的活動又は生産活動の機会の提供や社会との交流を進める地域活動支援センター事業等です。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

障害者総合支援法に基づき、全国の自治体が地域の実情に応じ実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

意思疎通支援事業で登録手話通訳者・登録要約筆記者を、通学等移動介護人派遣事業で登録付添人をそれぞれ派遣しています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
15	国庫支出金	地域生活支援事業費補助金	48,263
16	県支出金	在宅福祉事業費補助金	115
	県支出金	地域生活支援事業費補助金	24,131
	県支出金	地域活動支援センター補助金	15,873
21	諸収入	成年後見制度本人負担分	200
計			88,582

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
08	01	報償費	3,635
09	02	普通旅費	9
11	01	消耗品費	48
	03	食糧費	5
	04	印刷製本費	281
12	01	通信運搬費	19
	02	手数料	440
	06	保険料	149
13	01	委託料	87,693
14	03	自動車借上料	286
	04	有料道路通行料及び駐車料	12
	06	その他使用料	463
19	02	補助及び交付金	253,283
20	01	扶助費	88,372
計			434,695

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　障害者支援課（旧：障害福祉課）

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規・継続
事　業　名	障害児給付事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	１５６，４１１千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	８２，８１９千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	７８，４４９千円						
根　拠　法　令　等	児童福祉法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

児童福祉法に基づく障害児を対象とするサービスであり、平成２４年４月に重複障害に対応するとともに、身近な地域で支援を受けられるようにするため障害児に対する支援体制の強化が図られました。未就学の障害児に日常生活における基本的な動作の指導や知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行う児童発達支援や就学中の障害児に授業終了後または夏休み等の休業日に、生活能力の向上のために必要な訓練や社会との交流促進等を行う放課後等デイサービス等、障害児の自立の促進を図るための事業です。制度の周知が図られてきた事もあり、保護者のサービス利用に対するニーズも高く、新規に開設するサービス事業所の増加に伴い利用量が大幅に増加しています。

平成 29 年度より、医療的ケアを必要とする在宅の超重症心身障害児等を介助する家族の精神的、身体的負担の軽減を図るため、新たに「在宅超重症心身障害児の家族に対するレスパイトケア事業」を実施します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

児童福祉法に基づき、全国の自治体で実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
15	国庫支出金	障害児給付費負担金	78,005
16	県支出金	障害児給付費負担金	39,002
	県支出金	レスパイトケア事業補助金	200
計			117,207

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
19	01	負担金	156,011
	02	補助金	400
計			156,411

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　障害者支援課（旧：障害福祉課）

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規・継続
事　業　名	重度心身障害者医療費扶助事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	３８０，６１３千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	３８０，６１３千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	３５０，００５千円						
根　拠　法　令　等	入間市重度心身障害者の医療費の助成に関する条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

当事業は、重度心身障害者に対し医療費の一部を助成し、その生活の向上と福祉の増進を図ることを目的としています。助成対象者は、身体障害者手帳１～３級所持者、療育手帳Ⓐ・Ａ・Ｂ所持者、後期高齢者医療制度による障害認定を受けた者、精神障害者保健福祉手帳１級所持者です。（６５歳以上で新たに障害者手帳を取得した方等を除く。）助成内容は、医療費自己負担分と入院時食事療養費の２分の１（２０歳未満までは全額）です。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

埼玉県重度心身障害者医療費支給事業補助金交付要綱により、県から医療費自己負担分の２分の１の補助を受け、県内の各市町村で実施しています。他県でも同様の事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
16	県支出金	重度心身障害者医療費補助金	180,792
計			180,792

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
20	01	扶助費	380,613
計			380,613

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　こども支援部　こども支援課（旧：障害福祉課）

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規・継続
事　業　名	障害児福祉手当給付扶助事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	１４，０１６千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	１０，７７４千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	１０，１４０千円						
根　拠　法　令　等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

重度障害児に対して、その障害のため必要となる精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助として手当を支給することにより、特別障害児の福祉の向上を図ります。

※組織機構の見直しに伴い障害福祉課より事務移管されました。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

ほぼ全国の自治体で実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
15	国庫支出金	特別障害者手当等給付費負担金（障害児手当分）	10,512
計			10,512

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
20	01	扶助費 14,600 円×80 人×12 ヶ月 ＝14,016,000 円	14,016
計			14,016

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　こども支援部　こども支援課（旧：障害福祉課）

款	3	項	1	目	2	障害者福祉費	新規・継続
事　業　名	小児慢性特定疾病児童等助成費						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	１，２７５千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	１，６５８千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	１，１４０千円						
根　拠　法　令　等	入間市小児慢性特定疾病児童等助成金支給要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

難病児に対し、小児慢性特定疾病児童等助成金を支給することにより、難病児の生活の向上を図ります。

※組織機構の見直しに伴い障害福祉課より事務移管されました。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

市単独事業です。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			0

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
20	01	扶助費 15,000 円×85 人 ＝1,275,000 円	1,275
計			1,275

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　高齢者支援課（旧：商工課）

款	３	項	１	目	３	老人福祉費	新規・継続
事　業　名	シルバー人材センター補助金						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	１１，９３８千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	１０，２８０千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	１０，２４０千円						
根　拠　法　令　等	入間市シルバー人材センター補助金交付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市内に在住で６０歳以上の方を対象に臨時的かつ短期的な仕事・その他の軽易な仕事を登録制で紹介する入間市シルバー人材センターに対して、人件費・経常経費の一部を補助し、元気な高齢者の健康や生きがいの推進を図るとともに、地域社会への貢献により経済及び社会の発展に寄与することを目的とします。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣市（川越市、所沢市、飯能市、狭山市、東松山市、坂戸市、鶴ヶ島市、日高市）は全て実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

シルバー人材センター会員数　１，２３２人（平成２７年度末）

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
19	02	補助及び交付金	11,938
計			11,938

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　高齢者支援課（旧：高齢者福祉課）

款	3	項	1	目	3	老人福祉費	新規・継続
事　業　名	要援護者等支援事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	７７，５７９千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	７６，１６８千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	６１，９２７千円						
根　拠　法　令　等	各事業の条例又は要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

要介護認定で要支援または要介護と判定された高齢者とその家族が、安心して在宅生活を続けられることを目的としています。

・おむつ支給事業：常時失禁状態にある方へのおむつ宅配。1ヶ月 5,000 円を上限とし、自己負担１割。
・ねたきり高齢者等介護手当：常時介護者に月 5,000 円支給。（市民税非課税世帯は 10,000 円）
・タクシー利用料金助成事業：通院等のタクシー料金の一部を補助。１枚 600 円の利用券を年間 24 枚支給。
・介護保険利用者等負担軽減事業：介護サービス等を利用したときの利用者負担の一部を助成。（利用料の２分の１または４分の 1）
・訪問理容・美容サービス事業：在宅ねたきり高齢者等の散髪、洗髪、顔剃りを行う際に、費用の一部を補助。1 枚 2,500 円の利用券を年間４枚支給。
・徘徊ＳＯＳ支援事業：徘徊癖のある高齢者等の早期保護及び安全確保を図るため、携帯用探知機を貸与する位置情報サービスの提供と早期身元確認のための爪Ｑシール等の支給を行う徘徊身元確認支援サービスの提供。
・成年後見制度事業：認知症高齢者等の権利擁護のため、市の申立による成年後見制度にかかる申立費用を負担。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

同様の事業を各自治体でも実施していますが、内容は自治体により異なります。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	518
11	04	印刷製本費	322
12	01	通信運搬費	97
12	02	手数料	260
12	06	保険料	46
13	01	委託料	22,201
20	01	扶助費	54,135
計			77,579

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　高齢者支援課（旧：高齢者福祉課）

款	３	項	１	目	３	老人福祉費	新規・継続
事　業　名	自立生活支援事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	１１，１４５千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	１３，５４８千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	８，６０３千円						
根　拠　法　令　等	老人福祉法及び各事業の要綱による						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

高齢者の心身の健康保持及び生活の安定を目的としています。

・養護老人ホーム等入所措置事業：身体上もしくは精神上、環境上、経済的理由により居宅での生活が困難な方の養護老人ホームへの入所措置。入所者及び扶養義務者は、所得に応じて費用負担あり。

・寝具乾燥車派遣事業：疾病等の理由で、おおむね６ヶ月以上常時臥床している方で、家族が寝具乾燥を行うことが困難な方の自宅に寝具乾燥車を派遣。利用回数月１回、自己負担なし。

・緊急通報システム事業：ひとり暮らしの高齢者等に緊急通報システムを貸与し、日常生活上の不安を軽減するとともに、自宅での不慮の事故に対処。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

同様の事業を各自治体でも実施していますが、内容は自治体により異なります。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

	款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
歳入	13	分担金及び負担金	老人ホーム入所者負担金	409
	計			409

	節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
歳出	13	01	委託料	11,145
	計			11,145

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　高齢者支援課（旧：高齢者福祉課）

款	３	項	１	目	３	老人福祉費	新規・継続
事　業　名	シルバー事業						
平成 29 年度当初予算事業費総額	１９，０２２千円						
平成 28 年度当初予算事業費総額	４６，３１９千円						
平成 27 年度決算事業費総額	４１，５２２千円						
根　拠　法　令　等	入間市敬老祝金条例、入間市老人福祉センターやまゆり荘あんま・マッサージ施術サービス利用料助成事業実施要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

○敬老祝金等支給事業：高齢者に対して、敬老の意を表するとともに長寿を祝福し、高齢者福祉の向上を図ることを目的として、当該年度中に７７歳(５千円)、８８歳（１万円)、９９歳（２万円）に到達する対象者に敬老祝金を支給。また１００歳高齢者に対して記念品等を贈呈。

○あんま・マッサージ施術サービス事業：高齢者に対し、入間市老人福祉センターやまゆり荘におけるあんま・マッサージ施術サービスの利用料の一部を助成することにより、高齢者の健康増進及び経済的負担の軽減を図る。１回５００円を自己負担し、市が２，０００円を補助

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

同様の事業を各自治体でも実施していますが、内容は自治体により異なります。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
08	01	報償費	16,303
11	01	消耗品	54
11	04	印刷製本費	55
12	04	筆耕翻訳料	15
12	06	委託料	3
20	01	扶助費	2,592
計			19,022

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　高齢者支援課（旧：高齢者福祉課）

款	3	項	1	目	3	老人福祉費	新規・継続
事　業　名	老人憩いの家事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	１０，５４４千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	１１，２１８千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	１０，６９５千円						
根　拠　法　令　等	入間市老人憩いの家設置及び運営管理要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

老人憩いの家は、市内に居住する高齢者に憩いの場を提供し、心身の健康増進を図るために市内に４９棟あり、維持管理及び老朽化に伴う修繕を行っているものです。

地区	名　称	地区	名　称	地区	名　称
豊岡	扇町屋豊老会		新久台さくらの会		むさし藤沢台悠友ｸﾗﾌﾞ
	入間ヶ丘高寿会	金子	木蓮寺長寿会		武蔵台地区むさしの会
	八区東会		南峯長寿会		縄竹長生会
	霞川団地陽明会		寺竹長寿会		二本木寿会
	久保稲荷平成会		西三ツ木長寿会	藤沢	上藤沢第二千歳会
	黒須長生会		上谷ヶ貫長寿会		上ノ原ふれあい会
	黒須団地寿会		下谷ヶ貫長寿会		上藤沢第一千歳会
	春日町交友会		花ノ木長寿会		藤沢第２支部長寿会
	ダイヤモンドクラブ		根岸長寿会		藤沢第３支部長寿会
	鍵山福寿会	宮寺・二本木	的場ことぶき会		角栄東部長生会
	高倉高老会		宮寺ひむがしクラブ		西部長生会
東金子	下小谷田寿会		南部不老会	西武	上仏子老人クラブ親和会
	上小谷田寿会		荻原楽生会		西武清寿会
	小谷田一丁目福寿会		小ヶ谷戸寿会		西武明寿会
	八津池シニアクラブ		宮寺松葉会		新光はなみずき会
	新久もみじ会		北中野不老会		
	入間台ことぶき会		北中野福寿会		

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

同様の事業を各自治体でも実施していますが、内容は自治体により異なります。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
11	01	消耗品	50
11	06	修繕料	1,836
12	02	手数料	130
12	06	保険料	281
13	01	委託料	1,587
14	01	土地建物借上料	4,789
15	01	工事請負費	432
19	02	補助及び交付金	1,439
計			10,544

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　高齢者支援課（旧：高齢者福祉課）

款	３	項	１	目	３	老人福祉費	新規・継続
事　業　名	高齢者保健福祉計画策定事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	３，１８６千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	２，５６３千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	老人福祉法、介護保険法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

本計画は、老人福祉法第２０条の８の規定に基づく「老人福祉計画」及び介護保険法第１１７条の規定に基づく「介護保険事業計画」として、すべての市町村に策定が義務づけられている計画で、これら２つの計画を一体として策定しています。また、健康分野に関する高齢者保健施策も内包する計画としています。

なお、１０年後を見据え３年ごとに見直し策定を行います。

策定のスケジュールは次のとおりです。

施行の前々年度　介護予防・日常生活圏域ニーズ調査・在宅介護実態調査

施行の前年度　　高齢者福祉審議会への諮問→素案策定→市民意見聴収実施→原案策定→答申→決定

平成３０年度は、計画の策定を行います。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

③市民参加の実施の有無とその内容

・高齢者福祉審議会への諮問をしています。

・パブリックコメントを実施しています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
13	01	委託料	3,186
計			3,186

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　高齢者支援課（旧：高齢者福祉課）

款	3	項	1	目	4	老人福祉センター費	新規・継続
事　業　名	管理運営費						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	４０，２８４千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	５２，０４２千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	４６，６８１千円						
根　拠　法　令　等	老人福祉法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

老人福祉センターは、無料または低額な料金で、老人福祉に関する各種の相談に応じ、高齢者の健康増進や教養の向上、またレクリエーションなどの機会を総合的に提供することを目的として設置された老人福祉施設です。市内の老人福祉センターは、宮寺地区内のやまゆり荘１施設となっており、主に市内の６０歳以上の人が利用しており、入浴や娯楽設備があり高齢者の交流の場となっています。平成２７年度から老人福祉センターの管理運営を指定管理者制度に移行し、施設の維持管理に係る指定管理料及び役務費並びに使用料及び賃借料を計上したものです。

平成２９年度は、前年度に引き続き敷地内樹木剪定委託料を計上するものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

平成２７年度から指定管理者制度を導入しました。同様の制度を他の自治体でも実施していますが、内容は自治体により異なります。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
12	06	保険料	89
13	01	委託料	38,513
14	01	土地建物借上料	1,682
計			40,284

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　高齢者支援課（旧：高齢者福祉課）

款	3	項	1	目	4	老人福祉センター費	新規・継続
事　業　名	老人クラブ補助金						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	６，７６２千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	６，８６１千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	６，６１７千円						
根　拠　法　令　等	入間市老人クラブ連合会補助金交付要綱及び入間市老人クラブ補助金交付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

老人クラブは、仲間づくりを通して、生きがいと健康づくり、知識や経験を生かした社会活動を通じて明るい長寿社会づくり、保健福祉の向上に努めることを目的とした団体です。老人福祉法第１３条第２項には、「地方公共団体は、老人の福祉を増進することを目的とする事業の振興を図るとともに、老人クラブその他当該事業を行う者に対して、適当な援助をするよう努めなければならない」と定められており、これらの目的を達成するため、老人クラブ連合会及び単位クラブに補助金を交付しています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

同様の補助事業を各自治体でも実施していますが、内容は自治体により異なります。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
16	県支出金	在宅福祉費補助金	1,157
計			1,157

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
19	02	補助及び交付金	6,762
計			6,762

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　高齢者支援課（旧：高齢者福祉課）

款	3	項	1	目	4	老人福祉センター費	新規・継続
事　業　名	老人スポーツ大会開催事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	３９２千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	４００千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	３８９千円						
根　拠　法　令　等	老人福祉法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

老人福祉法 第 13 条 1 項には、地方公共団体は、老人の心身の健康の保持に資するための教養講座、レクリーションその他広く老人が自主的かつ積極的に参加することができる事業を実施するように努めなければならないと定められており、これら法の趣旨に基づき、高齢者の健康維持、向上等、健康づくりに資することを目的に、市内 7 地区で実施する「地区老人スポーツ大会」に補助金を交付しています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

なし

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
19	02	補助及び交付金	392
計			392

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　福祉部　高齢者支援課（旧：高齢者福祉課）

款	3	項	1	目	4	老人福祉センター費	新規・継続
事　業　名	長寿フェスティバル事業補助金						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	５５１千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	５５１千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	５５１千円						
根　拠　法　令　等	やまゆり長寿フェスティバル実行委員会補助金交付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

高齢者の社会参加、生きがいづくり健康づくり及び世代間交流を促進し、もって高齢者の福祉の向上を図ることを目的に交付しています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

なし

③市民参加の実施の有無とその内容

あり

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
19	02	補助及び交付金	551
計			551

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　健康推進部　国保医療課（旧：高齢者福祉課）

款	３	項	１	目	１１	後期高齢者医療費	新規・継続
事　業　名	療養給付費負担金						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	１，１０５，５０５千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	１，０２０，３２５千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	１，００８，１６７千円						
根　拠　法　令　等	高齢者の医療の確保に関する法律						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

高齢者の医療の確保に関する法律第９８条の規定に基づき、後期高齢者の医療費の１２分の１を市の負担分として支払うものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

高齢者の医療の確保に関する法律に基づくもので、他の自治体も同様です。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
19	01	負担金	1,105,505
計			1,105,505

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　こども支援部　こども支援課（旧：親子支援課）

款	3	項	2	目	1	児童福祉総務費	新規・継続
事　業　名	発達支援事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	５，１５５千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	５，１４８千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	４，４１０千円						
根　拠　法　令　等	児童福祉法、入間市児童発達支援事業実施規則						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

心身の発達に遅れや障害のある児とその保護者を対象に、親子共に通園する形で発達を促す支援を行います。

児に対しては、個々の児の障害や発達段階に合わせた関わりの必要性を考慮した小グループでの療育活動を行います。

保護者に対しては、育児不安の軽減を図るため、専門職による個別相談やグループ相談、就学に関する事業、家庭訪問等を実施します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

所沢市では松原学園、

狭山市では青い実学園、

飯能市ではつぼみ園が実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額(千円)
21	諸収入	障害児通所給付費受入金	6,921
計			6,921

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額(千円)
07	02	作業等賃金	792
08	01	報償費	3,104
09	02	普通旅費	6
	03	特別旅費	45
11	01	消耗品費	255
	03	食糧費	26
	04	印刷製本費	5
	07	賄材料費	13
	09	医薬材料費	17
12	01	通信運搬費	65
	02	手数料	11
	06	保険料	330
13	01	委託料	174
14	03	自動車借上料	166
	04	有料道路通行料及び駐車料	6
	06	その他使用料	26
16	01	原材料費	11
19	01	負担金	103
計			5,155

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　こども支援部　こども支援課（旧：親子支援課）

款	3	項	2	目	1	児童福祉総務費	新規・継続
事　業　名	保育所等訪問支援事業						

平成29年度当初予算 事業費総額	１７０千円
平成28年度当初予算 事業費総額	０千円
平成27年度決算 事業費総額	０千円
根　拠　法　令　等	児童福祉法、入間市児童発達支援事業実施規則

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

障害児も一人の児童として一般の児童施設で支援されるべきという観点から、幼稚園、保育所等に通園する障害児が、集団生活に適応するために、障害児本人に対して専門的な支援を行うとともに、通園先の職員に対し、障害児の特性に応じた支援内容や関わり方について助言を行います。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

所沢市では松原学園、

狭山市では青い実学園が実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額(千円)
21	諸収入	障害児通所給付費受入金	309
計			309

歳出

節	細節	細節名称	予算額(千円)
08	01	報償費	165
11	01	消耗品費	5
計			170

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　こども支援部　こども支援課

款	3	項	2	目	1	児童福祉総務費	新規・継続
事　業　名	地域子ども・子育て支援事業						
平成29年度当初予算事業費総額	７５，０８９千円						
平成28年度当初予算事業費総額	７０，０６７千円						
平成27年度決算事業費総額	６８，９４５千円						
根　拠　法　令　等	児童福祉法、子ども・子育て支援法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

◇養育支援訪問事業：養育支援が特に必要な家庭に対し、助産師や保健師、保育士、ヘルパーがその居宅に訪問し、養育に関する指導・助言等を行い、当該家庭へ適切な養育支援を実施します。

◇地域子育て支援拠点事業：主に３歳未満の乳幼児とその保護者が身近な場所で気軽に集い、相互の交流や子育ての不安や悩みを相談できる場として子育て支援センターを設置し、子育てしやすい環境の整備を図ります。

◇子育て短期支援事業：保護者が疾病、疲労等により家庭で子どもを養育できない場合、一時的に児童養護施設（日高市 同仁学院に委託）で預かります。

◇ファミリー・サポート・センター事業：児童の一時預かり等、援助を受けたい会員とその手助けをしたい会員による子育ての相互援助活動を調整する事業で、子育てしやすい環境の整備を図ります。

◇いるま子育て応援講座：子ども・子育てに関する講義や実習を通して、子育て家庭への理解を深め、良き理解者・支援者を増やし地域の子育て支援の気運の醸成を図ります。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

全国の自治体で実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

地域内の子育て支援活動団体や社会福祉法人等と連携しながら子育て支援活動を実施しており、保護者の子育ての不安感、負担感の軽減に努めています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
15	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	23,859
16	県支出金	養育支援訪問事業費補助金	232
		子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費補助金	65
		地域子育て支援拠点事業費補助金	20,572
		子育て短期支援事業費補助金	37
		ﾌｧﾐﾘｰ･ｻﾎﾟｰﾄ･ｾﾝﾀｰ事業費補助金	2,953
計			47,718

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
08	01	報償費	132
11	01	消耗品費	89
11	04	印刷製本費	300
12	06	保険料	97
13	01	委託料	73,650
19	02	補助及び交付金	821
計			75,089

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　こども支援部　こども支援課

款	3	項	2	目	1	児童福祉総務費	(新規)・継続
事　業　名	ひとり親家庭児童学習支援事業						
平成29年度当初予算事業費総額	５，１８４千円						
平成28年度当初予算事業費総額	０千円						
平成27年度決算事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	母子及び父子並びに寡婦福祉法 ひとり親家庭等生活向上事業実施要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

(1) 目　　的　ひとり親家庭等の児童の学習を支援し、児童の学習の習得に不安を感じる保護者の負担を軽減します。

(2) 対 象 者　ひとり親家庭等（児童扶養手当受給者）の児童のうち、中学生及び高校生を対象とします。

(3) 事業内容　対象者の学習習慣を定着させ、基礎的な学力向上を図るための学習指導及び進学を目的とした対象者及びその保護者への進路相談等を行います。

(4) 会 場 等　２会場で週１回ずつ実施します。

(5) 定　　員　各会場30名程度

(6) 利 用 料　無料

事業の開始時期は、平成29年４月１日を予定しており、学習支援の内容については、教員ＯＢ、大学生等のボランティアによる学習支援、受験や進学に向けた助言等も行います

また、平成２７年度から実施している生活困窮世帯の児童の学習支援事業と協同で実施します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

全国の自治体が実施対象であり、徐々に実施自治体が増えています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
15	国庫支出金	ひとり親家庭児童学習支援事業補助金	2,592
16	県支出金	ひとり親家庭児童学習支援事業補助金	1,296
計			3,888

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
13	01	委託料	5,184
計			5,184

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　こども支援部　こども支援課

款	3	項	2	目	1	児童福祉総務費	新規・継続
事　業　名	母子・父子家庭自立支援事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	２５，１５６千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	２０，５６６千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	１４，４２６千円						
根　拠　法　令　等	母子及び父子並びに寡婦福祉法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

母子及び父子家庭等の自立を支援するため、就職に向けた講座を受講した費用の60%を支給する教育訓練給付金と、看護師や介護福祉士など事業の対象となる資格を取得するため、1年以上養成機関等で修業する場合に全修業期間中、高等職業訓練促進給付金を支給します。また、修了後に、修了支援給付金を支給します。

【支給額】

◇教育訓練給付金

受講料の6割を支給（上限20万円、下限12,001円）

◇高等職業訓練促進給付金

・対象世帯が市民税非課税世帯：月額100,000円

・対象世帯が市民税課税世帯　：月額70,500円

◇修了支援給付金

・対象世帯が市民税非課税世帯：50,000円

・対象世帯が市民税課税世帯　：25,000円

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

ほぼ全国の自治体で実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
15	国庫支出金	母子・父子家庭自立支援補助金	18,867
計			18,867

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
20	01	扶助費	25,156
		内訳	
		教育訓練給付金	360
		高等職業訓練促進給付金	24,296
		修了支援給付金	500
計			25,156

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　こども支援部　こども支援課

款	3	項	2	目	5	児童手当費	新規・継続
事　業　名	児童手当						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	２，２３９，４１０千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	２，２９５，０００千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	２，２３９，６７０千円						
根　拠　法　令　等	児童手当法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するために、中学校３年生修了までの子どもを対象に手当を支給します。

手当額は、３歳未満の子ども一人につき月額 15,000 円を、３歳以上小学校修了までの子ども（第１子・第２子）一人につき月額 10,000 円を、３歳以上小学校修了までの子ども（第３子以降）一人につき月額 15,000 円を、小学校修了後中学校修了までの子ども一人につき月額 10,000 円を支給するものです。また、所得制限の限度額を超える者については、中学校修了までの子ども一人につき 5,000 円を支給します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

全国の自治体で実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
15	国庫支出金	児童手当負担金	1,550,102
16	県支出金	児童手当負担金	344,654
計			1,894,756

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
20	01	扶助費	2,239,410
計			2,239,410

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　こども支援部　こども支援課

款	3	項	2	目	7	子ども医療費	新規・継続
事　業　名	子ども医療費扶助						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	４１０，０００千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	４０６，１７９千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	４４１，６２９千円						
根　拠　法　令　等	入間市子ども医療費の支給に関する条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市内に住所を有し、健康保険に加入している児童が医療機関を受診した場合、その医療費の自己負担分を助成することにより、児童の保健の向上に寄与し福祉の増進を図るものです。なお、助成対象は中学校３年生修了までの子どもとなります。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

支給対象年齢や所得制限の導入の有無等の違いはありますが、ほぼ全国の自治体で実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
16	県支出金	乳幼児医療費支給事業補助金	45,662
19	繰入金	子ども医療基金繰入金	66,000
21	諸収入	スポーツ振興センター災害共済給付金等精算金	4,205
計			115,867

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
20	01	扶助費	410,000
計			410,000

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　環境課

款	4	項	1	目	3	環境保全費	新規・継続
事　業　名	環境の保全及び創造に資する助成事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	５，３００千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	７，８００千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	６，９２７千円						
根　拠　法　令　等	入間市雨水利用タンク設置費補助金交付要綱 入間市住宅用省エネルギー設備設置費補助金交付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

雨水の再利用や地球温暖化防止の取り組みを推進するため、雨水利用タンク及び住宅用省エネルギー設備を設置した市民に費用の一部を補助します。

○雨水利用タンク設置費補助金

補助上限額２万円、購入及び設置費用の２分の１以内

15 基分

○住宅用省エネルギー設備設置費補助金

・太陽光発電システム、太陽熱利用システム、
　定置用リチウムイオン蓄電池、
　ガスエンジン給湯器、
　家庭用コージェネレーションシステム
　（各５万円　95 件分）

・ＨＥＭＳ（１万円　25 件分）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

平成 28 年度は、県内 63 市町村中 55 市町村で住宅用省エネルギー設備への助成を実施していました。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
19	02	補助及び交付金	5,300
計			5,300

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　環境課

款	4	項	1	目	4	公害対策費	新規・継続
事　業　名	公害関係調査分析関係費						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	１０，７９２千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	１０，９７６千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	１０，２６９千円						
根　拠　法　令　等	入間市環境基本計画、騒音規制法、振動規制法、 埼玉県生活環境保全条例他						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市内の大気、河川、地下水、交通騒音、自動車排気ガス等の環境調査を定期的に行い、環境実態を把握する事業です。環境に関する適切な情報を市民に提供するとともに良好な環境が保全されているかの監視を行っています。

・主要河川（入間川・霞川・不老川他）水質調査
・事業所等排水調査
・自動車排ガス調査
・大気環境調査（クリーンセンター関連含む）
・自動車交通騒音常時監視（面的評価）
・悪臭分析調査　他

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣市においても、同様の調査を実施し、環境実態の把握と公表を行っており、今後の環境保全施策の基礎資料として活用しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
16	県支出金	彩の国環境保全交付金	222
計			222

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	9
	06	修繕料	22
12	02	手数料	87
13	01	委託料	10,674
計			10,792

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　環境課

款	4	項	2	目	1	清掃総務費	新規・継続
事　業　名	浄化槽設置整備事業補助金						
平成 29 年度当初予算事業費総額	２０，９５２千円						
平成 28 年度当初予算事業費総額	１２，３０２千円						
平成 27 年度決算事業費総額	３１，９２４千円						
根　拠　法　令　等	入間市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止することを目的とし、合併処理浄化槽への転換に要する費用の一部を補助しています。

対象者としては、単独処理浄化槽又は、くみ取り式便槽から、合併処理浄化槽に転換する方が対象で、補助内容は本体工事費の他、配管や処分に要する費用も補助の対象となります。

○浄化槽設置整備事業補助金の額（１基当り）

・本体工事費　５人槽　４４４，０００円
　　７人槽　４８６，０００円
　　１０人槽　５７６，０００円
・配管費　１２０，０００円
（ポンプ槽を設置する場合　１５０，０００円 ）
・処分費　６０，０００円

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

県内各市町村で浄化槽設置に関する同様の補助制度があり、河川等の水質汚濁防止に努めています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
15	国庫支出金	循環型社会形成推進交付金	8,511
16	県支出金	浄化槽整備事業補助金	8,985
計			17,496

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
19	02	補助及び交付金	20,952
計			20,952

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	1	清掃総務費	新規・継続
事　業　名	市民清掃デー実施事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	６，２８８千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	６，５７９千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	５，８９３千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

住民相互のふれあいや連帯を軸にした快適な地域づくりを進め、衛生思想の普及徹底を図るとともに、環境の良い安らぎのあるまちをつくるため、市民の自主性と相互信頼に基づいたコミュニティ活動の一環として、市民総ぐるみによる環境美化活動を毎年６月の第１日曜日に実施するものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣では所沢市、狭山市、飯能市が同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

平成２８年度市民清掃デー参加世帯数　　３４，４６７世帯

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
08	01	報償費	272
11	01	消耗品費	20
12	06	保険料	45
13	01	委託料	2,681
14	05	機械器具等借上料	22
19	02	補助及び交付金	3,248
計			6,288

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事　業　名	ごみ不法投棄監視・回収事業費						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	３，３７９千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	３，３７９千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	３，２７０千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

ごみの不法投棄を未然に防止するため、監視体制の整備、不法投棄及び散乱ごみの撤去、夜間の監視パトロールを実施し、生活環境の保全に努めます。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣では所沢市、狭山市、飯能市が同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	100
13	01	委託料	3,279
計			3,379

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事　業　名	ごみ収集運搬委託事業費						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	５４０，８２８千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	５４０，８２８千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	５４０，０５６千円						
根　拠　法　令　等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

分別収集及びごみの減量・資源化の推進を図るため、家庭ごみの収集運搬業務委託を行い、日曜日と年末年始を除く毎日、ごみ集積所に出されたごみを収集しています（可燃ごみ週３回、不燃ごみ、プラスチック・ビニール類各週１回、ビン・缶・ペットボトル･有害ごみ、古布・紙類月４回)。

粗大ごみについては、電話予約による戸別収集を年末年始等を除く毎日実施しています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様の事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
21	諸収入	資源物等売払代金	70,128
計			70,128

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
13	01	委託料	540,828
計			540,828

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事　業　名	ごみ中間処理事業費						
平成29年度当初予算事業費総額	８９５，７５１千円						
平成28年度当初予算事業費総額	９０５，５８４千円						
平成27年度決算事業費総額	８５５，１３７千円						
根　拠　法　令　等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

【事業目的】

焼却・破砕処理施設の運転管理等を適切かつ円滑に行い、ごみの適正処理を図り、ごみ処理施設の法定点検、定期検査を実施するとともに、摩耗損傷等の不良箇所を修繕し、安全性の確保と処理能力の維持を図る事業です。

また、施設の長寿命化のため、基幹的設備の更新等を引き続き実施します。

【事業内容】

・焼却破砕処理施設費：焼却・破砕施設の適正な運転管理、定期点検整備や基幹的設備の更新等を計画的に実施するものです。

・建物管理費：総合クリーンセンター及び宮寺清掃センター等の中間処理施設の維持管理に関する経費です。

【事業効果】

廃棄物の処理過程で発生する恐れのある火災事故等に対する予防策の徹底、不良箇所の初期段階における適切な修繕や改修工事を実施することにより、安全かつ安定した運転管理が可能となり、施設の長寿命化につながります。

②他の自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

県内の多くの自治体において実施している事業です。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
14	使用料及び手数料	一般廃棄物処理業許可申請手数料	129
14	使用料及び手数料	廃棄物処理手数料	201,486
14	使用料及び手数料	粗大ごみ処理手数料	31,236
21	諸収入	福島原発の事故による損害賠償金	43
22	市債	ごみ処理施設整備事業債	110,400
計			343,294

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
07	01	パート職員等賃金	2,764
11	01	消耗品費	34,035
11	02	燃料費	7,672
11	05	光熱水費	148,000
11	06	修繕費	166,200
12	02	手数料	50
12	06	保険料	6,971
13	01	委託料	376,550
14	01	土地建物借上料	924
14	05	機械器具等借上料	3,439
15	01	工事請負費	147,813
16	01	原材料費	33
27	01	公課費	1,300
計			895,751

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事　業　名	ごみ運搬処分事業費						
平成29年度当初予算事業費総額	１９０，０５９千円						
平成28年度当初予算事業費総額	１８７，０４８千円						
平成27年度決算事業費総額	１８１，５８２千円						
根　拠　法　令　等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器包装リサイクル法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

【事業目的】

総合クリーンセンターから発生する焼却灰、焼却残渣、有害ごみ、不燃物等の処理及び運搬処分、容器包装リサイクル法に基づく資源化及びごみ減量を図ることを目的として実施するものです。

【事業内容】

・一般廃棄物埋立処分業務：焼却残渣、不燃物の最終処分場への埋立処分

・焼却残渣運搬業務：焼却残渣、不燃物の最終処分場への運搬

・分別基準適合物再商品化業務：ガラスびん（茶色）、ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ製容器包装の再商品化

・分別基準適合物中間処理等：ﾍﾟｯﾄﾎﾞﾄﾙ、ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ製容器包装の圧縮梱包

・再生処理・処分業務：不燃物、焼却灰、カレットの再生処理

【事業効果】

根拠法令の基準に適合した処理により、焼却灰、カレット等資源リサイクルを効率的に実施し、ごみの減量、最終処分場の延命化等を推進するものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様の事業を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
21	諸収入	埼玉県市町村振興協会市町村交付金（宝くじ）	26,935
21	諸収入	再商品化合理化拠出金受入金	5,000
計			31,935

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
13	01	委託料	190,059
計			190,059

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事　業　名	資源再利用奨励事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	１１，５０８千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	１２，３０８千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	１１，２４９千円						
根　拠　法　令　等	入間市資源再利用奨励補助金交付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

家庭から出される廃棄物の中で、再利用できる資源を回収する団体に奨励補助金を交付することにより、資源再利用の促進、ごみ減量及び生活環境の保全を図ることを目的とした事業です。

本事業は、自治会や子ども会など多くの団体が地域活動の一つとして実施していることから、ごみの減量やリサイクルに対する意識の高揚につながるとともに、コミュニティ活動の一環としても期待される事業です。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

県内の多くの自治体において実施している事業です。

③市民参加の実施の有無とその内容

資源再利用奨励事業登録団体数　１９５団体（平成２７年度末現在）

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
21	諸収入	埼玉県市町村振興協会市町村交付金(宝くじ)	8,000
計			8,000

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
19	02	補助及び交付金	11,508
計			11,508

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　総合クリーンセンター

款	4	項	2	目	2	ごみ処理費	新規・継続
事　業　名	リサイクルプラザ運営事業費						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	１６，１１４千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	１５，７３７千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	１４，３７９千円						
根　拠　法　令　等	循環型社会形成推進基本法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

【事業目的】

ごみ問題やリサイクルに関する情報発信基地であるリサイクルプラザを拠点として、市民ボランティアを中心に各種事業を展開し、ごみの減量・資源化を図ります。

【事業内容】

毎月第２日曜日に「リサイクルの日」を開催し、ミニフリーマーケット、再生品の製作・販売、各種体験教室などを実施します。また、１０月に「リサイクルフェア」、１１月に「あおぞらフリーマーケット」を開催しています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣では所沢市、狭山市が同様の施設を有しており、各市とも特色ある事業を展開し、ごみの減量・資源化に取り組んでいます。

③市民参加の実施の有無とその内容

リサイクルプラザに登録している市民ボランティア（平成２８年度登録者数５０人）を中心に、ごみ減量活動を実践しています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
21	諸収入	フリーマーケット出店料	276
21	諸収入	再生品等売払収入	3,184
計			3,460

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
07	02	作業等賃金	10
08	01	報償費	744
11	01	消耗品費	492
11	03	食糧費	7
11	04	印刷製本費	421
11	06	修繕料	22
12	06	保険料	179
13	01	委託料	14,187
16	01	原材料費	20
19	01	負担金	32
計			16,114

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　健康推進部　健康管理課

款	4	項	1	目	5	健康福祉センター費	新規・継続
事　業　名	維持管理費（健康福祉センター）						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	７９，０５８千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	７８，１３６千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	７２，７９５千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

健康福祉センターの維持管理費で、光熱水費や施設設備の保守管理業務委託料が主なものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、実情に応じて同様の施設が設置されています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
14	使用料及び手数料	健康福祉センター施設使用料	600
計			600

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	451
	02	燃料費	7
	05	光熱水費	22,920
13	01	委託料	52,312
14	05	機械器具等借上料	1,827
	06	その他使用料	1,541
計			79,058

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　健康推進部　健康管理課

款	4	項	1	目	5	健康福祉センター費	新規・継続
事　業　名	夜間診療所管理運営事業						
平成 29 年度当初予算事業費総額	２５，３７７千円						
平成 28 年度当初予算事業費総額	２５，１８２千円						
平成 27 年度決算事業費総額	２４，２５０千円						
根　拠　法　令　等	入間市夜間診療所条例、同施行規則						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

狭山市と協同で1週間を通した準夜間帯における初期救急患者への診療を実施しています。入間市では、日、月、木、土曜日の１９時３０分から２２時３０分まで、狭山市は狭山市急患センターで他の曜日の同じ時間帯を担当しています。

医療機関	診療日						
	日	月	火	水	木	金	土
入間市夜間診療所 04-2966-5515	○	○			○		○
狭山市急患センター 04-2958-8771			○	○		○	

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、実情に応じて同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

	款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
歳入	14	使用料及び手数料	夜間診療所診断書等手数料	4
	21	諸収入	夜間診療所利用者徴収金	15,147
	計			15,151

	節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
歳出	11	09	医薬材料費	1,529
	13	01	委託料	22,784
	14	05	機械器具等借上料	493
			その他	571
	計			25,377

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　健康推進部　健康管理課（旧：健康福祉課）

款	4	項	1	目	6	予防費	新規・継続
事　業　名	健康診断事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	２７７，５７３千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	２７７，４８１千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	２６０，０３０千円						
根　拠　法　令　等	健康増進法第１９条の２、健康増進法施行規則第４条の二第六号、健康増進事業実施要領、がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針等						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

生活習慣病の予防及び疾病の早期発見、早期治療に結びつけるため、各種健（検）診を実施し、市民の健康保持を図っていきます。

（主な健(検)診の内容）

人間ドック：心電図、血液検査、肺機能検査、胸部超音波検査、尿検査
胸部・胃部レントゲン撮影、骨密度測定、便潜血検査など

市民健康診断：心電図、血液検査、尿検査など

乳がん検診：乳房レントゲン撮影、視診、触診

子宮頸がん検診：視診、子宮頸部細胞診、内診など

胃がん検診：胃部レントゲン撮影

肺がん・結核検診：胸部レントゲン撮影

大腸がん検診：便潜血検査

成人歯科健診：歯肉・歯石の状況、口腔清掃状況、虫歯の有無など

前立腺がん検診：ＰＳＡ検査（血液検査）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、実情に応じて事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
14	使用料及び手数料	健康診断料	30,172
15	国庫支出金	疾病予防対策事業費等補助金	1,268
16	県支出金	疾病予防対策事業費等補助金	4,945
21	諸収入	特殊検診一部負担金	328
	諸収入	特定健診等健診料	17,838
計			54,551

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	1,332
	04	印刷製本費	844
	09	医薬材料費	3,028
12	01	通信運搬費	10,058
13	01	委託料	262,311
計			277,573

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　健康推進部　地域保健課（旧：健康管理課）

款	4	項	1	目	6	予防費	新規・継続
事　業　名	乳幼児予防接種事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	２７８，８５２千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	２７２，５３８千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	２３６，５０１千円						
根　拠　法　令　等	予防接種法、同施行令、同施行規則、同実施規則						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

予防接種により個人に免疫をつけ感染及び発症の予防、症状の軽減化を図ります。また、感染症の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進を図ります。予防接種法に基づき、下記予防接種を乳幼児及び児童等に対し実施するものです。

予防接種の種類	対象年齢	接種方法	案内方法	自己負担
ＢＣＧ	生後０カ月～１歳未満	集団	個別通知 広報いるま ホームページ	無
４種混合（１期）	生後３カ月～７歳６カ月未満	個別		
二種混合（２期）	１１歳～１３歳未満			
麻しん風しん混合（１期）	１歳～２歳未満			
麻しん風しん混合（２期）	５歳～７歳未満（小学校就学前１年間）			
日本脳炎（１期）	生後６か月～７歳６カ月未満			
日本脳炎（２期）	９歳～１３歳未満			
Ｂ型肝炎	生後２カ月～１歳未満			
子宮頸がん	小６～高校１年生相当（女子）			
Ｈｉｂ（ヒブ）	生後２カ月～５歳未満			
小児用肺炎球菌	生後２カ月～５歳未満			
水痘	１歳～３歳未満			

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、実情に応じて同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	281
12	06	保険料	286
13	01	委託料	276,907
19	02	補助金及び交付金	972
		その他	406
計			278,852

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　健康推進部　地域保健課（旧：健康管理課）

款	4	項	1	目	6	予防費	新規・継続
事　業　名	高齢者予防接種事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	７６，４８２千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	７３，４４７千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	６４，５７３千円						
根　拠　法　令　等	予防接種法、同施行令、同施行規則、同実施規則						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

予防接種により個人に免疫をつけ感染及び発症の予防、症状の軽減化を図ります。また、感染症の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進を図ります。

６５歳以上の高齢者に対して、予防接種法に基づきインフルエンザの予防接種をするとともに、特定の年齢の高齢者に対して、肺炎球菌による肺炎の予防のため、肺炎球菌ワクチンの予防接種をするものです。

予防接種の種類	対象年齢	接種方法	案内方法	自己負担
インフルエンザ	・接種日に６５歳以上 ・６０歳以上～６５歳未満で心臓・腎臓・呼吸器の機能、人免疫不全ウイルスで身体障害者	個別	広報いるま ホームページ	有
肺炎球菌	・年度内に６５歳・７０歳・７５歳・８０歳・８５歳・９０歳・９５歳・１００歳になる者等		個別通知 広報いるま ホームページ	

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、実情に応じて同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
13	01	委託料	75,936
19	02	補助及び交付金	128
		その他	418
計			76,482

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　健康推進部　地域保健課（旧：親子支援課）

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事　業　名	母子健康教育事業						
平成 29 年度当初予算事業費総額	５，２３５千円						
平成 28 年度当初予算事業費総額	４，７８５千円						
平成 27 年度決算事業費総額	３，３０５千円						
根　拠　法　令　等	母子保健法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

妊娠、出産、育児に伴う正しい知識の普及、情報提供及び育児不安の軽減を図るため、妊産婦、乳幼児及びその保護者を対象に、各種健康教育事業を健康福祉センターで実施しています。

また、平成 28 年度からの新規事業であります２歳児歯科健診を引き続き実施し、幼児の健全な歯の保持増進を図ります。

主な周知方法として、保健情報誌健康いるま・広報いるま・市公式ＨＰ等で行っています。

教室の種類	実施回数	教室の種類	実施回数
両親学級	年１８回	２歳児歯科健診	年１２回
働くママのための両親学級	年　６回	すくすく教室	年３０回
マタニティ・クッキング	年　６回	かるがもルーム	年１６回
９か月育児学級	年１２回	食育教室(5～6 か月児)	年１２回
赤ちゃんサロン	年　６回	食育教室(7～8 か月児)	年１２回
ふたご・みつごの会	年　２回	おいしくたべよう０１２さい※	年１１回

※「おいしくたべよう０１２さい」は児童センターで実施

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

母子保健法に基づき、各自治体で各種健康教育事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
21	諸収入	講演等参加者負担金	40
計			40

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
07	02	作業等賃金	888
08	01	報償費	4,094
11	01	消耗品費	212
11	09	医薬材料費	37
12	01	通信運搬費	4
計			5,235

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　健康推進部　地域保健課（旧：親子支援課）

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事　業　名	母子健康相談・訪問事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	４，８７４千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	４，８９３千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	５，１１７千円						
根　拠　法　令　等	母子保健法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

乳幼児の発育・発達の支援、保護者の育児不安の軽減を図るため、妊産婦、乳幼児及びその保護者を対象に、各種相談及び訪問による指導を行うものです。主な周知方法として、保健情報誌健康いるま・広報誌いるま・市公式ＨＰ等で行っています。

相談の種類	場所	実施回数	予約の有無
乳幼児相談	健康福祉センター ３地区公民館	年２４回	予約不要
母乳相談	健康福祉センター	年１２回	予約制
発育発達相談	〃	年１０回	予約制
子ども相談室	〃	年１２回	予約制

訪問の種類	訪問内容	予約の有無
新生児訪問	お宅に訪問し、産後体調の確認、お子さんの体重測定、子育て・予防接種・母乳・ミルク等の指導や相談に対応します。	予約制
こんにちは赤ちゃん訪問	新生児訪問を利用されない方で、玄関先でのお母さんとお子さんの健康状態等の確認と、子育てや予防接種等の情報を提供します。	予約制 又は 直接訪問

※他に未熟児・幼児・妊婦の訪問指導を実施　※生後４か月ごろまでに全戸訪問を実施

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

母子保健法に基づき、各自治体で相談・訪問事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
15	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	656
16	県支出金	埼玉県乳児家庭全戸訪問事業等補助金	656
計			1,312

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
07	02	作業等賃金	144
08	01	報償費	1,168
11	01	消耗品費	30
12	06	保険料	11
13	01	委託料	3,520
14	04	有料道路通行料及び駐車料	1
計			4,874

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　健康推進部　地域保健課（旧：親子支援課）

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事　業　名	妊婦健診事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	９５，８９４千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	９７，５３１千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	９２，１７１千円						
根　拠　法　令　等	母子保健法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

妊婦の健康保持と、健康診査費用の負担軽減を図るため、契約医療機関等で行う妊婦健康診査等の費用の一部を助成するものです。また、契約外医療機関等での受診費用については、領収書等を添付して出産後１年以内に申請手続をいただくことで助成金を交付しています。

妊婦健康診査の種類	助成額（円）	回数	備考
妊婦健康診査	13,910	1	風疹ｳｲﾙｽ抗体検査含む
	5,000	9	
	8,000	4	超音波検査含む
妊婦健康診査の回数計		１４	
ＨＩＶ抗体検査	2,300	1	
子宮頸がん検診	3,500	1	
ＨＴＬＶ－１抗体検査	2,300	1	
性器クラミジア検査	2,000	1	
１人あたりの助成額計	101,010		

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

埼玉県下の市町村において、健診内容及び金額を統一して助成を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
13	01	委託料	92,574
19	01	負担金	20
19	02	補助及び交付金	3,300
計			95,894

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　健康推進部　地域保健課（旧：親子支援課）

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事　業　名	乳幼児健診事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	１４，２２９千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	１４，２４３千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	１４，５７９千円						
根　拠　法　令　等	母子保健法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

乳幼児の健康の保持、増進及び保護者の育児を支援するため、３～４か月児、１歳６か月児、３歳児の各月齢、年齢に応じて、乳幼児健康診査を実施するものです。主な周知方法として、個別通知・保健情報誌健康いるま・広報誌いるま・市公式ＨＰ等で行っています。

健康診査の種類	場所	健診方法	内容	実施数
３～４か月児	健康福祉センター	集団	身体計測、内科・整形外科診察、育児相談、育児の話	年 17 回
１歳６か月児	〃	〃	身体計測、内科・歯科診察、育児相談、むし歯予防の話	年 17 回
３歳児	〃	〃	身体計測、内科・歯科診察、尿・視聴覚検査、むし歯予防の話、食事の話、育児相談	年 18 回

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

母子保健法に基づき、各自治体で乳幼児健康診査事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
07	02	作業等賃金	7,921
11	01	消耗品費	309
11	04	印刷製本費	134
11	09	医薬材料費	50
12	02	手数料	74
13	01	委託料	5,741
計			14,229

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　健康推進部　地域保健課（旧：健康福祉課）

款	4	項	1	目	8	地域保健費	新規・継続
事　業　名	健康づくり推進事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	２５，６３３千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	２１，６７５千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	２２，３９５千円						
根　拠　法　令　等	健康増進法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

生活習慣を改善していく教室・講座等の実施や健康に関する相談・指導により、市民の主体的な健康づくりへの取り組みを推進していくとともに、健康の維持増進を継続して実践できる場として、トレーニング室の管理運営事業を行います。

また、地域で連携して健康づくりに取り組んでいけるよう、ボランティアグループの育成・支援を行い、身近で実践できるウォーキングも推進していきます。

（主な教室等）血管若返り教室、ウォーキング教室、
生活習慣改善セミナー、健康相談

（トレーニング室）

設備：２８種５４台（ランニングマシーンなど）

料金：１回券３００円（６５歳以上２００円）
※回数券、定期券もあります

時間：月～土曜日・午前９時～午後１０時
日　曜　日・午前９時～午後５時

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、市民ニーズ・実情に応じて事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

各地区において、健康づくりボランティアを中心に組織された健康づくり活動を行うグループが、地域のニーズに応じた事業を企画・運営したり、他の団体と連携して健康づくりを推進していきます。

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額(千円)
14	使用料及び手数料	健康福祉センタートレーニング室使用料	14,500
16	県支出金	疾病予防対策事業費等補助金	45
19	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	100
21	諸収入	講演等参加者負担金	114
計			14,759

歳出

節	細節	細節名称	予算額(千円)
08	01	報償費	526
11	01	消耗品費	359
	06	修繕費	387
12	06	保険料	36
13	01	委託料	17,748
14	05	機械器具等借上料	6,416
19	01	負担金	39
	02	補助金及び交付金	95
		その他	27
計			25,633

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　健康推進部　地域保健課（旧：健康福祉課）

款	4	項	1	目	8	地域保健費	(新規)・継続
事　業　名	健康マイレージ推進事業						
平成29年度当初予算事業費総額	６４１千円						
平成28年度当初予算事業費総額	０千円						
平成27年度決算事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

埼玉県が平成29年度から全県で展開する「埼玉県コバトン健康マイレージ」に参加するための負担金(国民健康保険被保険者以外の１００名分)が主なものです。

「埼玉県コバトン健康マイレージ」とは、健康無関心層や働く世代がウォーキングなど健康づくりに取り組むきっかけづくりを目的に、ウォーキングや健康づくり事業への参加によりポイントをため、その獲得したポイントに応じた特典を受けることができる、ＩＣＴを活用した事業です。

※他に、国民健康保険特別会計にて国民健康保険被保険者１００名分を計上しています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

県内２６の自治体が参加予定

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額(千円)
計			

歳出

節	細節	細節名称	予算額(千円)
11	01	消耗品費	328
19	01	負担金	313
計			641

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　健康推進部　地域保健課（旧：健康福祉課）

款	4	項	1	目	8	地域保健費	新規・継続
事　業　名	地域保健福祉推進事業						
平成 29 年度当初予算事業費総額	２，３８６千円						
平成 28 年度当初予算事業費総額	２，５４２千円						
平成 27 年度決算事業費総額	１，９９４千円						
根　拠　法　令　等	地域保健法、健康増進法、精神保健福祉法、社会福祉法、障害者総合支援法、自殺対策基本法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

ノーマライゼーションの理念のもと、すべての市民が住み慣れた地域で生き生きした生活が送れるよう、身体やこころの健康に関する相談、情報提供、普及啓発活動や、自殺対策に関する事業等を行います。

また、ボランティア・障害者団体支援として、音響編集機器・点訳機等の整備や、情報提供などの活動支援を行います。

障害者の健康づくりや仲間づくりを目的とした各種のスポーツ事業（障害者フライングディスク教室・大会、障害者ボッチャ体験教室・大会）を実施します。

障害者フライングディスク大会

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、市民ニーズ・実情に応じて事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

障害者フライングディスク教室・大会等は、中学生を含む市民ボランティアの協力によって実施されています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
16	県支出金	31 埼玉県自殺対策強化事業費補助金	72
計			72

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
08	01	報償費	592
11	01	消耗品費	281
12	02	手数料	90
13	01	委託料	144
14	05	機械器具等借上料	865
19	01	負担金	82
		その他	332
計			2,386

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　こども支援部　こども支援課（旧：親子支援課）

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事　業　名	未熟児養育医療給付事業						

平成 29 年度当初予算 事業費総額	１２，９１０千円
平成 28 年度当初予算 事業費総額	１２，９１０千円
平成 27 年度決算 事業費総額	８，７８７千円
根　拠　法　令　等	母子保健法

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

出生時の体重が 2,000 グラム以下、または呼吸器、循環器、消化器系等に異常があるなど、身体の発育が未熟なままで生まれ、市内に住所を有する者で、医師が指定医療機関で入院治療が必要と認めた未熟児に対して、健やかな成長を支援するため、その治療に必要な医療の給付を行うものです。

市は、医療費（保険適応分）の家族負担分を保護者に代わって支払うこととなりますが、その額の一部または全部を、扶養義務者から所得税額等に応じて自己負担額を徴収することになります。なお、自己負担額は子ども医療費支給制度の対象となります。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

母子保健法に基づき、各自治体で未熟児養育医療給付事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額(千円)
13	分担金及び負担金	未熟児養育医療負担金	1,760
15	国庫支出金	母子保健衛生費負担金	5,575
16	県支出金	母子保健衛生費負担金	2,787
計			10,122

歳出

節	細節	細節名称	予算額(千円)
20	01	扶助費	12,910
計			12,910

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　こども支援部　こども支援課

款	4	項	1	目	7	母子保健費	新規・継続
事　業　名	子育て世代包括支援センター事業						
平成 29 年度当初予算事業費総額	４，１９２千円						
平成 28 年度当初予算事業費総額	０千円						
平成 27 年度決算事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	子ども・子育て支援法 少子化社会対策大綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

【事業目的】

妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進を図るため、産前・産後の母子の心身のケアや育児サポート等を行うことにより、妊娠期から子育て期にわたり切れ目なく支援するための包括的な支援体制を構築します。

【事業内容】

・産前・産後ヘルパー派遣事業
　ホームヘルパーを派遣し、家事や育児サポート等の援助を行います。
・訪問型産前・産後ケア事業
　助産師等が訪問し、心身のケアや育児指導等を行います。
・宿泊型産後ケア事業
　医療機関等に産後の母子を宿泊させ、母体の休養及び育児指導等を行います。
・母子健康手帳交付窓口業務
　保健師等の専門職が母子健康手帳交付時に面談を行い、妊婦の状況把握及び必要な支援を行います。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討

川越市：産後ケア、第３子及び多胎児産前産後ヘルパー派遣事業
狭山市：産前産後ヘルパー派遣事業

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
15	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金（利用者支援事業・母子保健型）	533
		母子保健衛生費国庫補助金	1,296
16	県支出金	利用者支援事業費補助金	533
計			2,362

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
13	01	委託料	4,192
計			4,192

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部商工観光課（旧：商工課）

款	５	項	１	目	１	労働諸費	新規・継続
事　業　名	勤労者住宅取得対策事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	２０，０００千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	２０，０００千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	２５，０００千円						
根　拠　法　令　等	入間市勤労者住宅資金貸付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市内に居住し、又は居住しようとする勤労者に対し、中央労働金庫の協力を得て住宅リフォーム、修繕に要する資金の貸付を行い、もって勤労者の福祉の向上と労働力の確保に資することを目的とします。

制度概要　　無担保貸付　限度額 300 万円

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

日高市：勤労者住宅資金貸付制度　　限度額 1,000 万円

所沢市：所沢市勤労者住宅補修資金融資制度　　限度額 500 万円

③市民参加の実施の有無とその内容

融資実行件数　　２９件（平成２７年度末）

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
21	諸収入	勤労者住宅資金特別融資元金収入	20,000
計			20,000

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
21	01	貸付金	20,000
計			20,000

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　農業振興課（旧：農政課）

款	6	項	1	目	3	農業振興費	新規・継続
事　業　名	農業振興推進事業						
平成 29 年度当初予算事業費総額	６，３４２千円						
平成 28 年度当初予算事業費総額	７，１３０千円						
平成 27 年度決算事業費総額	２，４６１千円						
根　拠　法　令　等	入間市茶樹改植等推進事業費補助金交付要綱、入間市農業生産振興対策事業補助金交付要綱、入間市茶品評会出品対策費等補助金交付要綱、入間市農畜産業団体補助金交付要綱、入間市青年就農給付金給付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

地場産野菜や狭山茶の生産技術の向上と産地の名声の高揚を図るため、各種農業振興事業を推進し、農業団体の活動を支援します。また、農業への理解を深める事業の推進や新規就農者の支援に努めてまいります。

【事業内容】

○体験ツアー事業　　『ふれあい朝市生産者を訪ねて』

○茶園管理事業　　庁舎茶園展示圃・研修センターハウスの茶園管理

○補助事業

茶樹改植推進事業、機械利用組合事業（農作業省力化推進事業）

茶・地域特産物振興総合対策事業（防霜ファン設置等施設整備事業）

出品茶対策費等補助事業、入間市茶業協会活動費等補助事業、

青年就農給付金（経営開始型）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

狭山茶への振興対策については、近隣市でもいくつか実施されていますが、各種品評会の出品者に対する支援や積極的なＰＲ活動により、狭山茶の名声を高めるとともに、消費拡大に努める事業を行っている事例はありません。

③市民参加の実施の有無とその内容

消費者の農業への関心を高めることを目的に、市民体験型事業として、公募により参加者を募集して『ふれあい朝市生産者を訪ねて』を行います。

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
16	県支出金	茶・地域特産物振興総合対策事業費補助金	420
		青年就農給付金	1,500
計			1,920

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
13	01	委託料	380
19	02	補助及び交付金	5,962
計			6,342

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　農業振興課（旧：農政課）

款	6	項	1	目	3	農業振興費	新規・継続
事　業　名	環境保全型農業推進事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	１，５６８千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	１，１３２千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	９２５千円						
根　拠　法　令　等	入間市農業生産振興対策事業補助金交付要綱、 入間市環境保全型農業直接支援対策補助金交付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

消費者の関心が高い、安心・安全な農産物の生産のため、農薬や化学肥料の使用量削減や廃棄処分を伴わず省力化につながる環境配慮資材（生分解性マルチシート含）の購入に対する補助を行います。

また、持続的な農業生産を支える取り組みの一つとして、環境保全に効果の高い営農活動の普及推進を図るため、国、県、市が一体となり、意欲ある農業者が土づくり等を通じて化学肥料・農薬等による環境負荷を軽減し、農業が有する環境保全機能の向上が図られるような取組み等に対し支援を行います。

【事業内容】

○環境配慮資材購入補助事業（生分解性マルチシート・性フェロモン剤等）

○環境保全型農業直接支援対策事業（有機農業等）

地球温暖化防止や生物多様性の保全等に効果の高い「環境にやさしい農業」に取り組む農業者団体等に対する支援を行います。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

環境保全型農業直接支援対策事業は、国の政策に合わせて行うものであり、近隣市町においても所沢市、狭山市などが当事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
16	県支出金	エコ農業直接支援事業費	606
計			606

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
19	02	補助及び交付金	1,568
計			1,568

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　農業振興課（旧：農政課）

款	6	項	1	目	3	農業振興費	新規・継続
事　業　名	狭山茶ブランド振興プロジェクト事業						
平成29年度当初予算事業費総額	３，８０９千円						
平成28年度当初予算事業費総額	０千円						
平成27年度決算事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	入間市農畜産業団体補助金交付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

狭山茶の生産振興を強化するため、シビックプライドの醸成と市内産狭山茶ブランド力の持続的な向上、若手茶業者の生産意欲の喚起等を図りながら狭山茶の魅力を発信する事業を行います。

【事業内容】

○狭山茶消費者交流イベントの実施（新規）
○狭山茶ＰＲ用一煎パックの配布
○狭山茶どころ体験教室の実施
○Ｔ－１グランプリ事業費補助
○狭山茶の日本農業遺産登録へ向けた準備事業の推進（新規）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

狭山茶消費者交流イベントについては、主産地の魅力の発信するための事業であり、近隣での開催事例はありません。また、Ｔ－１グランプリについては狭山市で実施しており、児童の狭山茶への関心を高め、理解を深めることに役立っています。また、日本農業遺産登録へ向けた取り組みについては、近隣市との連携により推進を図ります。

③市民参加の実施の有無とその内容

公募により各イベントの参加者を募り、狭山茶の魅力を体験いただきます。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
08	01	報償費	230
11	01	消耗品費	891
	04	印刷製本費	130
13	01	委託料	54
14	02	会場借上料	54
	03	自動車借上料	76
19	01	負担金	1,674
	02	補助金及び交付金	700
計			3,809

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　農業振興課（旧：農政課）

款	6	項	1	目	6	農村環境改善センター費	新規・継続
事　業　名	維持管理費						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	２２，０００千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	２４，９１６千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	２１，５９０千円						
根　拠　法　令　等	入間市農村環境改善センター設置及び管理条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

入間市農村環境改善センターの管理について、指定管理者へ委託し、効率的な運営を図ります。

【事業内容】

○農村環境改善センター管理業務委託（指定管理の継続）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

指定管理者制度による公共施設の管理運営は、近隣を含む多くの自治体で行われています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
14	使用料及び手数料	農村環境改善センター使用料	2,520
計			2,520

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
13	01	委託料	22,000
計			22,000

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　商工観光課（旧：商工課）

款	7	項	1	目	2	商工業振興費	新規・継続
事　業　名	商業振興事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	３５，７７９千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	３７，７７９千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	２０２，６４０千円						
根　拠　法　令　等	茶の都いるま商工業振興補助金交付要綱 入間市空き店舗活用創業支援補助金交付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

○商業振興事業補助金

大型店が多数出店し、厳しい経営状況が続く商店街や地域の商店に対し、活性化を図るため、入間市商工会等への一般事務費補助や、地域のイベント事業等に対する商業振興活動事業補助を行うものです。

・入間市商工会ほか商業団体への一般事務費補助（補助率：1/2 以内）
・商業活性化事業（イベント、販売促進等）補助（補助率：3/10 以内）
・ルマチップ事業補助（補助率：1/10 以内）
・街路灯維持事業補助（補助率：1/4・1/2 以内）

○空き店舗活用事業

市内の商店街の空き店舗を活用して創業する場合に、家賃及び空き店舗改修費を補助することにより、創業及び経営の安定を支援し、商店街の振興を図るものです。

○ＴＭＯ活動推進費補助金（補助率 10/10）

○中心市街地活性化事業補助金

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他自治体でも高齢化社会に向けて、身近な商店街や地域の商店の活性化策を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

入間市商工会会員数　２，６４５事業所（平成２７年度末）

ＴＭＯ活動においては、商店街が中心となり、商工会・市と連携しながら中心市街地の活性化に取り組んでいます。

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
21	諸収入	土地賃貸料（商店街振興対策用地）	557
		土地転貸料（商店街振興対策用地）	2,728
計			3,285

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
14	01	土地建物借上料	2,729
19	02	補助及び交付金	33,050
計			35,779

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　商工観光課（旧：商工課）

款	7	項	1	目	2	商工業振興費	新規・継続
事　業　名	工業振興事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	２，２２９千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	２１，４９２千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	２７，８７６千円						
根　拠　法　令　等	入間市商工業振興条例 茶の都いるま商工業振興補助金交付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

（入間市工業会補助金）１，４９０千円

市内会員企業の発展を目指し、雇用の創出、従業員の能力向上、余暇活動の充実、社会貢献等を目的とした事業を実施する入間市工業会に対して補助するものです。

（特定地域工場設置事業等補助金）１件　　７００千円

市内工業の振興と雇用の促進を図るため、特定地域内に製造業等の企業が工場等の設置（新設・増設・移設）、用地の取得等を行った場合に、その費用の一部について助成金を交付するものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

狭山市：狭山市企業立地奨励金交付制度（固定資産税、都市計画税に一定割合を乗じた額を助成。新規雇用者を継続雇用した場合一定額を交付。水道利用加入金相当額を助成）。

所沢市：所沢市企業立地支援奨励金交付制度（固定資産税、都市計画税相当額を交付。工場等の立地に当たり市民を雇用した場合一定額を交付）

飯能市：飯能市企業立地奨励金等交付制度(固定資産税相当額を助成)。

③市民参加の実施の有無とその内容

工業会会員社数　９１社（平成２７年度末）

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
09	02	普通旅費	17
09	03	特別旅費	13
11	01	消耗品費	9
19	02	補助及び交付金	1,490
19	02	補助及び交付金	700
計			2,229

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　商工観光課（旧：商工課）

款	7	項	1	目	2	商工業振興費	新規・継続
事　業　名	商工業振興資金融資事業						
平成 29 年度当初予算事業費総額	１２，１５０千円						
平成 28 年度当初予算事業費総額	１１，１９２千円						
平成 27 年度決算事業費総額	８１，４８４千円						
根　拠　法　令　等	入間市商工業振興条例 入間市制度融資金融機関利子補給金交付要綱 入間市制度融資信用保証料補助金交付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市内中小企業者等の資金調達の円滑化を図るために、融資のあっせんをするものです。

〔市中小企業制度融資の種類〕

・特別小口無担保無保証人融資

・小口特別融資

・創業支援資金融資（信用保証型・担保型）

低金利での融資を実施するため、通常融資の金利と制度融資の金利との差を金融機関に補てんするための利子補給を行います。

また、制度融資を受けた中小企業者等の負担を軽減するため、信用保証料の一部を補助します。（保証料の４０％（分割払いの場合は５０％）、４０万円を限度）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

各自治体で同様の融資制度を設けています。

金融機関への利子補給は、埼玉県や、所沢市などで行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

融資に当たっては、入間市融資審査会を設け、市内金融機関の支店長その他の有識者による審査を行っています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
21	諸収入	無担保無保証人及び小口特別融資預託金元金収入	3,600
計			3,600

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
19	02	補助及び交付金	8,050
21	01	貸付金	3,600
22	01	補償金	500
計			12,150

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　商工観光課（旧：商工課）

款	7	項	1	目	2	商工業振興費	新規・継続
事　業　名	地域産業振興事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	８９３千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	１，４９２千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	１，４８６千円						
根　拠　法　令　等	茶の都いるま商工業振興補助金交付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

（西部地域産業ミニ商談会）

埼玉県西部地域企業間の受発注を促進し、もって地域企業の発展を目的として実施する商談会事業に対し、その事業費の一部を負担するものです。

（元気な入間雇用情報システム）

市内、近隣市の事業所等に求人の機会を提供し、就労を希望する市民等の雇用促進・就労支援を図るものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣市の中では、狭山市が入間市と同様の市単独での職業紹介システム事業を行っていますが、川越市、所沢市、飯能市では行っていません。

③市民参加の実施の有無とその内容

（西部地域産業ミニ商談会）

発注企業２４社、受注企業３４社、展示企業８社、商談会１３３商談（平成２８年度）

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
09	02	普通旅費	4
09	03	特別旅費	4
11	01	消耗品費	4
13	01	委託料	681
19	01	負担金	200
計			893

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　商工観光課（旧：商工課）

款	7	項	1	目	2	商工業振興費	新規・継続
事　業　名	創業支援事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	４，０００千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	４，０００千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	入間市創業支援奨励金支給要綱 入間市創業支援事業者補助金交付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

○創業支援事業補助金

創業者を支援し、地域の活性化及び雇用の確保を図るため、「創業支援事業計画」に基づく創業支援事業を実施するための補助事業です。

・創業支援奨励金

市内で創業する者に対し、創業支援奨励金を支給することにより、創業に当たっての初期投資や事業継続を支援するものです。

・創業支援事業者補助金

創業支援事業者（入間市商工会）に対し、創業セミナー等の創業支援事業に要する経費を補助することにより、事業の円滑な実施を促進するものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他自治体でも「創業支援事業計画」を策定し、創業支援に取り組んでいます。（埼玉県内認定数４８（共同申請含む。平成２８年１２月２６日現在））

③市民参加の実施の有無とその内容

「創業支援事業計画」では、入間市商工会が創業支援事業者となり、金融機関、専門家等と連携して創業支援に取り組むこととしています。

④事業費及び財源等

	款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
歳入				
	計			

	節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
歳出	19	02	補助及び交付金	4,000
	計			4,000

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　商工観光課（旧：商工課）

款	7	項	1	目	3	観光費	新規・継続
事　業　名	観光振興事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	１，９７５千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	２，５７４千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	４，２０４千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

入間市のにぎわい創出を目的に、市のシティセールス戦略プランに掲げたアクションプランについて具体的に取り組んでいきます。

その中の一つとして、素晴らしい茶畑の景観などの魅力を市内外に発信していくため、茶畑の景観を活用した観光社会実験について、大学生等も交えて取り組んでいきます。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣市（ダイアプラン４市）をはじめ、数多くの自治体においてシティセールス（シティプロモーション）政策が取り組まれています。

③市民参加の実施の有無とその内容

大学との連携により学生が観光社会実験へ参加します。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
08	01	報償費	370
11	01	消耗品費	184
11	04	印刷製本費	670
12	02	手数料	200
13	01	委託料	432
14	03	自動車借上料	119
計			1,975

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　商工観光課（旧：商工課）

款	7	項	1	目	3	観光費	新規・継続
事　業　名	魅力アップ事業（観光振興）						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	１０，８００千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	１３，６５０千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	１３，３２０千円						
根　拠　法　令　等	入間市観光協会補助金交付要綱 入間万燈まつり実施事業補助金交付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市の魅力を市内外に発信することを目的に、様々な観光事業を展開している入間市観光協会及び入間万燈まつり実行委員会に対し補助するものです。

観光協会では、観光資源の整備・支援、観光情報の発信や宣伝啓発等について、事業展開していきます。また、万燈まつりについては、広報宣伝、会場の環境整備につとめ、観光誘客を図ります。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣をはじめ、多くの自治体が、市民まつりや観光振興を目的とした団体に支援をしています。

③市民参加の実施の有無とその内容

入間市観光協会会員

個人会員 181 人、法人・団体会員 96 団体（平成 27 年度末）

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
19	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	400
計			400

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
19	02	補助及び交付金	
		万燈まつり実行委員会補助金	2,000
		入間市観光協会補助金	8,800
計			10,800

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　環境経済部　商工観光課（旧：商工課）

款	7	項	1	目	4	旧国民宿舎整備事業費	(新規)・継続
事　業　名	旧国民宿舎解体事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	１５４，０４１千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	０千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

平成１４年３月に営業終了となった旧国民宿舎（グリーンロッジ）を解体する工事に係る費用です。

旧国民宿舎（グリーンロッジ）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

なし

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
15	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	5,696
22	市債	旧国民宿舎解体事業債	109,900
計			115,596

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
13	01	委託料	4,785
15	01	工事請負費	149,256
計			154,041

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　都市整備部　道路管理課

款	8	項	2	目	2	道路橋りょう維持費	新規・継続
事　業　名	諸施設管理事業(維持管理費)						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	５７，３８１千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	２７，９３３千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	２５，１１８千円						
根　拠　法　令　等	道路法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

入間市駅南口交通広場（トイレ含む）、武蔵藤沢駅自由通路及び入間市駅北口エレベーター、雨水排水ポンプ、道路照明等の施設を維持管理するための費用です。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

なし

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
08	01	報償費	900
11	05	光熱水費	16,497
	06	修繕料	1,696
12	01	通信運搬費	82
	06	保険料	85
13	01	委託料	15,238
14	05	機械器具等借上料	17,911
	06	その他使用料	292
15	01	工事請負費	4,680
計			57,381

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　都市整備部　道路整備課（旧：道路管理課）

款	8	項	2	目	3	道路橋りょう新設改良費	新規・継続
事　業　名	舗装補修事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	８５，７５２千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	５１，１０６千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	４４，３３９千円						
根　拠　法　令　等	道路法第１６条、第４２条						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市道幹３３号線（延長３９５ｍ、幅員５．４ｍ）、市道幹４０号線（延長５００ｍ、幅員５．５ｍ）、市道幹５８号線（延長３００ｍ、幅員８．０ｍ）、市道Ｃ１２０６号線（延長５００ｍ、幅員６．３ｍ）、市道Ｄ１９８号線（延長５１１ｍ、幅員６．０ｍ）を舗装補修工事するものです。

幹線市道の主な路線(幹５８号線)

一般市道の主な路線(Ｃ１２０６号線)

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に多くの自治体で市道の舗装補修を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

	款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
歳入	15	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	44,000
	22	市債	公共事業等債（道路事業）	34,500
	計			78,500

	節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
歳出	15	01	工事請負費	85,752
	計			85,752

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　都市整備部　道路整備課

款	8	項	2	目	3	道路橋りょう新設改良費	新規・継続
事　業　名	道水路整備事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	２０５，４５１千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	２８３，６５３千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	１１４，３６９千円						
根　拠　法　令　等	道路法、土地収用法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

幹線市道、一般市道、既設水路及び排水施設の整備並びに橋りょうの整備・補修をすることにより、通行の利便と安全を高めるとともに住環境の改善を図ることを目的とした事業です。主な事業は、市道Ｆ３７号線道路整備工事、西武２３号橋改修工事、大和橋補修工事、上藤沢・林・宮寺間新設道路（幹６３号線）土地購入費及び物件補償料となっています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他市においても同様に実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
15	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	42,273
22	市債	公共事業等債（道路事業）	31,100
	市債	地方道路等整備事業債 （道路橋りょう事業）	79,200
計			152,573

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	35
12	02	手数料	1,472
13	01	委託料	10,640
15	01	工事請負費	121,908
17	01	公有財産購入費	49,200
19	01	負担金	600
22	01	補償金	21,596
計			205,451

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　都市整備部　道路整備課

款	8	項	2	目	3	道路橋りょう新設改良費	新規・継続
事　業　名	中橋歩道拡幅整備事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	８０，０００千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	２５０，０００千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	道路法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

中橋を通行する歩行者等の安全を確保するため、両側の歩道幅員を１．５ｍから３．０ｍに拡幅整備します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他市においても同様に実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
22	市債	地方道路等整備事業債 （道路橋りょう事業）	72,000
計			72,000

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
15	01	工事請負費	80,000
計			80,000

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　都市整備部　道路整備課

款	8	項	2	目	3	道路橋りょう新設改良費	新規・継続
事　業　名	中橋耐震補強事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	１１８，８００千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	０千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	道路法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

中橋の耐震性の向上のため、落橋防止装置設置工事を実施します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他市においても同様に実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
15	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	65,340
22	市債	公共事業等債（道路事業）	48,100
計			113,440

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
15	01	工事請負費	118,800
計			118,800

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　都市整備部　道路整備課

款	8	項	3	目	2	街路事業費	新規・継続
事　業　名	安川新道線整備事業						
平成 29 年度当初予算事業費総額	１６，２００千円						
平成 28 年度当初予算事業費総額	１３４，１４３千円						
平成 27 年度決算事業費総額	１，１２７千円						
根　拠　法　令　等	都市計画法、道路法、土地収用法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

安川新道線は、国道４６３号バイパスから国道４６３号を結ぶ主要幹線道路で、体系的な道路ネットワークを構築する重点路線と定め未整備区間９１０ｍを３期に分けて整備を進める計画です。今年度より藤沢中学校入口交差点から市道Ｆ３７号線との交差点までの区間を第２期事業として延長約３３０ｍを幅員１６ｍで整備行うものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

多くの市町村が体系的な道路ネットワークを構築するため、都市計画道路の整備を進めています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
01	市税	都市計画税（土地）	9,560
	市税	都市計画税（家屋）	6,640
計			16,200

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
13	01	委託料	16,200
計			16,200

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　都市整備部　道路整備課

款	8	項	3	目	2	街路事業費	新規・継続
事　業　名	学園通り線整備事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	９６，３３６千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	９２，０７０千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	６，０１２千円						
根　拠　法　令　等	都市計画法、道路法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市内交通の円滑化と道路交通の安全性を高めるために、未整備部分４３５ｍを２ヵ年に分けて幅員１８ｍで整備を進める計画です。平成２８年度に北側の延長約２３５ｍの整備を行い、今年度は南側の延長約２００ｍの区間を整備するものです。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

多くの市町村が体系的な道路ネットワークを構築するため、都市計画道路の整備を進めています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
01	市税	都市計画税（土地）	14,328
		都市計画税（家屋）	9,956
15	国庫支出金	防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金	54,552
22	市債	学園通り線整備事業債	17,500
計			96,336

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
15	01	工事請負費	96,336
計			96,336

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　都市整備部　開発建築課（旧：建築指導課）

款	8	項	3	目	1	都市計画総務費	新規・継続
事　業　名	建築物耐震改修等促進事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	１，０００千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	１，０００千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	２００千円						
根　拠　法　令　等	入間市木造住宅耐震診断補助金交付要綱 入間市木造住宅耐震改修等補助金交付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

「安全で安心してくらせるまちの実現」を目指し、住宅及び建築物の耐震化を促進することにより、市民の生命、身体及び財産を地震による建築物の倒壊等の被害から保護することを目的として、平成２１年３月に「入間市建築物耐震改修促進計画」（平成２８年３月改定）を策定しました。

この計画に基づく事業の一環として、地震による木造住宅の倒壊等の被害を防ぎ、安全な建築物の整備を促進するため、平成２１年度から木造住宅の耐震診断、平成２４年度から木造住宅の耐震改修工事、平成２８年度から防災ベッド等設置に要する費用の一部をそれぞれ補助しております。

【補助制度の概要】

木造住宅耐震診断補助制度	限度額　５万円／件
木造住宅耐震改修補助制度	限度額２０万円／件
防災ベッド等設置補助制度	限度額１０万円／件

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣市	木造住宅耐震診断補助制度	木造住宅耐震改修補助制度
所沢市	限度額　５万円／件	限度額３０万円／戸
狭山市	限度額　５万円／件	限度額３０万円／戸（災害時要配慮者居住）
飯能市	限度額　５万円／件	限度額３０万円／戸（市内業者施工）

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
15	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	350
計			350

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
19	02	補助及び交付金	1,000
計			1,000

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　都市整備部　開発建築課（旧：建築指導課）

款	8	項	3	目	1	都市計画総務費	新規・継続
事　業　名	市道拡幅整備事業						
平成 29 年度当初予算事業費総額	２８，７０７千円						
平成 28 年度当初予算事業費総額	３１，２９９千円						
平成 27 年度決算事業費総額	２７，８３０千円						
根　拠　法　令　等	建築基準法第４２条第２項、入間市道路拡幅整備要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市道拡幅整備事業は、市内における狭あい道路の拡幅整備を促進し、もって良好な生活環境を確保する事を目的にして制定された、入間市道路拡幅整備要綱に基づき、狭あい道路に接する敷地の建築行為等に際して、市民及び土地所有者の理解と協力を得て、道路後退用地の確保を図る事業です。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

（近隣市の状況）

所沢市　「生活道路拡幅整備事業」

狭山市　「狭山市建築行為に係わる後退部分等の整備要綱」

飯能市　「飯能市道路後退部分等の分筆登記に関する補助金交付要綱」

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
15	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	7,000
計			7,000

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
09	02	普通旅費	2
09	03	特別旅費	2
11	01	消耗品費	82
13	01	委託料	11,384
22	01	補償金	17,237
計			28,707

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　都市整備部　都市計画課（旧：みどりの課）

款	8	項	3	目	3	公園費	新規・継続
事　業　名	公園等管理事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	７２，７３７千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	９０，４６６千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	７２，８３９千円						
根　拠　法　令　等	都市公園法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市内には、県営公園を含み 232 箇所の都市公園等が設置されています。その内、当課が管理している公園は 215 箇所で、その公園等が安心、安全に利用できるようにするため必要な維持管理及び修繕に要する費用です。

・都市公園樹木等年間管理委託（31 公園）
・公園等樹木管理及び除草委託
・公園管理等委託
・公園施設修繕
・諸工事

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、所管する公園の維持管理及び修繕は実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
14	使用料及び手数料	都市公園占用料	310
19	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	100
計			410

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	456
	02	燃料費	20
	05	光熱水費	6,009
	06	修繕料	1,232
12	06	保険料	217
13	01	委託料	54,484
14	01	土地建物借上料	1,556
14	06	その他使用料	215
15	01	工事請負費	8,386
16	01	原材料費	162
計			72,737

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　都市整備部　都市計画課（旧：みどりの課）

款	8	項	3	目	6	緑化推進事業	新規・継続
事　業　名	加治丘陵対策事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	１４６，４１０千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	１３８，７７４千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	１２７，２２９千円						
根　拠　法　令　等	都市計画法						

① 事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

平成 10 年 3 月に策定された「加治丘陵さとやま計画」に基づき、この貴重な自然の保全・活用を図ります。

自然と調和し、市民に広く利用される入間市のシンボル的な自然公園である「(仮称) 加治丘陵さとやま自然公園」(110.2ha) を整備するため、社会資本整備総合交付金を活用し、用地取得を進めます。

また、自然公園区域外については、緑の基金を活用し、相続による買い取り申し出に基づき、保全用地の取得を進めます。

(仮称)加治丘陵さとやま自然公園内の施設「山仕事の広場」

取得した山林については、NPO 法人加治丘陵山林管理グループや市民ボランティア団体と連携を図り、保全・管理を行っていきます。

「加治丘陵さとやま計画」区域（424ha）の用地取得面積は、平成 29 年度に約 4.0ha 増加し、約 112.7ha となる見込みです。

(仮称)加治丘陵さとやま自然公園内の施設「探検の森休憩園地」

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

なし

③市民参加の実施の有無とその内容

加治丘陵山林管理ボランティア団体 14 団体 405 人（平成 28 年 11 月 1 日現在）が、市で取得した山林約 108.7ha（平成 28 年度末）のうち 253,784 ㎡の管理を行っています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額(千円)
01	市税	都市計画税（土地）	15,500
01	市税	都市計画税（家屋）	10,960
14	使用料及び手数料	近郊緑地保全区域証明手数料	1
15	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	20,000
16	県支出金	里山・平地林再生事業補助金	1,000
19	繰入金	緑の基金繰入金	1,800
22	市債	加治丘陵保全用地取得事業債	51,400
22	市債	公共事業等債（公園事業）	36,000
計			136,661

歳出

節	細節	細節名称	予算額(千円)
08	01	報償費	1,065
11	01	消耗品費	180
13	01	委託料	17,748
15	01	工事請負費	540
17	01	公有財産購入費	125,036
		その他	1,841
計			146,410

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　都市整備部　都市計画課（旧：みどりの課）

款	8	項	3	目	6	緑化推進事業	新規・継続
事　業　名	緑化推進事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	２６，５４２千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	１６，９１６千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	１５，３２０千円						
根　拠　法　令　等	入間市樹林等の保護及び緑化の推進に関する条例						

② 事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

昭和 61 年、減少していく市街地の雑木林を保護することを目的に「入間市樹林等の保護及び緑化の推進に関する条例」を制定し、「保護樹林制度」により土地所有者の維持管理を奨励したり、市が樹林地を借り上げ管理したりすることにより、緑地の保全を図っています。

※保護樹林面積の推移（市民の森を含む）

年　　度	面　　積	増　　減
平成２６年度末	62,947.60 ㎡	△7,466 ㎡
平成２７年度末	57,611.60 ㎡	△5,336 ㎡
平成２８年度末（予定）	57,505.62 ㎡	△105.98 ㎡

また、市民一人ひとりが緑に関心を持ち、家庭や地域の緑化に努めるなど緑化思想の普及・啓発のため、生け垣設置に対する助成や苗木配布等による家庭緑化の推進を図ります。

「緑の基本計画」の改定に当たり、平成 29 年度から当市の緑の現況調査作業を進めて行きます。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

近隣市では、市街地の雑木林の適切な維持・管理を図るため、奨励金を所有者または管理者に交付しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

緑化思想の啓発や花と緑に包まれた街づくりの推進等を目的とした「花いっぱい運動」に地域住民 3 名以上で組織する市民団体 37 団体が参加しています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額(千円)
21	諸収入	緑の少年団活動助成金	110
21	諸収入	緑の募金緑化事業交付金	100
計			210

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額(千円)
08	01	報償費	141
09	02	普通旅費	3
	03	特別旅費	3
11	01	消耗品費	631
12	06	保険料	8
13	01	委託料	17,347
14	01	土地建物借上料	7,566
19	01	負担金	30
19	02	補助及び交付金	813
計			26,542

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　都市整備部　都市計画課（旧：市民生活課）

款	8	項	3	目	8	公共交通政策費	新規・継続
事　業　名	市内循環バス運行事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	５３，７７１千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	４１，７７１千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	３９，４６９千円						
根　拠　法　令　等	入間市内循環バス運行に関する協定書						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市内の公共施設へのアクセスを目的に、平成９年７月１日から運行を開始し、市民生活の重要な交通手段としての役割を持っています。

また、現在、公共交通再編に向けて、入間市地域公共交通協議会において、ルート、運賃、ダイヤ等の見直しを検討しています。

【事業内容】

・西武バス株式会社と運行に関する協定を締結し、北・南・東西の３路線で、各コース１日当たり上り３便、下り４便を運行しています。
平成２７年度の利用者数は、９６，３８２人であり、１便当たりの利用者数は、１４．６人となっています。

・健康福祉センター直行バスの平成２７年度の利用者数は、７４，８５４人であり、１便あたりの利用者数は、９．７４人となっています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に多くの自治体で循環バス等の運行を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
22	02	補填金	53,771
計			53,771

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　都市整備部　都市計画課（旧：市民生活課）

款	8	項	3	目	8	交通交通政策費	新規・継続
事　業　名	公共交通政策事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	７，８２７千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	５，６６８千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	４，３０７千円						
根　拠　法　令　等	入間市地域公共交通協議会条例、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、道路運送法						

① 事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

協議会運営事業、公共交通利用促進事業を実施し、持続可能な公共交通の再編を目指します。

地域公共交通再編実施計画策定及び協議会運営、分科会運営については、専門性の高い分野でもあり、高度な知識、経験が必要なため、専門のコンサルタントを活用して事業を進めます。

【事業内容】

市民生活の基礎となる地域公共交通の確保・維持・改善のため、今後の公共交通のあり方を検討します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

本市と同様に多くの自治体で公共交通の再編に取り組み始めています。

③市民参加の実施の有無とその内容

各地区区長会推薦６人、公募の市民２人が入間市地域公共交通協議会委員として参加し、地域公共交通再編実施計画を策定します。

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
15	国庫支出金	地域公共交通調査等事業交付金	972
19	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	358
計			1,330

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
09	01	費用弁償	80
	02	普通旅費	45
11	01	消耗品費	18
	04	印刷製本費	1,944
13	01	委託料	3,240
19	02	補助及び交付金	2,500
計			7,827

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　都市整備部　都市計画課（旧：営繕課）

款	8	項	4	目	1	住宅管理費	(新規)・継続
事　業　名	市営住宅管理代行事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	９０，０６８千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	０千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	公営住宅法、入間市市営住宅条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

住宅に困窮する世帯に対し、居住の安定と居住水準の向上を図るために実施している市営住宅事業を、公営住宅法及び入間市市営住宅条例に基づき埼玉県住宅供給公社に代行させ、入居者サービスの向上と組織のスリム化を図ります。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

県内１２市及び埼玉県において管理代行を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
14	使用料及び手数料	公営住宅使用料	47,702
		市営住宅駐車場使用料	4,284
		証明手数料	1
15	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	10,244
22	市債	市営住宅建設事業債	27,700
計			89,931

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
13	01	委託料	90,068
計			90,068

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　危機管理課（旧：防災防犯課）

款	9	項	1	目	1	常備消防費	新規・継続
事　業　名	埼玉西部消防組合負担金						
平成29年度当初予算事業費総額	１，８０８，６７４千円						
平成28年度当初予算事業費総額	１，７６２，９０７千円						
平成27年度決算事業費総額	１，７３９，２００千円						
根　拠　法　令　等	消防組織法第３１条、埼玉県消防広域化推進計画						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

埼玉西部消防組合（平成２５年４月１日設立）に伴う常備消防費（議会費、総務費、職員給与費、消防企画財政費、消防総務費、警防活動費、火災予防費、救急業務費、通信業務費、消防施設費、公債費、予備費）を埼玉西部消防組合規約に基づき負担金として予算計上するものです。

【埼玉西部消防局出初式】

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

埼玉西部消防組合の構成市５市（所沢市・飯能市・狭山市・日高市・入間市）において負担金として支出します。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

	款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
歳入				
	計			

	節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
歳出	19	01	負担金	1,808,674
	計			1,808,674

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　危機管理課（旧：防災防犯課）

款	9	項	1	目	2	非常備消防費	新規・継続
事　業　名	被服等購入費（非常備消防費）						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	４，１６９千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	３，８４５千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	７，８６２千円						
根　拠　法　令　等	入間市消防団防火衣更新計画 消防団の装備の基準（消防庁告示）						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

新入団員の制服、活動服等の被服を整備するとともに、平成２６年２月に改正された「消防団の装備の基準」に基づき計画的に装備を更新し、消防団員の安全・確実・迅速な現場活動を確保し、地域防災の充実強化を図るものです。

【救助資機材検定】

【藤沢地内水防活動】

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

各自治体でも計画的に更新しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

	款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
歳入				
	計			

	節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
歳出	11	01	消耗品費	4,169
	計			4,169

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育部　教育総務課

款	１０	項	２	目	１	学校管理費	新規・継続
事　業　名	施設整備事業（小学校）						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	７８，３７０千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	１４４，４６２千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	１３，０５９千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

各小学校施設に対する整備を年次計画的に行い、機能低下に対する復旧、安全性の確保等、学校施設の質的充実及び耐久性の向上を図ります。

【平成２９年度事業】

給食調理室等改修工事
受水槽等改修工事
教室借上料
特別支援学級整備工事
通級指導教室整備工事
給食調理室等環境改善工事

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、必要に応じて施設の改修を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
22	市債	東金子小学校給食調理室改修事業債	32,400
22	市債	藤沢東小学校受水槽等改修事業債	16,400
計			48,800

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
13	01	委託料	4,362
14	05	機械器具等借上料	5,198
15	01	工事請負費	68,810
計			78,370

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育部　教育総務課

款	１０	項	２	目	１	学校管理費	新規・継続
事　業　名	小学校耐震化推進事業						
平成 29 年度当初予算事業費総額	１０，８８７千円						
平成 28 年度当初予算事業費総額	２６，７８４千円						
平成 27 年度決算事業費総額	４２３，５８６千円						
根　拠　法　令　等	地震防災対策特別措置法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

学校施設は、児童にとって一日の大半を過ごす学習、生活の場であると同時に、災害時には、避難場所としての役割を果たす施設です。よって、早期の耐震化は最重要課題で、非構造部材の耐震化を推進するため、小学校の屋内運動場の耐震化工事設計業務委託を行うものです。

【平成２９年度事業】

非構造部材耐震化工事設計業務委託（屋体）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

全国の各自治体において、施設の建築状況を踏まえながら、学校施設の耐震化に取り組んでいます。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
13	01	委託料	10,887
計			10,887

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育部　教育総務課

款	１０	項	２	目	２	教育振興費	新規・継続
事　業　名	教育教材購入事業（小学校）						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	１１，０６５千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	９，７４８千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	１０，２０９千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

小学校の各教科における教育教材の整備及び更新を計画的に行い、確かな学力の定着と教育効果の充実を図ります。学校図書館における蔵書の計画的な整備を進め読書教育の推進を図ります。理科教育設備整備費等補助金を活用し、理科教材の整備を進め、観察・実験を重視した理科教育の充実を図ります。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、同様の整備を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
15	国庫支出金	理科教育設備整備費等補助金	1,200
計			1,200

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
18	05	備品購入費	11,065
計			11,065

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育部　教育総務課

款	１０	項	３	目	１	学校管理費	新規・継続
事　業　名	施設整備事業（中学校）						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	２，１６０千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	２３，６９９千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

各中学校施設に対する整備を年次計画的に行い、機能低下に対する復旧、安全性の確保等、学校施設の質的充実及び耐久性の向上を図ります。

【平成２９年度事業】

特別支援学級整備工事

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、必要に応じて施設の改修を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
15	01	工事請負費	2,160
計			2,160

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育部　教育総務課

款	１０	項	３	目	１	学校管理費	新規・継続
事　業　名	中学校耐震化推進事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	１０，８８７千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	２０，３０４千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	２０３，３５４千円						
根　拠　法　令　等	地震防災対策特別措置法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

学校施設は、生徒にとって一日の大半を過ごす学習、生活の場であると同時に、災害時には、避難場所としての役割を果たす施設です。よって、早期の耐震化は最重要課題で、非構造部材の耐震化を推進するため、中学校の屋内運動場の耐震化工事設計業務委託を行うものです。

【平成２９年度事業】

非構造部材耐震化工事設計業務委託（屋体）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

全国の各自治体において、施設の建築状況を踏まえながら、学校施設の耐震化に取り組んでいます。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

	款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
歳入				
	計			

	節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
歳出	13	01	委託料	10,887
	計			10,887

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育部　教育総務課

款	１０	項	３	目	２	教育振興費	新規・継続
事　業　名	教育教材購入事業（中学校）						
平成 29 年度当初予算事業費総額	７，３８０千円						
平成 28 年度当初予算事業費総額	６，６２６千円						
平成 27 年度決算事業費総額	６，９５８千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

中学校の各教科における教育教材の整備及び更新を計画的に行い、確かな学力の定着と教育効果の充実を図ります。学校図書館における蔵書の計画的な整備を進め読書教育の推進を図ります。理科教育設備整備費等補助金を活用し、理科教材の整備を進め、観察・実験を重視した理科教育の充実を図ります。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、同様の整備を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
15	国庫支出金	理科教育設備整備費等補助金	900
計			900

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
18	05	備品購入費	7,380
計			7,380

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育部　学校教育課

款	１０	項	１	目	２	事務局費	新規・継続
事　業　名	英語指導助手報酬、英語指導助手関係費						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	５１，４０８千円(報酬 43,200 千円、関係費 8,208 千円)						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	４６，９８４千円（報酬 39,600 千円、関係費 7,384 千円）						
平成 27 年度決算 事業費総額	４４，５８８千円（報酬 38,041 千円、関係費 6,547 千円）						
根　拠　法　令　等	①入間市英語指導助手設置等に関する規則 ②入間市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

中学校における外国語の授業、小学校における外国語活動、総合的な学習の時間等における英語活動の指導の補助教員として英語指導助手を１２人配置します。

中学校では、英語科教員と英語指導助手によるティームティーチングが効果的に実施され、英語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度が育成されています。

小学校では、担任教員と英語指導助手のティームティーチングの授業をとおして、コミュニケーション能力の素地の育成に努めるとともに、英語に対する親しみや楽しさを体験させる活動の充実を図ります。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他自治体においても、直接雇用、業務委託及び派遣事業など手法は異なりますが、英語指導助手を配置しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
01	01	報酬	43,200
04	05	社会保険料	6,768
09	01	費用弁償	1,440
計			51,408

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育部　学校教育課

款	１０	項	１	目	２	事務局費	新規・継続
事　業　名	学校教育支援事業						
平成 29 年度当初予算事業費総額	１２１，０５８千円						
平成 28 年度当初予算事業費総額	１１５，５３２千円						
平成 27 年度決算事業費総額	１０６，２０３千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

教育指導方針に基づき、研究委嘱等をとおし教職員の資質の向上を目指すとともに、準教科書の購入、副読本の印刷等を行い保護者の負担軽減を図ります。

学校や児童生徒の実態を踏まえ、個に応じた指導を展開し、確かな学力の定着を図るため、教科指導員を配置するとともに、特別な教育的支援を必要としている児童生徒に対し、それぞれ必要な手立てや効果的な支援ができるよう介助員や発達障害支援員を配置します。さらに、様々な悩みを抱える生徒に対し、気軽に相談に応じられるよう中学校にさわやか相談員を配置します。

また、ふるさと入間を愛する子の育成として、ふるさと入間への誇りを育て、更には、もてなしの心・日本人としての心を育てるために「盆点前による日本人の心の育成事業」を全中学校で実施します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他自治体においても、それぞれの自治体の状況（学校数、児童生徒数等）に応じ、同様の施策を展開しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
16	県支出金	中学校配置相談員助成事業補助金	8,553
計			8,553

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
07	01	パート職員等賃金	88,613
08	01	報償費	6,889
09	02	普通旅費	10
	03	特別旅費	70
11	01	消耗品費	9,493
	04	印刷製本費	3,047
12	06	保険料	1,152
13	01	委託料	9,396
14	06	その他使用料	10
19	02	補助及び交付金	2,378
計			121,058

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育部　学校教育課

款	１０	項	１	目	２	事務局費	新規・継続
事　業　名	子ども未来室事業（発達障害児支援事業、異校種間接続推進事業、子育て世代支援、事務費）						
平成 29 年度当初予算事業費総額	３３，０７２千円						
平成 28 年度当初予算事業費総額	３３，７２３千円						
平成 27 年度決算事業費総額	３３，６２６千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

子ども未来室事業では、すべての子どもたちの自立支援を目指して、乳幼児から青少年期までの子ども達が、環境が変化しても育ちや学びの場で円滑に接続できるよう各種事業を展開します。

発達障害等の支援として、保幼小中への巡回支援の実施や幼児の通級指導教室及び小・中学校の通級指導教室の充実を図り、連続性のある支援の推進に努めるとともに、異校種間の接続推進及び子育て世代の支援についても引き続き事業内容の充実を図ります。

さらに、小中一貫教育及びユニバーサルデザインの視点を入れた授業を積極的に展開し、児童生徒の自立を目指します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

子ども未来室事業のように、乳幼児から青少年期までの子ども達を対象とした取り組みを行っている自治体は少ないと認識しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
07	01	パート職員等賃金	4,340
08	01	報償費	26,979
09	01	費用弁償	82
	02	普通旅費	21
	03	特別旅費	88
11	01	消耗品費	848
	04	印刷製本費	465
12	06	保険料	190
13	01	委託料	29
19	01	負担金	30
計			33,072

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　こども支援部　保育幼稚園課（旧：学校教育課）

款	１０	項	４	目	１	幼稚園費	新規・継続
事　業　名	私立幼稚園就園奨励費補助事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	２１６，０７３千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	２２１，３８５千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	２１６，９９４千円						
根　拠　法　令　等	入間市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

幼児教育の振興を図る観点から、保護者の所得状況に応じた経済的負担の軽減等を図ることを目的としています。

保育所（園）の保育料との格差是正を図り、子育ての支援及び少子化対策として、多子世帯と低所得の世帯に対しての補助額が多くなっています。

私立幼稚園（施設型給付対象幼稚園を除く）の設置者が、入間市に住所を有し、当該幼稚園に在園する３歳児から５歳児までの保護者に対して、入園料及び保育料を減免する場合に、市が幼児の属する世帯の収入の状況に応じて、補助金を交付し幼児教育の奨励を図るものです。

国庫補助事業であり、補助額は国の予算の範囲内となっていることから、支給の所得基準や補助金額については、毎年度、国が基準を示します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

国の予算上の補助であり、法令で定められている補助事業ではありませんが、県内４０市すべてで実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

	款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
歳入	15	国庫支出金	幼稚園就園奨励費補助金	62,364
	計			62,364

	節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
歳出	19	02	補助及び交付金	216,073
	計			216,073

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　こども支援部　保育幼稚園課（旧：学校教育課）

款	１０	項	４	目	１	幼稚園費	新規・継続
事　業　名	私立幼稚園保護者負担軽減対策補助金						
平成 29 年度当初予算事業費総額	３１，３２３千円						
平成 28 年度当初予算事業費総額	３３，１０８千円						
平成 27 年度決算事業費総額	３３，１４２千円						
根　拠　法　令　等	入間市私立幼稚園等保護者負担軽減対策補助金交付要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市独自の制度として、幼稚園の公私間の入園料及び授業料の格差を是正し、保護者負担の軽減を図ることを目的としています。

入間市に住所を有し、私立幼稚園等（施設型給付対象幼稚園を除く）に在園している３歳から５歳までの幼児の保護者に対して、補助金を交付しています。

私立幼稚園就園奨励費では、幼稚園への就園のみですが、本事業では類似する施設においても補助の対象とし、幼児教育への幅広い支援をしています。

補助金の額は、５月１日現在入間市内に住所を有する者は年額 17,000 円、10 月１日現在入間市内に住所を有する者は年額 8,500 円です。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

平成 28 年度は、県内４０市のうち３２市で市独自補助（就園奨励費以外）があります。入間市と同様に、就園奨励費受給者にも支給している市が９市、未受給者に限り支給している市が２３市となっています。

入間市と同様の就園奨励費受給者全員への支給（市独自の上乗せ）の場合には、未受給者のみに限っての市よりも、支給額は概ね低くなっています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
19	02	補助及び交付金	31,323
計			31,323

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育部　学校給食課

款	１０	項	６	目	４	学校給食費	新規・継続
事　業　名	学校給食センター施設設備整備事業						
平成 29 年度当初予算事業費総額	１８，２８９千円						
平成 28 年度当初予算事業費総額	１６，１８３千円						
平成 27 年度決算事業費総額	１８，５５４千円						
根　拠　法　令　等	学校給食法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

学校給食センターの調理機器について、計画的にリース方式で更新し、作業効率の向上を図るとともに、安全で衛生的な給食の提供に努めます。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他市においても、使用経過年数等を考慮しながら計画的に機器の更新を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
14	05	機械器具等借上料	18,289
計			18,289

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育部　学校給食課

款	１０	項	６	目	４	学校給食費	新規・継続
事　業　名	自校給食設備整備事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	３９，６１４千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	３４，１８７千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	２５，９２９千円						
根　拠　法　令　等	学校給食法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

自校給食校１６校の調理機器について、給食運営に支障をきたさないよう計画的にリース方式等で更新し、作業効率の向上を図るとともに安全で衛生的な給食の提供に努めます。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他市においても、使用経過年数等を考慮しながら計画的に機器の更新を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
14	05	機械器具等借上料	38,771
18	02	機械器具購入費	843
計			39,614

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育部　学校給食課

款	１０	項	６	目	４	学校給食費	新規・継続
事　業　名	給食用食器の新規入替（自校給食校）（事務費のうち）						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	７，６７９千円（事務費４７，５８２千円のうち）						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	５，５５３千円（事務費４６，１０３千円のうち）						
平成 27 年度決算 事業費総額	３，８９３千円（事務費４３，４４０千円のうち）						
根　拠　法　令　等	学校給食法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

自校給食校で使用している給食用のアルマイト食器をポリエチレンナフタレート（ＰＥＮ）食器に入れ替えます。※平成２９年度は４校の入れ替えを予定しています。

アルマイト食器

ＰＥＮ食器

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

埼玉県内では多くの自治体で、アルマイトから他の材質の食器へ入れ替えを行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	7,679 (消耗品費 18,806 千円のうち)
計			7,679

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　こども支援部　青少年課（旧：生涯学習課）

款	１０	項	５	目	１	社会教育総務費	新規・継続
事　業　名	青少年の船運営費						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	３，４１１千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	３，２２８千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	２，８９６千円						
根　拠　法　令　等	社会教育法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

平成 2 年から実施している入間市青少年の船では、市内中学 2 年生 24 名を研修生として、事前研修、北海道を研修地とした本研修、事後研修を行います。

本研修では、洋上での研修や酪農を含めた農業体験をはじめ、恵庭市の青少年との交流会、アイヌ民族博物館の見学、ラフティング等の野外体験活動など、入間市ではできない多くの体験を通じ、広い知識と豊かな心を育むとともに、地域や青少年のために活動するリーダーを養成します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

川越市では、青少年交流事業として、市立中学校 22 校より各 2 名推薦された中学生 44 名を研修生とし、空路での移動となる「少年の翼」を、北海道を研修地として実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
21	諸収入	青少年の船参加者負担金	864
計			864

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
08	01	報償費	265
09	03	特別旅費	42
11	01	消耗品費	148
11	07	賄材料費	26
12	06	保険料	14
13	01	委託料	2,916
計			3,411

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育部　社会教育課（旧：生涯学習課）

款	１０	項	５	目	１	社会教育総務費	新規・継続
事　業　名	生涯学習振興費						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	７０４千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	７０４千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	６４９千円						
根　拠　法　令　等	第 4 次市生涯学習推進計画						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市民の多様な学習活動を支援するため、大学などの教育機関等と連携し、「子ども大学さやま・いるま」「子ども音楽大学いるま」を実施します。また、「かがやく」「生涯学習ガイドブック」「いるま学びの場」などを発行し、生涯学習情報の提供に努めます。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

・平成 28 年度において「子ども大学」は、県内に 52 校が開校されています（重複市町あり）。

・充実した生涯学習活動を行っている市民に焦点を当てた情報紙である「かがやく」は、近隣自治体には同様の物がない、独自性の強い情報紙です。

・「生涯学習ガイドブック」「いるま学びの場」に代表される学習機会情報の提供は、ほとんどの自治体が何らかの方法で実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

・「かがやく」は、市民のボランティアである編集委員との協働により編集しています。

・「いるま学びの場」は、市民側の生涯学習推進組織である生涯学習をすすめる市民の会との協働により編集・発行しています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
09	02	普通旅費	3
09	03	特別旅費	5
11	01	消耗品費	12
11	04	印刷製本費	506
12	06	保険料	28
19	01	負担金	150
計			704

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育部　社会教育課（旧：生涯学習課）

款	１０	項	５	目	１	社会教育総務費	新規・継続
事　業　名	生涯学習フェスティバル実施事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	４２３千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	４１２千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	３８９千円						
根　拠　法　令　等	第４次市生涯学習推進計画						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市民の生涯学習活動の成果や活動状況の発表の機会を提供し、市民の生涯学習への意欲を高めるとともに、学習活動への参加を促進し、市民と行政との協働によるまちづくりをめざし開催します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

・生涯学習フェスティバルは、所沢市・飯能市等、多くの自治体で開催されています。

③市民参加の実施の有無とその内容

実行委員会は、市民・生涯学習をすすめる市民の会委員・職員で構成され、例年、70 を超える参加団体が参加し、生涯学習活動の展示や発表を行っています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	24
12	06	保険料	15
13	01	委託料	384
計			423

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　こども支援部　青少年課（旧：生涯学習課）

款	１０	項	５	目	１	社会教育総務費	新規・継続
事　業　名	放課後子ども教室事業費						
平成 29 年度当初予算事業費総額	１３，６５９千円						
平成 28 年度当初予算事業費総額	８，７８７千円						
平成 27 年度決算事業費総額	３，３６５千円						
根　拠　法　令　等	社会教育法 次世代育成支援対策推進法 埼玉県放課後子供教室推進事業等実施要綱						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

放課後子ども教室事業として、子どもたちに様々な学習、体験、交流の機会を提供しています。平成２７年度から２つの小学校区で開始し、平成２８年度は４つの小学校区（西武、高倉、東金子、宮寺）で平日、週１日から２日実施し、今年度は、更に２小学校区で教室を実施する予定です。

さらに、子ども居場所づくり事業として、市内小学校 16 校の体育館及び校庭を土曜日の午前中に子どもたちの遊び場として開放しています。また、元気な入間っ子を育てる地域支援連絡会が、公民館等を会場に様々な事業を実施しています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

放課後子ども教室は、国・県から補助金の交付を受け、所沢市・狭山市等、多くの自治体が実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

放課後子ども教室事業は、地域住民に教育活動推進員やボランティアとして参画していただき実施しています。

子ども居場所づくり事業は、地域のＰＴＡ、健全育成推進会、自治会、子ども会育成会、スポーツ団体等で組織された各地区にある「元気な入間っ子を育てる地域支援連絡会」が中心となり、子どもを対象とした事業を実施しています。

④事業費及び財源等

歳入	款	款名称	細節名称	予算額（千円）
	16	県支出金	放課後子供教室推進事業費補助金	7,575
	計			7,575

歳出	節	細節	細節名称	予算額（千円）
	01	01	報酬	4,157
	07	01	パート職員等賃金	2,518
	08	01	報償費	2,128
	09	01	費用弁償	340
	11	01	消耗品費	1,129
	11	06	修繕料	130
	12	01	通信運搬費	571
	12	06	保険料	240
	13	01	委託料	1,798
	18	06	教育管理備品購入費	648
	計			13,659

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　こども支援部　青少年課（旧：生涯学習課）

款	１０	項	５	目	３	児童センター費	新規・継続
事　業　名	事業運営費（児童センター費）						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	５，４１０千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	４，９２６千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	４，１２０千円						
根　拠　法　令　等	入間市児童センター設置及び管理条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

子どもたちの健康を増進し情操を豊かにするため、幼児から小・中学生まで幅広く参加できる体験活動を取り入れた各種の行事や教室・クラブ活動を行います。実施にあたっては、自主運営の他、ボランティア会との協働により行います。また、今年度開館 30 周年を迎えるため、様々な記念行事を実施します。

ａ．行事関連

・児童センターまつり　・夏休み企画　・ミニＳＬ　等

ｂ．教室・クラブ等

・職員（保育士）による「ミニミニお誕生日会」や「幼児教室」等

・講師による教室、ボランティア会によるクラブ活動等

ｃ．30 周年記念行事

・こどもの日の記念式典をはじめとする行事や制作、記念誌発行などの事業

②他自治体の類似する政策等

（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

③市民参加の実施の有無とその内容

約 80 名からなる児童センターボランティア会があり、児童センターまつりをはじめとする行事、クラブ等を同ボランティア会との協働により行っています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
07	01	パート職員等賃金	3,545
08	01	報償費	580
11	01	消耗品費	261
11	03	食糧費	17
11	04	印刷製本費	216
12	01	通信運搬費	203
12	06	保険料	151
14	04	有料道路通行料及び駐車料	10
14	05	機械器具等借上料	262
14	06	その他使用料	51
16	01	原材料費	114
計			5,410

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　こども支援部　青少年課（旧：生涯学習課）

款	１０	項	５	目	３	児童センター費	新規・継続
事　業　名	プラネタリウム整備事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	２，０８２千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	２，６２２千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	３，０６４千円						
根　拠　法　令　等	入間市児童センター設置及び管理条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

児童を中心とした市民の天文・宇宙・科学に関する興味と関心を育むことを目的に、四季の星空解説と子ども達に親しみやすい科学等をテーマにしたプラネタリウム番組を投影します。また、託児を備えた「大人のためのプラネタリウム」などの事業も行います。その他、太陽望遠鏡を用いた太陽観察や、大型の天体望遠鏡による惑星観察などの天体観望会を行います。

天体観望会は公民館や小学校にも出張して実施します。

なお、プラネタリウム及び天体望遠鏡を維持管理するため保守点検を行います。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

埼玉県内には 20 のプラネタリウム施設があります。当館は一般向けの投影と小中学校の教科に沿った学習投影を実施します。

③市民参加の実施の有無とその内容

天体観望会は、児童センターボランティア会との協働により実施しています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
14	使用料及び手数料	プラネタリウム観覧料	480
計			480

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	94
11	04	印刷製本費	199
13	01	委託料	1,782
14	06	その他使用料	7
計			2,082

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　こども支援部　青少年課（旧：生涯学習課）

款	１０	項	５	目	３	児童センター費	(新規) 継続
事　業　名	空調設備改修事業（児童センター費）						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	１１３，２３９千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	４，３２０千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	入間市児童センター設置及び管理条例 次世代育成支援対策推進法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

開館３０年を迎え、老朽化している児童センターの空調設備の大規模な改修工事を実施します。改修工事の実施により、今後も多くの方々が安心して安全に快適な施設を利用することができるとともに、子育て支援や子どもたちの居場所づくりに寄与していきます。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

子ども達の健全育成を図るため、次世代育成支援対策施設整備交付金を有効的に活用し、安全・安心な施設整備を実施します。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
15	国庫支出金	次世代育成支援対策施設整備交付金	39,575
22	市債	児童センター空調設備改修事業債	58,700
計			98,275

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
13	01	委託費	3,100
15	01	工事請負費	110,139
計			113,239

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　こども支援部　青少年課（旧：生涯学習課）

款	１０	項	５	目	４	青少年活動センター費	新規・継続
事　業　名	事業運営費（青少年活動センター費）						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	１，８８３千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	１，５５３千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	１，４０５千円						
根　拠　法　令　等	入間市青少年活動センター条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

青少年の主体性、社会性や協調性を育み、地域の青年リーダーを養成するため、青少年活動団体や高校・大学等と連携しながら、小中学生を対象にした多様な体験事業や、中高生等の自己肯定感を育む居場所づくり事業、青少年のスタッフ及び指導者の育成事業を実施します。

【主要事業】

○小中学生対象の体験事業…動物の森パトロール、親子むささび観察会、むささびひろば、森のあとりえ

○青少年ボランティア育成事業…中学生体験事業（まつりの企画運営体験）、むささびの森のクリスマス（イベントの運営体験）

○青少年の居場所事業…むささび自習室、中高生の居場所事業、むささび食堂

○青少年活動者研修

○プレ世代対象事業「おやこ森あそび」（乳幼児と保護者対象の自然遊び）

○企画運営委託事業…生活体験・社会体験他事業、居場所事業

〈写真〉
右：むささびひろばまつり
左：中高生の居場所事業

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他自治体の青少年教育施設においても、青少年の自主性や仲間づくりを推進するため、各種体験事業や青少年が企画運営を行う形態の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

多数の事業で、スタッフ制や実行委員会制により、大学生ボランティアや青少年活動団体、青少年活動センター運営協力会が企画運営に参加しています。事業を通して、活動者同士の連携促進を図っています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
08	01	報償費	860
09	02	普通旅費	3
09	03	特別旅費	12
11	01	消耗品費	158
11	03	食糧費	7
12	02	手数料	4
12	06	保険料	24
13	01	委託料	810
19	01	負担金	5
計			1,883

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　健康推進部　スポーツ推進課（旧：体育課）

款	１０	項	６	目	１	保健体育総務費	新規・継続
事　業　名	社会体育振興事業費						
平成 29 年度当初予算事業費総額	３，００６千円						
平成 28 年度当初予算事業費総額	３，０６０千円						
平成 27 年度決算事業費総額	２，７３９千円						
根　拠　法　令　等	スポーツ基本法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市民が生涯に渡りスポーツを楽しみ実践していくことを目的とした大会や教室等を開催し、生涯スポーツの推進に努めます。

また、スポーツ・レクリエーションの振興を図るため、全国大会等への出場や優秀な成績を収めた選手、団体等に対して、奨励金の交付や表彰を行っています。

大会　・地域スポーツ交流大会（壮年ソフトボール・婦人バレーボール・グラウンドゴルフ・ペタンク大会）　・健康安全吹矢大会
・陸上競技大会　・生涯スポーツフェア　・入間市駅伝競走大会
・彩の森クロスカントリー大会　等

教室　・ソフトボール教室　・健康安全吹矢教室
・陸上競技教室　・軽スポーツ教室
・フライングディスク教室　等

講座　・スポーツリーダー養成講座
・レクリエーション指導者養成講座

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

市内 10 地区の地域間交流を図るため、各地域より選出された実行委員等により、地域スポーツ交流大会の企画・運営等を行っています。

地域スポーツ交流大会実行委員会　実行委員 25 人、運営委員 40 人 等

④事業費及び財源等

	款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
歳入				
	計			

	節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
歳出	08	01	報償費	2,147
	11	01	消耗品費	256
	11	04	印刷製本費	20
	11	06	修繕料	30
	12	06	保険料	153
	13	01	委託料	400
	計			3,006

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　健康推進部　スポーツ推進課（旧：体育課）

款	１０	項	６	目	２	体育施設費	新規・継続
事　業　名	市民体育館耐震化等整備事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	２６９，２３４千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	３７，６００千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	建築基準法、建築物の耐震改修の促進に関する法律						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

市民体育館は、市民のスポーツ・レクリエーション活動の拠点となっており、平成 27 年度は 9 万人以上の方の利用がありました。

また、市民体育館は非常災害時の避難所としての役割を果たす施設であることから、早期の耐震化が課題となっています。

平成 28 年度に耐震補強等工事の実施設計業務を行い、平成 29 年度、30 年度の 2 か年に掛けて老朽化した設備の更新等を含めた耐震補強等工事を実施していきます。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

全国の各自治体においても、利用者の安全確保のため、体育施設の耐震化に取り組んでいます。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
15	国庫支出金	学校施設環境改善交付金	18,161
22	市債	市民体育館耐震化等整備事業債	168,500
計			186,661

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
13	01	委託料	5,940
15	01	工事請負費	263,294
計			269,234

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　健康推進部　スポーツ推進課（旧：体育課）

款	１０	項	６	目	２	体育施設費	新規・継続
事　業　名	スポーツ広場整備事業						
平成 29 年度当初予算事業費総額	２９，９０５千円						
平成 28 年度当初予算事業費総額	３７，０１８千円						
平成 27 年度決算事業費総額	５３４千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

宮寺地区には現在 3 つの運動場がありますが、いずれも借地であることや面積が狭小なこと、また近隣に住宅が建設され騒音問題があるなど、将来的な利用について懸念があります。このことから、安定的に継続使用できる新たな宮寺地区全体のスポーツ広場を整備することとしました。広場はソフトボールやグラウンドゴルフなどスポーツ・レクリエーションを行ったり、防災訓練などの自治会活動をしたり、地域住民の健康増進やコミュニティの場として整備していきます。

平成 28 年度は整備予定地及び周辺の測量業務を行いました。平成 29 年度は実施設計業務を行うとともに、整備する土地所有者の承諾をいただき土地買収を行っていきます。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

なし

③市民参加の実施の有無とその内容

広場の整備、利用、管理等について、地元自治会や体育協会等から意見をいただき調整を図りながら進めていきます。

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
22	市債	宮寺地区スポーツ広場用地取得事業債	29,800
計			29,800

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	60
13	01	委託料	6,470
17	01	公有財産購入費	23,375
計			29,905

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育部　博物館

款	１０	項	５	目	６	博物館費	新規・継続
事　業　名	アリットフェスタ開催事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	２，０００千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	１，９２７千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	１，９１８千円						
根　拠　法　令　等	社会教育法、博物館法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

当館の特別展として年１回、約１ヶ月の期間で開催する事業です。展示部門だけでなく、展示に関連した刊行物の発行、講演、体験事業などを組み合わせた総合事業名として開館当初から「アリットフェスタ」の事業名称を使用しています。「地域の総合博物館」として、地域の歴史・文化財・自然・民俗・産業などをテーマにした内容や、「お茶の博物館」として地元特産の狭山茶をはじめ、広く茶全般の歴史・美術工芸・生産用具などをテーマにした内容も取り上げています。平成２９年度は「(仮称）石川組製糸展」を開催します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

・狭山市立博物館：企画展４～６回。

・飯能市郷土館：特別展年１回。テーマは地域に密着した内容。

・川越市立博物館：企画展年５回（うち館独自企画は年２回、収蔵品展１回、学校授業対応展示１回、他の団体との展示１回)。

③市民参加の実施の有無とその内容

調査・企画に、「『石川家の人々』を読む会」が参加しており、これまでの会の活動成果を活かします。事業運営面でも協力をお願いする予定です。

④事業費及び財源等

歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	14	使用料及び賃借料	博物館観覧料	240
	21	諸収入	行政資料等頒布料収入	200
	計			440

歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	08	01	報償費	60
	09	02	普通旅費	3
		03	特別旅費	15
	11	01	消耗品費	66
		03	食糧費	9
		04	印刷製本費	758
	12	06	保険料	30
	13	01	委託料	1,012
	14	04	有料道路通行料及び駐車料	20
		06	その他使用料	27
	計			2,000

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育部　博物館

款	１０	項	５	目	６	博物館費	新規・継続
事　業　名	魅力アップ事業（地域資源）						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	４９８千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	４８３千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	４６１千円						
根　拠　法　令　等	社会教育法、博物館法、お茶の振興に関する法律						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

「お茶大学」は、参加人数の増加、受講生の学習意欲向上、学術成果の蓄積などの効果をねらって、通年の年間講座として平成１７年度からスタートしたものです。講座内容は「お茶」と「地域」を２本の柱としています。「お茶」については手揉み製茶、日本や世界の茶文化、地元特産の狭山茶をテーマにした講座などを展開しています。「地域」については、入間市とその関連地域の歴史、文化財、民俗、自然などをテーマにした講座を展開しています。講義式の講座のほか、野外講座、見学講座、体験講座、研究生コースなどの形態があり、参加者の嗜好に合わせて様々な受講スタイルが選べます。平成２７年度から「魅力アップ事業」として実施しています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

・飯能市郷土館：歴史講座・体験学習年２～４回、数年に１度くらい市民学芸員養成講座年１０回程度。

・川越市立博物館：歴史講座３日間×年４回、古文書講座３日間×年２回、野外講座年４回、土器作り講座年１回。

③市民参加の実施の有無とその内容

体験講座では博物館ボランティアが体験指導や運営補助を行っています。また、平成２８年度から研究生コースを立ち上げ、受講生が学芸員と一緒に調査研究し、その成果を展示や紀要に発表しています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
21	諸収入	講演会等参加者負担金	130
計			130

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
08	01	報償費	300
09	02	普通旅費	4
11	01	消耗品費	49
	02	燃料費	4
	03	食糧費	3
	04	印刷製本費	138
計			498

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育部　博物館

款	１０	項	５	目	６	博物館費	新規・継続
事　業　名	茶文化普及事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	１，３１４千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	１，３１４千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	１，３６３千円						
根　拠　法　令　等	社会教育法、博物館法、お茶の振興に関する法律						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

広範囲な市民のお茶に対する関心にこたえるため、「お茶の博物館」や「狭山茶の主産地」のイメージにふさわしい催事を行います。展示見学や学習に加え、実際に味わうことでお茶への関心や理解が深まる効果があります。毎月１回の日本各地・世界各地の茶体験、年２回の茶席体験、手揉み狭山茶体験と火入れ実演、季節の茶会、土日祝日の狭山茶サービスを行います。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

・狭山市立博物館：茶席＝年間５回。館内の茶室で開催。
・狭山市：さやま大茶会＝稲荷山公園に多数の茶席を設ける大イベント。
・静岡県島田市：お茶の郷博物館＝ウェルカムティー・呈茶（抹茶）は毎日。

③市民参加の実施の有無とその内容

日本各地のお茶体験は、ボランティア会のお茶部会や日本茶インストラクター埼玉県支部が企画運営を担当する月があります。他の事業も、茶道連盟や手揉み狭山茶保存会、Saitama　Muse　Forum などと連携して行っています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
21	諸収入	博物館茶券売上料	150
計			150

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
08	01	報償費	197
11	01	消耗品費	49
	02	燃料費	4
	03	食糧費	120
	04	印刷製本費	65
12	02	手数料	17
	06	保険料	38
13	01	委託料	824
計			1,314

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育部　博物館

款	１０	項	５	目	６	博物館費	新規・継続
事　業　名	情報システム提供事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	１５，８２９千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	１５，１８６千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	１５，８５１千円						
根　拠　法　令　等	社会教育法、博物館法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

入間市博物館の施設貸出・スケジュール管理等を行う「事務管理システム」、博物館資料を管理する「資料管理システム」、インターネットや館内閲覧端末により博物館の情報提供を行う「公開システム」の３部門からなる「入間市博物館情報システム」の関連機器の借上げおよび保守管理を行っています。また、講座室上映システムの機器の老朽化にともない音響機器等のリニューアルを行います。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

・川越市：川越市立博物館ホームページにおいて、利用案内、催し物等についての情報提供を行うほか、資料検索サービスも提供。入間市博物館ホームページの資料検索サービスについては詳細な検索が可能です。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	163
	06	修繕料	54
12	01	通信運搬費	264
13	01	委託料	4,009
14	05	機械器具等借上料	11,339
計			15,829

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育部　博物館

款	１０	項	５	目	６	博物館費	新規・継続
事　業　名	教育普及事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	１８，２０３千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	１７，８８０千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	１６，８２６千円						
根　拠　法　令　等	社会教育法、博物館法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

展示解説員による常設展示解説や教育普及の事業を中心に実施しているものです。博物館ボランティア会との連携により、ニュースアリットの発行、野田双子織体験、サイエンスバー、折り紙教室、手もみ茶と茶園管理、色々なお茶の体験、館庭整備、館の催事への支援などを行い、博物館活動の充実を図ります。

平成２９年度も博物館ボランティア会等の支援協力を得て、さまざまな事業を実施していく予定です。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

・狭山市立博物館：体験学習を実施しています。
・飯能市郷土館：体験学習等を実施しています。
・川越市立博物館：体験学習、野外博物館教室等を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

年間を通じて、博物館ボランティア会の会員が各種事業の企画運営、サポートを行っています。現在６１名の会員が登録しています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
07	01	パート職員等賃金	16,962
08	01	報償費	80
09	02	普通旅費	21
	03	特別旅費	136
11	01	消耗品費	205
	03	食糧費	63
	04	印刷製本費	357
12	02	手数料	20
	06	保険料	160
13	01	委託料	122
19	01	負担金	77
計			18,203

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育部　博物館

款	１０	項	５	目	６	博物館費	新規・継続
事　業　名	博学連携事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	５，０６０千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	５，１０３千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	４，２２８千円						
根　拠　法　令　等	社会教育法、博物館法、お茶の振興に関する法律						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

博物館と小･中学校が、連携して取り組む博物館授業や企画展「むかしのくらしと道具展」や、茶室青丘庵を使った茶席体験などを行い、博学連携の充実を図っています。本事業は博物館での授業用のバスを確保して、博学連携事業の対象となる市内の小･中学生がすべて来館しており、近年は県外からの来館校も多くなっています。また、学校の要請により、学芸員が出前授業に出講しています。なお、本事業は教員と博物館職員が博学連携委員会を組織して、推進しています。

平成２９年度も学校授業との更なる連携を深めていきます。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

博学連携事業に関しては川越市（川越市立博物館）が先駆的です。ほかには飯能市(飯能市郷土館)、ふじみ野市（大井郷土資料館）などが実施しています。当館が他館と大きく相違するのは、展示・関連事業規模が大きいことと、博物館での学校授業の日数が多いこと、また授業用のバス予算を博物館が確保している点です。

③市民参加の実施の有無とその内容

当博物館ボランティア会員が多方面にわたって活躍しています。市内小学校が来館した際は、授業解説、道具の使い方指導等について連日実施しています。また土日祝日には街頭紙芝居や機織体験など、さまざまな子供対象のイベントを開催しています。また、むかしのくらしと道具展において、該当小学校区の老人クラブに学校授業での協力を得ています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
08	01	報償費	10
09	02	普通旅費	13
11	01	消耗品費	71
	03	食糧費	21
	04	印刷製本費	57
13	01	委託料	616
14	03	自動車借上料	4,272
計			5,060

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育部　博物館

款	１０	項	５	目	６	博物館費	新規・継続
事　業　名	資料等整備事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	５，２３３千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	５，１７３千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	４，５７６千円						
根　拠　法　令　等	社会教育法、博物館法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

博物館事業の根幹となるもので、資料の収集・整理・保存業務を行っています。良好な保存環境を維持するため、資料のくん蒸、収蔵庫の環境測定を行います。また、資料の保存と活用のため傷んだ資料の修繕を行います。博物館のライブラリー機能を整備するための図書資料等を購入します。

（二酸化炭素による包み込みくん蒸）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体の博物館においても同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

地域に関する自然系資料（植物標本）の収集・整理に、ボランティア調査員が活動しています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
21	諸収入	行政資料等頒布料収入	654
計			654

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
07	01	パート職員等賃金	3,304
08	01	報償費	408
09	02	普通旅費	4
11	01	消耗品費	157
	03	食糧費	3
	06	修繕費	324
13	01	委託料	648
14	05	機械器具等借上料	169
18	04	資料閲覧室基本図書	216
計			5,233

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

隔年で発行している『入間市博物館紀要』第 13 号を平成 30 年度に発行する計画です。

事業概要調書

【一般会計】　　教育部　博物館

款	１０	項	５	目	７	文化財保護費	新規・継続
事　業　名	指定文化財保護費						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	１，３１９千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	１，９２５千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	１，４８３千円						
根　拠　法　令　等	文化財保護法、入間市文化財保護条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

長い年月の中で育まれてきた文化財は、郷土の歴史や文化を理解する上で欠くことのできないものです。このため後世に伝えていく必要のある文化財を指定文化財に指定して保護するとともに、その保護、保存に必要な事業に対して補助を行います。また、新たに指定文化財になった文化財に説明板を設置することで、市民の文化財に対する関心を喚起し、文化財保護意識の啓発を図っていきます。

なお、平成 29 年 2 月時点の市内の指定文化財等の件数は 76 件で、内訳は国指定重要文化財 2 件、県指定文化財 2 件、市指定文化財 69 件（うち 1 件は県選択無形民俗文化財と重複）、国登録文化財 3 件となっています。

○おもな事業（予定件数）

無形民俗文化財の保持団体への運営補助　6 件

指定文化財の保存事業への補助　1 件

新規指定文化財の説明板設置　3 基

（久保稲荷神社の狐塚及び手水鉢ほか）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

所沢市、狭山市、飯能市など各市で文化財補助事業として、補助金を支出しています。また、文化財保護啓発を図るために、指定文化財へ説明板を設置しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
08	01	報償費	522
15	01	工事請負費	496
19	02	補助及び交付金	301
計			1,319

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育部　博物館

款	１０	項	５	目	７	文化財保護費	新規・継続
事　業　名	埋蔵文化財保護費						
平成 29 年度当初予算事業費総額	３，０９４千円						
平成 28 年度当初予算事業費総額	３，０９４千円						
平成 27 年度決算事業費総額	１，８５３千円						
根　拠　法　令　等	文化財保護法						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

郷土の歴史や文化を理解する上で欠くことのできない埋蔵文化財を保護保存するために、遺跡（＝埋蔵文化財包蔵地）における自己用専用住宅建設や宅地造成等の工事の際に、調査を実施して報告書として記録を残しています。現在、市内には 72 ヶ所の遺跡が確認されています。

なお、事業に当たっては国及び県の補助事業を活用して実施しています。

○おもな事業（予定件数）

試掘調査（遺跡の確認調査）　10 件
発掘調査（遺跡の記録保存のための調査）　2 件
報告書刊行（年度の調査のまとめ）　1 冊

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

文化財保護法に基づき、所沢市、狭山市、飯能市など各市町村においても開発に先立ち調査を実施して、埋蔵文化財の保護保存に努めています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
15	国庫支出金	国宝重要文化財等保存整備費補助金	1,200
16	県支出金	文化財保存事業費補助金	600
計			1,800

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
07	02	作業等賃金	1,350
11	01	消耗品費	38
	04	印刷製本費	278
12	02	手数料	5
14	05	機械器具等借上料	1,415
16	01	原材料費	8
計			3,094

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育部　博物館

款	１０	項	５	目	７	文化財保護費	新規・継続
事　業　名	西洋館維持管理費						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	２，０９９千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	１，７３７千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	９６７千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

旧石川組製糸西洋館は、市の近代史を象徴する歴史的文化遺産であるとともに、シティセールスの一翼を担う存在として、将来にわたり守り伝えていく必要があります。このため建物の保存や敷地を含めた景観の維持・向上に努めるとともに、公開や見学会の開催等の活用により、広く市民文化の向上に資するものです。

○おもな事業

特別公開（年 6 回予定）

西洋館講座

施設見学会

撮影等への貸出

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

「旧山崎家別邸」（川越市）

庭園のみ先行公開を行っていましたが、建物は平成 25～26 年度に復元工事等を実施して公開されています。

「旧田中家住宅」（川口市）

建物の公開とともに、一部部屋の貸出を有料で行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

公開日やイベント等の運営、庭の定期的な除草作業等にボランティアが参加しており、事業の円滑な運営や景観の維持・向上に努めています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
21	諸収入	行政資料等頒布料収入	60
計			60

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
08	01	報償費	60
11	01	消耗品費	32
	04	印刷製本費	56
	05	光熱水費	83
	06	修繕料	108
12	02	手数料	18
	06	保険料	38
13	01	委託料	1,664
14	05	機械器具等借上料	28
	06	その他使用料	12
計			2,099

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育部　図書館

款	１０	項	５	目	５	図書館費	新規・継続
事　業　名	情報ネットワークシステム整備事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	１８，９８６千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	１９，５２４千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	２８，０８９千円						
根　拠　法　令　等	図書館の設置及び運営上の望ましい基準、図書館基本計画						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

図書館本館及び３つの分館並びに宮寺配本所の所蔵資料を一括管理し、市民が必要な資料を早く正確に提供できるように、充実した検索機能や予約機能を装備し、利用者が貸出資料等について自己管理できるように図書館ホームページを整備した利便性の高いコンピューターシステムを安定的に運用することを目的とする事業です。システム全般は５か年のリース契約によって対応し、システム保守全般は導入システム開発業者によって行っています。

現在のシステム（ＭＥＬＩＬ・メリル）は平成２９年１月に導入したものです。

リース期間が満了する平成３３年１２月末まで、継続して使用します。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、当市と同様に、５年乃至６年のスパンでシステム更新を行っており、その方式も当市と同様に、市民の利便性に着目したシステム更新を行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
12	01	通信運搬費	99
13	01	委託料	2,661
14	05	機械器具等借上料	16,226
計			18,986

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育部　図書館

款	１０	項	５	目	５	図書館費	新規・継続
事　業　名	図書等購入事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	２４，１９７千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	２４，１８７千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	２３，９６６千円						
根　拠　法　令　等	図書館の設置及び運営上の望ましい基準、図書館基本計画						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

生涯学習時代を反映した、市民の生涯学習意欲の高まりと多様化するニーズに応えるため、市民に関心の高い健康、福祉、環境、経済等に関する図書、雑誌、新聞や視聴覚資料、子ども向け図書の購入などを行い、図書館サービスの充実に努めます。新聞データベース１社を導入し、市民の利用に供しています。

また、高齢者向けや障害者向け、或いは外国人向けの図書等の購入にも努め、全ての市民の要望に応えられるような資料蔵書構成の実現に向け努力します。

平成２９年度図書購入計画

年間購入点数　　９，４４０点

分野別購入計画

市民向け一般図書　　６，５２０点

児童図書　　２，６３５点

高齢者向け大活字本　　１１０点

参考図書　　１７５点

新聞購入数　　１７紙（４館）

雑誌購入数　　約２８５誌（４館）

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様の図書購入事業を進めています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
17	財産収入	不用物品売払収入	50
21	諸収入	資源物等売払代金	72
19	繰入金	ふるさと寄附金基金繰入金	280
計			402

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
11	01	消耗品費	5,657
14	06	その他使用料	560
18	04	図書購入費	17,980
計			24,197

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育部　中央公民館

款	１０	項	５	目	２	公民館費	新規・継続
事　業　名	修繕費（公民館費）						
平成 29 年度当初予算事業費総額	４，８３１千円						
平成 28 年度当初予算事業費総額	８，４８７千円						
平成 27 年度決算事業費総額	１０，７３８千円						
根　拠　法　令　等	社会教育法、入間市公民館設置条例及び管理条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

老朽化により劣化した地区公民館の空調設備、給排水設備、電気設備、屋上防水等の修繕を実施します。また、消防法、建築基準法に基づく法定点検で指摘される設備、機器の修繕にも対応します。

【主な事業】

・藤沢公民館大会議室冷却塔部品交換修繕
・東町公民館エレベータ制御用半導体基板他部品交換修繕
・扇町屋公民館屋上防水修繕
・公民館非常用照明設備修繕
・公民館誘導灯設備修繕
・公民館自動火災報知設備修繕
・公民館自家用電気工作物修繕

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

所沢市公民館施設整備事業。その他自治体においても必要に応じて施設の修繕を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
14	使用料及び手数料	公民館使用料	1,507
計			1,507

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
11	06	修繕料	4,831
計			4,831

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育部　中央公民館

款	１０	項	５	目	２	公民館費	新規・継続
事　業　名	諸工事費（公民館費）						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	１，１５４千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	２，１５７千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	７，６５０千円						
根　拠　法　令　等	社会教育法、入間市公民館設置条例及び管理条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

地区公民館のバリアフリーに配慮して和式便器を洗浄機能付洋式便器に改修するトイレ設置工事及びトイレ手すり設置工事を実施します。

【主な事業】

・バリアフリー化洗浄機能付洋式トイレ設置工事

・バリアフリー化トイレ手すり設置工事

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

所沢市公民館施設整備事業。その他自治体においても必要に応じて施設の諸工事を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
14	使用料及び手数料	公民館使用料	1,154
計			1,154

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
15	01	工事請負費	1,154
計			1,154

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育部　中央公民館

款	１０	項	５	目	２	公民館費	新規・継続
事　業　名	施設改修事業（公民館費）						
平成 29 年度当初予算事業費総額	３３，２８６千円						
平成 28 年度当初予算事業費総額	１，５４４千円						
平成 27 年度決算事業費総額	０千円						
根　拠　法　令　等	社会教育法、入間市公民館設置条例及び管理条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

老朽化により劣化した久保稲荷公民館大会議室空調設備（冷温水発生機）の改修工事を実施します。また、改修工事監理業務を委託します。

【主な事業】

・久保稲荷公民館空調設備改修工事

・久保稲荷公民館空調設備改修工事監理業務委託

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

所沢市公民館施設整備事業。その他自治体においても必要に応じて施設の改修工事を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
14	使用料及び手数料	公民館使用料	1,023
22	市債	久保稲荷公民館空調設備改修事業債	29,100
計			30,123

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
13	01	委託料	864
15	01	工事請負費	32,422
計			33,286

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育部　中央公民館

款	１０	項	５	目	２	公民館費	新規・継続
事　業　名	事業運営費						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	８，６５７千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	８，５３１千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	６，６３３千円						
根　拠　法　令　等	社会教育法、入間市公民館設置条例及び管理条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

家庭教育、青少年、健康づくり、安全・安心の地域づくり、高齢社会、環境などの現代的課題を解決するための事業および文化・体育振興事業等を関係機関や地域の団体等との連携により実施します。

【主な事業】

・子育て講座（家庭教育）　・高齢者学級（高齢者）
・料理教室（健康づくり）　・各種展覧会
・各種コンサート　・地区公民館文化祭など

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

事業によっては、市民による実行委員会を組織し、事業の企画・運営を協働により行っています。

④事業費及び財源等

歳入	款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
	計			

歳出	節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
	07	02	作業等賃金	235
	08	01	報償費	4,650
	09	03	特別旅費	288
	11	01	消耗品費	1,335
		03	食糧費	15
		04	印刷製本費	349
	12	02	手数料	529
	13	01	委託料	37
	14	03	自動車借上料	904
		04	有料道路通行料及び駐車料	108
		06	その他使用料	161
	19	01	負担金	46
	計			8,657

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　教育部　中央公民館

款	１０	項	５	目	２	公民館費	新規・継続
事　業　名	公民館文化活動事業						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	１，０００千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	１，０００千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	１，０００千円						
根　拠　法　令　等	社会教育法、入間市公民館設置条例及び管理条例						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

文化活動事業として、市民が演劇、人形劇、語り等の個性あふれる創作活動の成果を発表する場である「ドラマフェスタ in 入間」を主催する実行委員会に補助金を交付して、文化活動の推進を図ります。また、武蔵野音楽大学と連携したコンサート等の音楽に関わる事業を実施します。

☆ドラマフェスタ in 入間

☆武蔵野音大との連携事業

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても同様の事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

「ドラマフェスタ in 入間」を主催する実行委員会は、毎年、市民の有志による実行委員で構成されています。また、事業の目玉でもある「市民ミュージカル」には一般市民、小中学生を中心に 60～70 人ほどが出演者として舞台に立っています。

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
計			

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
19	01	負担金 （大学との連携事業分担金）	100
	02	補助及び交付金 （文化活動事業補助金）	900
計			1,000

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　企画部　財政課

款	１１	項	１	目	１	元金	新規・継続
事　業　名	償還元金						
平成 29 年度当初予算事業費総額	２，８５１，１５０千円						
平成 28 年度当初予算事業費総額	２，６６１，６６６千円						
平成 27 年度決算事業費総額	２，４１６，６０６千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

平成 4 年から平成 28 年度までに借入した市債（借金）について、償還計画表に基づき、元金を返済するために要する支出です。

	平成 29 年度償還元金
普通建設事業債	1,297,476 千円
特例地方債	1,553,674 千円
計	2,851,150 千円

「普通建設事業債」は、市の行政運営の中で計画的に措置をする通常の市債で、施設の建設・改修、道路の築造工事や用地取得等に活用されています。総務債・民生債・衛生債・土木債・消防債及び教育債が該当します。

「特例地方債」は、国の施策として市が借入する事になった市債で、市の全般的な運営に使われています。臨時財政対策債・減税補てん債・臨時税収補てん債及び減収補てん債が該当します。

現在では、普通建設事業債よりも特例地方債の償還元金が多額となっています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体においても、財源確保のため、また世代間の負担の公平を図るために市債の発行を行っており、それに伴う償還も計画的に行われています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款名称	細節名称	予算額（千円）
01	市税	都市計画税（土地・家屋）	713,827
14	使用料及び手数料	公営住宅使用料	2,000
21	諸収入	㈱入間セントラルに係る民事再生債権弁済金	7,704
計			723,531

歳出

節	細節	細節名称	予算額（千円）
23	01	償還金、利子及び割引料	2,851,150
計			2,851,150

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【一般会計】　　企画部　財政課

款	１１	項	１	目	２	利子	新規・継続
事　業　名	償還利子						
平成 29 年度当初予算 事業費総額	２８８，７６４千円						
平成 28 年度当初予算 事業費総額	３３２，７８５千円						
平成 27 年度決算 事業費総額	３１２，４０９千円						
根　拠　法　令　等	なし						

①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）

平成 4 年から平成 29 年度までに借入した（予定を含む）市債（借金）について、償還計画表に基づき、利子を返済するために要する支出です。平成 29 年度償還利子は、普通建設事業債に係る利子が 125,506 千円、特例地方債に係る利子は 163,258 千円、合計 288,764 千円となります。

普通建設事業債は、市の行政運営の中で計画的に措置をする通常の市債で、施設の建設・改修、道路の築造工事や用地取得等に活用され、特例地方債は、国の施策として市が借入する事になった市債で、市の全般的な運営に使われています。

市債の借入利率により、将来の償還利子が定まります。市では市中銀行からの借入の際には、見積もり合わせを行い低利な借入に努めています。

また借入時期についても、年度末に集中する事なく早期に借入が可能なものは、早期借入に努めています。

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

他の自治体でも、財源確保のため市債の発行を行い、それに伴う利子の償還を計画的に行っています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等

歳入

款	款　名　称	細　節　名　称	予算額（千円）
01	市税	都市計画税（土地・家屋・滞納繰越分）	51,222
計			51,222

歳出

節	細節	細　節　名　称	予算額（千円）
23	01	償還金、利子及び割引料	288,764
計			288,764

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし